

平成 22 年 10 月 18 日

平成 22 年度 高知県教育委員会 施策に関する点検・評価

個別事業・取組の中間点検・評価結果（案）

点検・評価対象事業・取組総数：59

（主要事業：43 その他事業・取組：16）

高知県教育委員会

## 中間点検・評価のポイント

### 1. 中間点検・評価時期

9 月上旬

### 2. 対象となる事業・取組 (参照:【平成 22 年度 高知県教育委員会 施策の点検・評価 体系表 (案)】)

主要事業 43 その他の事業・取組 16 合計 59 (平成 21 年度は 56 事業)

### 3. 点検・評価方法

(1) 「個別事業・取組」について中間点検・評価を行う。

※「施策の点検・評価」は年度末に、それぞれの個別事業・取組の評価が確定した段階で実施する。(柱の数 13)

(2) 点検・評価時点において、以下のことを検証する。

- ・目標は達成されつつあるか。(成果予測、点検・評価時点での事業効果) →【エ欄】
- ・点検・評価時点までの実施内容 →【オ欄】
- ・浮上した課題は何か。 →【上半期における課題】
- ・課題に対し、今後どのように対応するか。 →【下半期に向けた対応策】

(3) 教育委員会事務局の、PDCA サイクルに基づく施策マネジメント力向上を図るという視点から、事業・取組みの実施段階において以下の点についてもチェックする。

- ・現状を正確に把握して
  - ・要因を十分に特定して
  - ・達成可能で具体的な目標を設定して
  - ・当初の計画通りに
- } 事業・取組を実施することができているか。  
→【ア、イ、ウ、オ】で点検

## 平成22年度 高知県教育委員会 施策の点検・評価 体系表(案)

柱No	主要施策	取りまとめ課	事業No	個別事業名称	担当課	○はH22 主要事業	資料P
柱①	学校・学級改革 ～児童生徒の基礎学力の定着と学力の向上～	小中	1	国語学力定着事業	小中	○	1
			2	学校改善プラン実践支援事業	小中	○	2
			3	算数・数学学力定着事業	小中	○	3
			4	学習習慣確立のための緊急支援事業	小中	○	4
			5	中学校学力向上対策非常勤講師配置事業	小中	○	5
			6	教科指導エキスパート派遣事業	小中	○	6
			7	新教育課程拠点校指定事業	小中	○	7
			8	目指せ！教育先進校応援事業	小中	○	8
柱②	教員指導力改革 ～教職員の指導力の向上～	教政	9	目指せ！教育先進県研究事業	教政		9
			10	学校組織活性化実践事業	教政	○	10
			11	学校組織診断調査研究事業	教政		11
			12	教科研究センター費	教政	○	12
			13	教員指導力改革実践事業(中学校国語授業改善プロジェクト事業)	教政		13
			14	教員指導力改革実践事業(中学校英語授業改善プロジェクト事業)	教政		14
			15	教員指導力改革実践事業(ICT活用指導力向上研修)	教政		15
			16	教科ミドルリーダー育成事業	小中	○	16
柱③	幼児教育改革 ～就学前の取組～	幼保	17	園内研修支援事業	幼保		17
			18	保育・教育ステップアップ推進事業	幼保	○	18
			19	親育ち支援啓発事業	幼保	○	19
			20	親育ち支援保育者育成事業	幼保	○	20
			21	子育て・親育ち県民啓発事業	幼保	○	21
			22	認定こども園推進事業	幼保	○	22
柱④	心の教育改革 ～いじめ・不登校等対策～	人権	23	不登校・いじめ等対策小中連携事業	人権	○	23
			24	温かい学級づくり応援事業	人権	○	24
			25	教育相談体制の充実	人権	○	25
			26	コーディネーション型生徒指導主事の養成プログラム	人権		26
			27	青少年センター主催事業(中1学級づくり合宿)	生涯	○	27
			28	幡多青少年の家主催事業(中1学級づくり合宿)	生涯		28
			29	若者の学びなおしと自立支援事業	生涯		29
		生涯	30	道徳教育重点推進校事業	小中	○	30
			31	道徳推進リーダー育成事業	小中	○	31
			32	学校図書館活動推進事業	小中	○	32
			33	子どもの読書活動推進総合事業	生涯	○	33
			34	ふるさと教育推進事業	生涯	○	34
			35	幼少期における感動体験モデル事業	生涯		35
			36	放課後子どもプラン推進事業費	生涯	○	36
			37	子どもの生活リズム向上推進事業費	生涯	○	37
柱⑤	放課後改革 ～家庭・地域における取組への支援～	生涯	38	学校支援地域本部事業	生涯	○	38
			39	子どもの体力向上支援事業	スポ	○	39
柱⑥	体力づくり ～体力・運動能力の向上～	スポ健	40	トップアスリート夢先生派遣事業	スポ	○	40
			41	健やかな体を育む小学校体育推進事業	スポ	○	41
			42	地域スポーツ人材の活用実践支援事業	スポ	○	42
			43	体力・運動能力、運動習慣等調査事業	スポ	○	43
			44	南海地震に備える施設整備費	総福	○	44
柱⑦	学校施設等耐震化	総福	45	公立学校施設耐震診断支援事業費・耐震化促進事業費	総福	○	45
			46	保育所・幼稚園耐震化促進事業費	幼保	○	46
			47	全国生涯学習フォーラム高知大会推進事業費	フォーラム	○	47
柱⑧	生涯学習の推進等による教育的風土づくり	フォーラム	48	社会教育研修指導費	生涯		48
			49	県立図書館による市町村支援事業	生涯		49
柱⑨	教育政策の強化	教政	50	教育版「地域アクションプラン」推進事業費	教政	○	50
柱⑩	高校教育の推進	高等	51	就職支援対策事業	高等	○	51
			52	高等学校学力向上対策事業	高等	○	52
			53	21ハイスクールプラン推進事業	高等	○	53
柱⑪	特別支援教育の充実	特支	54	特別支援教育総合推進事業	特別		54
			55	進路開拓推進事業	特別		55
柱⑫	健康教育の充実	スポ健	56	県立特別支援学校再編計画に伴う施設等の整備	特別	○	56
柱⑬	文化財の保存と活用	文化	57	産業振興食育推進事業	スポ	○	57
			58	高知城石垣整備事業	文化		58
			59	国指定文化財の新たな指定等に向けた取組	文化		59

**柱:13 点検・評価対象事業・取組総数:59(主要事業:43 その他の事業:16 )**

個別事業(取組)評価				
事業No.	1	施策の柱への位置づけ	柱① 学校・学級改革	
事業名称	国語学力定着事業		担当課	小中学校課
			当初予算額(千円)	11,839
			補正後予算額(千円)	
			決算額(千円)	

		当初計画	中間点検・評価
①	現状(課題)とその要因	<p>【現状】</p> <p>平成19～21年度の全国学力・学習状況調査の国語の結果により、小中学校には以下のような課題が、3年間改善されずに残っていることが明らかになった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>目的や意図に応じて、話したり、聞いたり、書いたり、読みたりすること</li> <li>漢字や語句を文脈に即して使うこと</li> <li>特に中学校において、小学校で学習した漢字が未定着</li> </ul>	<p>ア 正確に把握しているか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>)</p> <p>平成22年度の全国学力・学習状況調査の結果及び過去の傾向から、本県の児童・生徒の国語科における学力の状況を把握している。</p> <p>【平成22年度の全国学力学習状況調査の結果】</p> <p>※全国平均との差</p> <p>小学校国語A-0.5P 小学校国語B+1.1P 中学校国語A-2.5P 中学校国語B-4.3P</p>
		<p>【要因】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>学習した漢字や語句を復習することや、生活の中で使おうとする機会などが少ない。</li> <li>目的や意図に応じて、話したり、聞いたり、書いたり、読みたりする授業を意識的に学習させる授業の実施率が少ない。</li> </ul>	<p>イ 十分に特定しているか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>左記の事項に関する最新データ</li> <li>◇ 国語の授業で自分の考えを書くと、考えの理由がわかるように書いている生徒の割合 高知県 小学校68.7% 中学校54.4% 全国国 小学校69.2% 中学校57.7%</li> <li>◇ 目的や意図に応じて、話したり、聞いたり、する授業を意識的に学習させる授業の実施率が少ない。 「よく行った」と回答した割合 高知県 小学校18.6% 中学校7.0% 全国国 小学校21.9% 中学校16.4%</li> </ul> <p>※ 以上、H22全国学力・学習状況調査結果より</p>
②	目標(Outcome)	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年度の全国学力・学習状況調査において、上記課題と同様の調査問題に対する正答率を現状より改善させる。</li> <li>平成23年度全国学力・学習状況調査における学校質問紙調査で、学校の取組に関する回答の肯定群を現状より増加させる。</li> </ul> <p>【検証(比較)方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年度全国学力・学習状況調査結果</li> <li>国語学習シートの活用に関するアンケート(指導の改善・家庭学習の改善・学力の状況の改善に関する状況を把握)</li> <li>重点支援校などへの訪問時に授業の指導方法等を確認</li> </ul>	<p>ウ 達成可能で具体的な目標を設定しているか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成22年度の全国学力・学習状況調査の結果では、小中学校ともに改善傾向が見られる。</li> </ul> <p>エ 目標は達成されつつあるか(進捗) (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成22年度の全国学力・学習状況調査の結果では、小学校はほぼ全国水準となった。中学校は全国の平均正答率と2.5p～4.3p下回っているが、平成21年度に比べると差が縮まっている。</li> </ul> <p>【平成22年度の全国学力学習状況調査の結果】</p> <p>※全国平均との差</p> <p>小学校国語A-0.5P 小学校国語B+1.1P 中学校国語A-2.5P 中学校国語B-4.3P</p>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>国語学習シートの作成・配付・活用 <ul style="list-style-type: none"> <li>「国語学習シート」を活用することで、小・中学生に国語の家庭学習の仕方を習得させ、家庭学習の習慣を身に付けさせる。</li> <li>「国語学習シート」の活用を通して、授業と家庭学習を関連させ、各学校の国語の授業改善を進める。</li> </ul> </li> <li>国語指導改善資料集の作成・配付・活用 <ul style="list-style-type: none"> <li>「指導改善資料集」(授業イメージや教材例)の作成をとおして、国語の授業改善に関するリーダー的な教員を育成する。</li> <li>「指導改善資料集」を活用することで、各学校の国語の授業改善を進める。</li> </ul> </li> </ul>	<p>オ 計画通り実施されているか(進捗) (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>7月に漢字学習用の「国語学習シート」は各校に配付した。10月初旬に「国語学習シート」を各校に配付する。</li> <li>国語指導改善資料集の作成に向けて、作成委員の教員と指導主事が連携して教材研究を行っており、授業力の向上につながっている。</li> </ul>
③	実施内容(Input・Output)		
		<p>【上半期における課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>作成する国語学習シートの内容の充実</li> </ul>	<p>【下半期に向けた対応策】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国語学習シートの配付に合わせて、各学校に効果的な活用方法を紹介し、活用を促進する。(広報番組等の活用等)</li> <li>国語学習シートの活用状況に関するアンケートの実施</li> </ul>
	上半期における課題と下半期に向けた対応策		

個別事業(取組)評価				
事業No.	2	施策の柱への位置づけ	柱① 学校・学級改革	
事業名称	学校改善プラン実践支援事業		担当課	小中学校課
			当初予算額(千円)	17,669
			補正後予算額(千円)	
			決算額(千円)	

		当初計画	中間点検・評価
①	現状(課題)とその要因	<p>【現状】</p> <p>全国学力・学習状況調査の結果から、高知県の学力の状況は、小学生は全国水準とほぼ同じ状況にあるが、中学生は全国水準を大きく下回っており、小学校と中学校の学力の定着状況に格差があり、中学校での学力の落ち込みの改善が緊急の課題である。</p> <p>※H21全国学力・学習状況調査 全国の平均正答率との比較            小学校 国語A -1.4p 国語B -1.0p 算数A -2.3p 算数B -2.0p            中学校 国語A -2.8p 国語B -4.7p 数学A -6.2p 数学B -7.2p</p>	<p>ア 正確に把握しているか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>)</p> <p>平成22年度全国学力・学習状況調査結果によると、小中学校ともに学力は改善傾向にあるが、小中学校の学力の二極化と、中学校において全国の平均正答率との差が大きいことが課題である。</p> <p>※平成22年度全国学力・学習状況調査 全国の平均正答率との比較            小学校 国語A -0.5p 国語B +0.3p 算数A +1.1p 算数B -1.1p            中学校 国語A -2.5p 国語B -4.3p 算数A -5.1p 算数B -6.7p</p>
		<p>【要因】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 学校における組織的な学力向上の取組に課題</li> <li>◆ 教科の枠をこえた中学校授業力向上に課題</li> <li>◆ 国語、算数・数学における指導方法に課題</li> <li>◆ 学習意欲の向上と学習習慣の定着のための学習環境に課題</li> <li>◆ 小学校における学力の二極化への対応や、小中学校が連携した学力向上対策に課題</li> </ul>	<p>イ 十分に特定しているか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>)</p> <p>平成22年度全国学力・学習状況調査の学校質問紙調査や重点支援校に対する学校支援訪問において、各校の課題を把握している。</p>
②	目標(Outcome)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 学校が作成した「学校改善プラン」に基づいた、学力向上のためのPDCAサイクルを確立させる。</li> </ul> <p>【目標数値】            検証シートで「学力向上の具体的な到達目標」に記載していることに対する評価に関して</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・改善が必要な「C」評価以下とする学校の割合を小中学校とも10%以下にする。            (平成21年度末は小学校約15%、中学校約18%)</li> <li>・内容が十分な「A」評価とする学校の割合を小中学校とも30%以上にする。            (平成21年度末は小学校約7%、中学校約4%)</li> </ul>	<p>ウ 達成可能で具体的な目標を設定しているか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>)</p> <p>学校改善プランを中心とした学力向上対策を推進させるために必要な目標数値を設定した。</p> <p>エ 目標は達成されつつあるか(進捗) (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>)</p> <p>「いつ」「だれが」「何をする」のかを明らかにする様式に改訂したことで、学校改善プランを活用して、進捗状況を日常的に点検できるようになった。</p>
		<p>【検証(比較)方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 学校支援訪問</li> <li>◆ 「学校改善プラン」の中間検証及び検証シート</li> <li>◆ 平成23年度の全国学力・学習状況調査、到達度把握調査</li> <li>◆ 重点支援校に対する学校支援訪問に関するアンケート</li> </ul>	
③	実施内容(Input・Output)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 学校支援訪問            ・中学校重点支援校50校に、年間8回以上を目安に、「中学校学力向上推進チーム」が訪問し、「学校改善プラン」に基づくPDCAサイクルが機能するよう支援する。</li> <li>◆ 全国学力・学習状況調査結果の分析及び改善策の周知            ・全国学力・学習状況調査結果報告書等を作成・配付する。            ・調査結果の活用に関する研修会の実施と各学校が自校の教科の課題を改善するための計画を作成する。</li> </ul>	<p>オ 計画通り実施されているか(進捗) (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 学校支援訪問            中学校重点支援校50校の訪問計画に基づき、計画的に学校支援訪問を実施している。</li> <li>◆ 全国学力・学習状況調査結果の分析及び改善策の周知            ・全国学力・学習状況調査結果報告書(速報版)を作成・配付            ・調査結果の活用に関する研修会の実施(悉皆研修 9月10日)            ・広報番組(9月19日)で調査結果と学校の取組をPR</li> </ul>

上半期における課題と下半期に向けた対応策	<p>【上半期における課題】</p>	<p>【下半期に向けた対応策】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 全国学力・学習状況調査結果報告書等を作成し全校に配付する。</li> <li>◆ 全国学力・学習状況調査結果の報告と学校の取組に関する保護者向けリーフレット作成・配布</li> <li>◆ 調査結果の活用に関する研修会(小・中学校別 悉皆研修)の実施と各学校が自校の教科の課題を解消するための授業改善計画を作成する。</li> </ul>
----------------------	--------------------	--

個別事業(取組)評価				
事業No.	3	施策の柱への位置づけ	柱① 学校・学級改革	
事業名称	算数・数学学力定着事業		担当課	小中学校課
			当初予算額(千円)	3,812
			補正後予算額(千円)	
			決算額(千円)	

		当初計画	中間点検・評価
①	現状(課題)とその要因	<p>【現状】</p> <p>全国学力・学習状況調査の結果から、本県の児童生徒の算数・数学科における学力の状況は、改善傾向にはあるが全国平均との差が開いている状況にある。</p> <p>【平成21年度の全国学力学習状況調査の結果】 ※全国平均との差 算数A-2.3P 算数B-2.7P 数学A-6.2P 数学B-7.2P</p> <p>【要因】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 単元ごとに学習内容の定着状況の把握をし、その結果の事後指導や原因分析が十分ではない。</li> <li>◆ それぞれの小・中学校で毎日の授業において既習事項を活用して問題を解決するという実践が行われていない。</li> </ul>	<p>ア 正確に把握しているか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>)</p> <p>平成22年度の全国学力・学習状況調査の結果及び過去の傾向から、本県の児童生徒の算数・数学における学力の状況を把握している。</p> <p>【平成22年度の全国学力学習状況調査の結果】 ※全国平均との差 算数A+1.1P 算数B-1.1P 数学A-5.1P 数学B-6.7P</p> <p>イ 十分に特定しているか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 単元テストの結果から、特定の問題について継続して課題があることが特定できた。</li> <li>◆ 毎日の授業が教科書を指導することのみに重点が置かれている傾向があることを、学校訪問等により把握している。</li> </ul>
		<p>② 目標(Outcome)</p> <p>① 全ての小中学校において、単元テストシステムを活用して、学習内容の定着度を把握し、事後指導を行うというサイクルを確立する。また、学習量の確保も必要でありそこには算数・数学シートを活用していく。</p> <p>② 数学研修講座や授業ガイドブックの作成などを通して、授業力の向上を図る。</p> <p>【検証(比較)方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 単元テストシステムの活用(ダウンロード、結果の入力)及び入力された正答率の数値で検証する。</li> <li>◆ 学校改善プランの検証シートや学校訪問により授業参観を行い取り組みの状況を検証する。</li> </ul>	<p>ウ 達成可能で具体的な目標を設定しているか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>)</p> <p>各学校の単元テストシステムの活用率100%という目標を設定して、各学校における取組の徹底を図った。</p> <p>エ 目標は達成されつつあるか(進捗) (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 単元テストシステムの活用率は99.7%となっている。</li> <li>◆ 数学研修講座は8月24日に開催し、その研修を受け、授業ガイドブックの作成などに生かし、授業力の向上につなげている。</li> </ul>
③	実施内容(Input・Output)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 単元テスト問題の配信(小1～中3)と算数・数学シートの配布</li> <li>◆ 中学校の数学担当教員を対象に、数学研修講座を悉皆で開催する。その後、授業ガイドブックの作成と単元テストの見直しを行う。</li> </ul>	<p>オ 計画通り実施されているか(進捗) (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 1学期末現在、単元テストの活用率は99.7% 算数・数学シートの活用は、小学校で97.8%、中学校で99.1%</li> <li>◆ 数学研修講座の開催(8月24日、県内の全数学教員対象の悉皆研修)</li> </ul>
上半期における課題と下半期に向けた対応策		<p>【上半期における課題】</p>	<p>【下半期に向けた対応策】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 8月24日に開催した数学研修講座を受けて、授業ガイドブックの作成、単元テストの見直しを実施していく。</li> </ul>

個別事業(取組)評価				
事業No.	4	施策の柱への位置づけ	柱① 学校・学校改革	
事業名称	学習習慣確立のための緊急支援事業		担当課	小中学校課
			当初予算額(千円)	59,187
			補正後予算額(千円)	
			決算額(千円)	

		当初計画	中間点検・評価
①	現状(課題)とその要因	<b>【現状】</b> 県内公立中学校の4割近くを占める高知市の中学生の学力に課題が見られ、家庭での学習習慣が身に付いていない生徒が非常に多く、このことが学力の定着状況と大きく関わりがある。平成21年度から改善に向けての取組を行い、家庭学習アンケートの結果(平成22年2月)では改善傾向にあるが、まだ全国と比較するとひらきがある。  ※学校の授業以外に全く勉強しない生徒の割合 高知市 9.4% 全国 7.7%	<b>ア 正確に把握しているか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> )  ◆平成22年度の全国学力・学習状況調査の結果や定期的を実施している高知県・高知市教育長連絡会を通して高知市の状況を把握している。
		<b>【要因】</b> 高知市全体としては平成21年度から、家庭学習を含め、学習習慣を身に付けるための取組を行っているが、改善傾向が見られる半面、学校や学年によって取組にばらつきが見られる。  ※パワーアップシートの提出率 72%~100%(5月)	<b>イ 十分に特定しているか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> )  パワーアップシートをはじめとした教材の配付や放課後学習支援員等の人的な配置といった支援策が、十分に機能していない側面があることは否定できない。  ※パワーアップシートの提出率 83%~100%(7月)
②	目標(Outcome)	◆平成21年度から23年度の3年間で、高知市の中学生の学習習慣を確立し、学力を全国水準にまで引き上げる。平成22年度は、学習サイクルの確立を図る。  <b>【数値目標】</b> 授業以外に「全く勉強しない」と答えた生徒の割合[中1(9.9%)・中2(14.3%)・中3(9.3%)](平成20年2月高知市教育委員会調査)を、平成21年度全国学力・学習状況調査結果の全国平均7.7%に近づける。	<b>ウ 達成可能で具体的な目標を設定しているか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 学習習慣の確立は学力向上のために不可欠であり、達成可能な数値目標を設定した。
		<b>【検証(比較)方法】</b> ◆「家庭学習に関するアンケート」による検証 ◆「高知市立学校学力向上推進委員会」による検証 ◆「高知市到達度把握調査」による検証 ◆「全国学力・学習状況調査」による検証	<b>エ 目標は達成されつつあるか(進捗)</b> (Yes <input type="checkbox"/> No <input checked="" type="checkbox"/> )  家庭学習の状況に関する調査結果やパワーアップシートの提出率は改善傾向にあるが、学習習慣の確立に繋がる内容になっているか検証する必要がある。
③	実施内容(Input・Output)	① 学習習慣を確立するための教材整備 家庭学習のためのパワーアップシート 学力定着状況を把握するための確認テスト 補充・発展学習のためのフォローアップ・チャレンジシート  ② 非常勤職員(学力向上スーパーバイザー)を配置し、高知市教育委員会と連携して、学習習慣の確立に向けた各学校の取組を支援する。(3名)  ③ 常勤職員(中学校学力向上補助員)が生徒の学習意欲向上のための支援を行う。(16校に16名)	<b>オ 計画通り実施されているか(進捗)</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> )  学習習慣を確立するための教材整備や非常勤職員(学力向上スーパーバイザー 3名)、常勤職員(中学校学力向上補助員 16校に16名)の配置については計画どおりに実施できている。
		<b>【上半期における課題】</b>  教材の配付や人的な支援が、各学校の課題解消に向けて効果的に活用されているかどうかを個別に検証する必要がある。	<b>【下半期における対応策】</b>  各学校の状況を詳細に把握するために、学校長に対する個別ヒアリングを実施する。
上半期における課題と下半期に向けた対応策			

個別事業(取組)評価			
事業No,	5	施策の柱への位置づけ	柱① 学校・学級改革
事業名称	中学校学力向上対策非常勤講師配置事業	担当課	小中学校課
		当初予算額(千円)	38,397
		補正後予算額(千円)	
		決算額(千円)	

		当初計画	中間点検・評価
①	現状(課題)とその要因	<b>【現状】</b> 平成21年度全国学力・学習状況調査で中学校は3年連続して、全国平均を大きく下回る結果となった。 また、本県の約21%の中学生は、授業以外の1日当たりの学習時間が30分より少なく、また、全く勉強していない生徒も約7%以上いる。	<b>ア 正確に把握しているか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 平成22年度の結果においても、改善傾向にはあるもの中学校は全国平均を下回っている。また、中学生の約20%が授業以外の1日当たりの学習時間が30分未満となっている。全く、勉強していない生徒も約7%いる。
		<b>【要因】</b> 基礎学力や学習習慣の定着を図るための学習指導が十分にできていない要因の一つとして、教員が子どもと向き合う時間が十分に確保できていないことがあげられる。	<b>イ 十分に特定しているか</b> (Yes <input type="checkbox"/> No <input checked="" type="checkbox"/> ) 学校訪問時のヒアリング等から、概ね特定できていると判断しているが、裏付けとなる客観的なデータが不足している。
②	目標(Outcome)	◆ 退職教員や豊かな社会人等の人材を非常勤の講師として活用することにより、教員が子どもと向き合う時間を拡充させる。 ※58校(公立中学校の約半数の学校)に配置 ◆ 全国学力・学習状況調査における家庭学習に関する項目を全国水準にする。	<b>ウ 達成可能で具体的な目標を設定しているか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 配置校数や家庭学習に関する項目を全国水準にするなど具体的な目標を設定している。
		<b>【検証(比較)方法】</b> ◆ 派遣実績報告書等により、把握する。 ◆ 平成22年度全国学力・学習状況調査、到達度把握調査等で検証する。	<b>エ 目標は達成されつつあるか(進捗)</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 年間計画書に基づき、非常勤の講師を活用している。
③	実施内容(Input・Output)	◆ 中学校の学力向上に向けた取組を推進するため、個別学習や放課後学習の支援、あるいは宿題の点検と学習支援をする非常勤講師を県内58校程度の中学校に配置する。 ・ 派遣期間: 6月1日から2月28日 ・ 配置時間数: 1校あたり年間330時間 (目安: 2時間×5日×33週) ・ 対象学年・教科: 中学校第1学年から第3学年・国語科、数学科、外国語科 ・ 業務内容: 授業での個別支援、放課後の補充学習支援、家庭学習の点検と学習支援 ・ 指導者: 退職教員や経験豊かな社会人等	<b>オ 計画通り実施されているか(進捗)</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆ 各学校の課題や状況に応じて、各校に配置した非常勤講師が、授業での個別支援や放課後の補充学習指導、家庭学習の点検と学習支援を行っている。 ◆ 課題のある高知市においては、すべての中学校(19校に19名)に非常勤講師を配置している。 ・ 配置人数(発令数): 74名 ・ 配置校数: 59校
上半期における課題と下半期に向けた対応策		<b>【上半期における課題】</b> 非常勤講師を配置した学校の取組が学力向上につながっているのか、検証していく必要がある。	<b>【下半期における対応策】</b> 平成22年度の本事業の実績報告書や平成22年度全国学力学習状況調査及び到達度把握調査結果で定量的に検証していく。



**個別事業(取組)評価**

事業No.	6	施策の柱への位置づけ	柱① 学校・学級改革	
事業名称	教科指導エキスパート派遣事業		担当課	小中学校課
			当初予算額(千円)	9,456
			補正後予算額(千円)	
			決算額(千円)	

		当初計画	中間点検・評価							
①	現状(課題)とその要因	<b>【現状】</b> 教員の教科指導において、知識や技能を様々な場面で活用する力が十分身につけていない。	<b>ア 正確に把握しているか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 全国学力・学習状況調査の結果から、特に主として「活用」に関するB問題において全国平均との格差が大きい。  <b>【平成22年度の全国学力学習状況調査の結果】</b> ※全国平均との差 国語A-0.5P 国語B+0.3P 算数A+1.1P 算数B-1.1P 国語A-2.5P 国語B-4.3P 数学A-5.1P 数学B-6.7P							
		<b>【要因】</b> 教科指導に関する研究・研修は増加傾向にあるが、教員の教科指導力を向上させるためのOJTが十分に機能していないことが考えられる。	<b>イ 十分に特定しているか</b> (Yes <input type="checkbox"/> No <input checked="" type="checkbox"/> ) 全国学力・学習状況調査の結果等により、ある程度は特定できている。  <b>【平成22年度の全国学力学習状況調査の結果】</b> 模擬授業や事例研究など、実践的な研修を行っている、との質問に対し「よくしている」と回答した割合  <table border="0"> <tr> <td></td> <td>H21</td> <td>H22</td> </tr> <tr> <td>小学校</td> <td>55.9%</td> <td>57.5%</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>31.9%</td> <td>37.1%</td> </tr> </table>		H21	H22	小学校	55.9%	57.5%	中学校
	H21	H22								
小学校	55.9%	57.5%								
中学校	31.9%	37.1%								
②	目標(Outcome)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 教科指導エキスパートから支援を受ける教員が、自らの授業の課題を把握し、意識的に授業改善を行う。</li> <li>◆ 授業改善の意識を高め、支援を受ける教員が教材研究や教材活用の工夫を行った授業実践を行う。</li> <li>◆ 各学校で実施する授業評価において、授業力向上に関する各項目の評定アップを目指す。</li> </ul>	<b>ウ 達成可能で具体的な目標を設定しているか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 教科の授業力を高めるという目標設定であり、年間を通して結果を観察する必要がある。  <b>エ 目標は達成されつつあるか(進捗)</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 学校からの報告や、8月26日に実施した教科指導エキスパート連絡協議会で把握した各校の状態や取組の状況から一定の成果を確認できた。							
		<b>【検証(比較)方法】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 教科指導エキスパートを派遣している学校からの報告書にて確認する。</li> <li>◆ 必要に応じて訪問にて状況を確認する。</li> </ul>								
③	実施内容(Input・Output)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 学力向上のための指導改善加配を配置する学校に、専門的な知識や技能を持った退職教員等を教科指導エキスパートとして派遣し、指導改善のための支援や助言等を行う。</li> </ul> 6市町村 20時間/週×28週(1校あたり)	<b>オ 計画通り実施されているか(進捗)</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 要望のあった学校には計画通りエキスパートを派遣することができた。							
上半期における課題と下半期に向けた対応策		<b>【上半期における課題】</b> エキスパートを配置した学校の取組が学力向上につながっているのか、検証していく必要がある。	<b>【下半期における対応策】</b> 平成22年度全国学力学習状況調査、到達度把握調査、実績報告書等で定量的に検証していく。							

個別事業(取組)評価				
事業No,	7	施策の柱への位置づけ	柱① 学校・学級改革	
事業名称	新教育課程拠点校指定事業		担当課	小中学校課
			当初予算額(千円)	6,088
			補正後予算額(千円)	
			決算額(千円)	

		当初計画	中間点検・評価
①	現状(課題)とその要因	<b>【現状】</b> 平成20年3月に学習指導要領が改訂され、小学校では平成23年度から、中学校では平成24年度から新教育課程が完全実施されるが、円滑な移行に向けて課題がある。	<b>ア 正確に把握しているか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> )
		<b>【要因】</b> 現行の学習指導要領に示された指導内容が教員に十分定着していない。 ※ 学校訪問時の授業参観や公開授業の視察などにより特定	<b>イ 十分に特定しているか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> )
②	目標(Outcome)	① 新学習指導要領の趣旨や指導内容を反映した組織的な学校運営を確立し、3年間で県内のモデルとなる学校を中学校4校(東部1校、中部1校、西部1校、高知市1校)、小学校10校(東部2校、中部2校、西部2校、高知市4校)つくる。 ② 全ての指定校で成果を普及するための研究発表会(公開授業、授業の検討会・実践発表)を実施し、参加者から90%以上の肯定的な評価を得る。 ③ 全ての指定校で教員の授業力を年度当初より向上させる。	<b>ウ 達成可能で具体的な目標を設定しているか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 新学習指導要領の趣旨や指導内容を反映した組織的な学校運営を確立し、3年間で県内のモデルとなる学校をつくるうえで、目標は妥当であると判断している。 <b>エ 目標は達成されつつあるか(進捗)</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) これまでに研究発表会を行った2校の参観者による評価表の回答結果から、目標数値が達成方向にあることが推測される。 ◆ 「言語活動を効果的に取り入れた授業が行われていた」 93.1% ◆ 「新学習指導要領の趣旨や内容を反映した取組をしていると思う」 100% ◆ 「本日の研究発表会は参考になった」 100%
		<b>【検証(比較)方法】</b> ② 参観者による評価表の回答結果を活用する。 ③ 授業力総合診断シートを活用する。	
③	実施内容(Input・Output)	◆ 新教育課程への移行措置を踏まえた学校経営計画や教科等の指導計画の作成と実施 ◆ 組織的な教科経営を実践するための校内研修の実施 ◆ 言語活動を重視した授業づくりの実践	<b>オ 計画通り実施されているか(進捗)</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆ 新教育課程を踏まえた各教科等の経営について、指導主事による継続的な指導(7月末現在 計70回) ◆ 校内体制・校内研修の充実について、指導主事による継続的な指導(7月末現在 計90回) ◆ 言語活動を重視した授業づくりについて、指導主事による継続的な指導(7月末現在 計63回) ◆ 第1回連絡協議会(中学校部会 4月)(小学校部会 5月) 「研究の方向性の確認・他校との情報交換」 ◆ 第2回連絡協議会(8月) 「全体会(県外の実践事例発表)・教科別分科会(実践交流)」
上半期における課題と下半期に向けた対応策		<b>【上半期における課題】</b> ◆ 指定校のうち、学校の管理職が組織的な研究体制を確立しているかどうかで取組に温度差が生じている。 ◆ 研究発表会への参加者を増やして、一層の成果普及を行う。(2校への参加者 計138名)	<b>【下半期に向けた対応策】</b> ◆ 取組が遅れている指定校に対して、指導主事の派遣回数を増やす。 ◆ 研究発表会の開催をホームページや文書だけでなく、他の会などの機会をとらえて積極的に情報発信する。

個別事業(取組)評価			
事業No,	8	施策の柱への位置づけ	柱① 学校・学級改革
事業名称	目指せ！教育先進校応援事業	担当課	小中学校課
		当初予算額(千円)	9,484
		補正後予算額(千円)	
		決算額(千円)	

		当初計画	中間点検・評価
①	現状 (課題) とその要因	<b>【現状】</b> これまで各学校が様々な指定研究に取り組んできたが、学校自らが企画し、個々の学校の状況や地域性を生かした特色ある教育内容の研究に特化した指定校は少なく、県内外から視察されるような教育先進校がない。	<b>ア 正確に把握しているか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> )
		<b>【要因】</b> 学校が独自性を生かし、企画・研究する指定事業がなかった。	<b>イ 十分に特定しているか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> )
②	目標 (Outcome)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 学校長自らが具体的な目標を設定して自校の課題解決に主体的に取り組む内容を学校改善プランや学校評価に明示し、実践しようとする学校や教育課題に学校全体で取り組む学校をつくる。</li> <li>◆ 教育水準の向上に意欲的に取り組む特色ある学校を支援し、さらに伸ばすことで、県全体の教育レベルを引き上げる。</li> </ul>	<b>ウ 達成可能で具体的な目標を設定しているか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 2年間で12校程度の小中学校教育水準の向上に意欲的に取り組む特色ある学校数を、目標値として提示している。
		<b>【検証(比較)方法】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 公開による事業評価会(審査会・報告会)の実施</li> <li>◆ 取組成果の公表</li> <li>◆ 情報発信</li> </ul>	<b>エ 目標は達成されつつあるか(進捗)</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 教育先進校の取組として、学力状況など取組成果の公表・情報発信等を行っている。
③	実施内容 (Input・Output)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 事業評価会による審査により、特色ある教育活動に取り組む小中学校に交付金を支給し支援する。(合計12校)</li> <li>・ 継続校 7校</li> <li>・ 新規校 5校</li> <li>◆ 評価委員とともに指定校への学校訪問を行い、取組に対し指導・助言を行う。</li> </ul>	<b>オ 計画通り実施されているか(進捗)</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 事業評価会(審査会)の実施 4月30日</li> <li>◆ 事業評価会による審査により、特色ある教育活動に取り組む小中学校を指定(合計14校)</li> <li>・ 継続校 11校</li> <li>・ 新規校 3校</li> </ul>
		<b>【上半期における課題】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 本県の教育水準の向上を目指していくために、学校の取組がどのように学力向上につながっているのか、検証していく必要がある。</li> </ul>	<b>【下半期における対応策】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 評価委員とともに指定校への学校訪問を行い、取組に対して指導・助言を行う。</li> <li>◆ 教育事務所の指導主事を中心に事業の進捗管理を行っていく。</li> </ul>
上半期における課題と下半期に向けた対応策			

個別事業(取組)評価			
事業No.	9	施策の柱への位置づけ	柱② 教員指導力改革
事業名称	目指せ！教育先進県研究事業	担当課	教育政策課
		当初予算額(千円)	10,270
		補正後予算額(千円)	
		決算額(千円)	

		当初計画	中間点検・評価
①	現状(課題)とその要因	<b>【現状】</b> ◆ 学校現場におけるPDCAサイクルの実践や組織的・継続的な取組が教育成果に結びついていない。 ※ 全国学力・学習実施状況調査結果  ◆ 全国の中でも厳しい状況にある生徒指導上の諸問題がある一方で、対応する臨床心理士の資格を有する教職員の数が少ない。 ※ 児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査 ※ 県内臨床心理士登録数71名中教員6名  <b>【要因】</b> ◆ 教育行政が進取の課題に取り組む際の中核となる専門的な知識・技能・資格を持つ人材が不足している。	<b>ア 正確に把握しているか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> )  ◆ 最新のデータで、中学校は全国平均正答率に近づいているものの、まだ差は大きく中学校に特化した学力支援策が完全に活かされていない。 ※平成22年度 全国学力・学習状況調査結果  ◆ 不登校児童生徒数について、改善の兆しはあるが依然として厳しい状況にある。 ※平成21年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査
		<b>イ 十分に特定しているか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> )  ◆ 平成22年度全国学力・学習状況調査結果を受けて、事務局が分析した資料で、本県の学習指導課題の分析がなされ、今後の取組の方向性が示されている。  ◆ 平成20、21年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査から、全国的にもスクールカウンセラーの配置や教育相談体制の充実が必要であることが伺われる。	
②	目標(Outcome)	◆ 高知県の教育行政における政策の企画・立案力の向上 <b>【目標】</b> 派遣終了者を事務局職員とし、学んだノウハウを県の教育行政における施策の企画者・立案者として活かす。  ◆ 教員の臨床心理士の資格取得を促進 <b>【目標】</b> スクールカウンセラーの配置の促進につなげるために、県内の臨床心理士の数を平成23年度末までに10人以上にする。  <b>【検証(比較)方法】</b> ◆ 点検評価を通じて、前年度と比較して向上した点を確認する。	<b>ウ 達成可能で具体的な目標を設定しているか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 平成21年度から3年間の実施目標として設定し、本年度は2年目となる。現時点では、目標数値も妥当なものであると判断している。  <b>エ 目標は達成されつつあるか(進捗)</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> )  ◆ 高知県の教育行政における政策の企画・立案力の向上 本年度は教育政策課及び小中学校課指導主事として、それぞれ昨年度の派遣者が教育行政の企画立案や、小中学校の学力向上問題に取り組んでいる。  ◆ 教員の臨床心理士の資格取得を促進 現在県内で臨床心理士の資格を持っている教員が6名である。本年度は2名、来年度は2名の資格取得を見込んでいる。(秋に認定試験あり)
		<b>オ 計画通り実施されているか(進捗)</b> (Yes <input type="checkbox"/> No <input checked="" type="checkbox"/> )  ◆ 政策研究大学院大学への派遣 本年度も昨年度に引き続き、高知県の教育施策のリーダー的人材を育てることを目的に、事務局指導主事を1名派遣し、高知県の教育課題を踏まえた研究を行わせている。  ◆ 教育先進県への派遣 本年度も昨年度に引き続き、東京都教育委員会に事務局指導主事1名を派遣し、教育行政の在り方や学校現場の実情を把握するために、義務教育担当の教育行政を実務体験させている。  ◆ 臨床心理士の養成 本年度は3名の教員を鳴門教育大学大学院の臨床分野に留学させている。(臨床心理士養成コース1名・学校臨床実践コース2名)	
③	実施内容(Input・Output)	◆ 政策研究大学院大学への派遣 政策研究大学院大学教育政策担当者コースで最先端の教育政策理論や先進自治体の施策及び取組を研究させる。(1名)  ◆ 教育先進県への派遣 先進的取組を行っている東京都教育委員会へ本県事務局職員を派遣し、実践的な教育行政のノウハウを学ばせる。(1名)  ◆ 臨床心理士の養成 鳴門教育大学大学院臨床分野に留学し心の教育について実践的に研究することで、臨床心理士を計画的に育成する。(3名)	<b>【上半期における課題】</b> ◆ 臨床心理士の養成に関して、本年度は希望者の掘り起こしが少なく、1名しか派遣することができなかった。  <b>【下半期に向けた対応策】</b> ◆ 派遣期間が1年間と短期間であるため、できる限り来年度の派遣者とは赴任前に現在の高知県の喫緊の課題や学校教育充実のための施策等を踏まえた研究・研修内容を確認し、スムーズな派遣研修開始につなげる。  ◆ 人材確保の面で人事担当と連携し、積極的に派遣対象者を確保する。

<b>上半期における課題と下半期に向けた対応策</b>	<b>【上半期における課題】</b> ◆ 臨床心理士の養成に関して、本年度は希望者の掘り起こしが少なく、1名しか派遣することができなかった。  <b>【下半期に向けた対応策】</b> ◆ 派遣期間が1年間と短期間であるため、できる限り来年度の派遣者とは赴任前に現在の高知県の喫緊の課題や学校教育充実のための施策等を踏まえた研究・研修内容を確認し、スムーズな派遣研修開始につなげる。  ◆ 人材確保の面で人事担当と連携し、積極的に派遣対象者を確保する。
-----------------------------	---

**個別事業(取組)評価**

事業No.	10	施策の柱への位置づけ	柱② 教員指導力改革	
事業名称	学校組織活性化実践事業		担当課	教育政策課
			当初予算額(千円)	5,773
			補正後予算額(千円)	
			決算額(千円)	

		当初計画	中間点検・評価
①	現状(課題)とその要因	<b>【現状】</b> ◆ 大規模校等において小回りが利かず、学校運営方針や指導が全教職員に徹底されにくい状況がある。 ◆ 学校組織としての総合的な対応や、業務の精選・効率化が進んでいない。 ◆ 個人の力量に依存し、教育課題に組織として取り組む体制が弱い。 ◆ 学力向上の取組や生徒指導のを効果的に行うことができていない。	<b>ア 正確に把握しているか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> )
		<b>【要因】</b> ◆ 管理職に事務処理が集中している。 ◆ 複数の校務分掌にまたがる調整について、責任を持って行うものが管理職以外にいない。 ◆ 校内研修や学校評価などを組織的に生かす取組が弱い。	<b>イ 十分に特定しているか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> )
②	目標(Outcome)	◆ 管理職のマネジメント力の向上と新しい職の活用による組織の活性化 ① マネジメント力向上の必要性や、マネジメントの手法について、研修参加者の理解を深め、実践力を高める。 ② 新しい職を活用した研究モデル校において、その職員の配置による効果や課題を把握する。	<b>ウ 達成可能で具体的な目標を設定しているか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> )  <b>エ 目標は達成されつつあるか(進捗)</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆ 学校組織マネジメント校長研修会アンケートの設定目標に関する項目において、肯定的な回答を多く得ている。 ・ 新しい情報を得ることができたか 「とても思う」45.7% 「まあまあ思う」47.8% ・ 自分の課題にこたえる内容か 「とても思う」46.5% 「まあまあ思う」47.5% ・ 実践に生かせる内容か 「とても思う」54.2% 「まあまあ思う」42.1%
		<b>【検証(比較)方法】</b> ◆ 学校訪問 ◆ 「学校経営診断」の実施と分析 ◆ 新しい職を活用した研究モデル校での研究成果集約 ◆ 研修参加者に対するアンケート調査	
③	実施内容(Input・Output)	① 管理職のマネジメント力の向上 ・ 学校組織活性化に関する校長研修会 小学校長、県立学校長6月実施(半日) 「管理職のリーダーシップと学校組織の活性化」 中学校長8月(2日間) 「管理職のリーダーシップと学校組織の活性化」 「組織的な学校経営と人材育成(評価制度の活用)」 ② 新しい職の活用による組織の活性化 ・ 新しい職を活用した研究モデル校研修会(10月実施予定) ③ 教職員中央研修の活用 ・ 中堅教員派遣研修(8名) ・ 教育諸課題指導者養成研修(20名) ・ 研修成果活用に向けての確認(研修終了報告会)	<b>オ 計画通り実施されているか(進捗)</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ① 管理職のマネジメント力の向上 ・ 学校組織マネジメント校長研修会 6月7日 県立学校長 42名 6月8日 小学校長(東部・中部) 148名 6月9日 小学校長(西部・中部) 67名 8月9・10日 中学校長(全県) 108名 ・ 管理職育成プログラムによる研修(教頭) 新任用教頭研修会 4日間 41名 任用2年次教頭研修会 3日間 26名 任用3年次教頭研修会 2日間 61名 ② 新しい職を活用した研究モデル校への訪問 第1回訪問 5~7月実施(スケジュールに則した実施) ③ 教職員中央研修の活用(9月末現在) ・ 校長・教頭等研修派遣 小学校教頭1名 ・ 中堅教員研修派遣 小学校教諭2名、中学校教諭3名
	上半期における課題と下半期に向けた対応策	<b>【上半期における課題】</b> 予定通り進行している。	<b>【下半期に向けた対応策】</b> ◆ 管理職のマネジメント力については、特に実践力の向上について、継続して検証をしていく。 ◆ 新しい職の活用については、研究の成果を県内に普及する手法を検討する必要がある。 ◆ 中央研修修了者の人事配置等を検証する。

個別事業(取組)評価				
事業No.	11	施策の柱への位置づけ	柱② 教員指導力改革	
事業名称	学校組織診断調査研究事業		担当課	教育政策課
			当初予算額(千円)	
			補正後予算額(千円)	1,996
			決算額(千円)	

		当初計画	中間点検・評価
①	現状(課題)とその要因	<b>【現状】</b> ◆ 県教委として、本県の教育の諸課題に対し様々な施策を実行してきたが、成果の現れ方には学校によって差が生じている。また、改善の伸びも鈍化している。 ※ 全国学力学習状況調査、児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査等の調査結果より	<b>ア 正確に把握しているか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆ 学力の問題については、徐々に改善はされているが依然として厳しい状況にあることが明らかとなった。 ※ 平成22年度全国学力・学習状況調査より
		<b>【要因】</b> ◆ 学校において、 ・ 種々の施策をツールとして、必要な場面に応じて適切に活用することができていない可能性がある。 ・ 施策の効果を妨げる別の要素がある可能性がある。(教職員の風土、士気、意識合わせ等)	<b>イ 十分に特定しているか</b> (Yes <input type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> )
②	目標(Outcome)	◆ 各学校の努力や、教育委員会の施策がより成果に結びつくような学校経営を実現することを目指し、平成22年度時点では以下の2点を達成する。 ① 10月までに、県内中学校における学校の組織状態や教職員の意識の状況について実態を把握し、課題について分析結果を得る。 ② 12月までに、分析結果、改善のポイントについて、事務局各課、市町村教委、各学校と情報共有し、改善策の立案を行う。	<b>ウ 達成可能で具体的な目標を設定しているか</b> (Yes <input type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> )  <b>エ 目標は達成されつつあるか(進捗)</b> (Yes <input type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> )
		<b>【検証(比較)方法】</b> ◆ 学校経営診断カードによる調査結果(検証時期:平成22年度末) ◆ 市町村教委訪問、学校訪問	
③	実施内容(Input・Output)	◆ 「学校経営診断カード」や職員アンケートによる学校の組織状態、教職員の意識の状況の分析(公立中学校等 8~9月) ◆ 校長のマネジメントに対して教員OBによる学校への巡回サポート(公立中学校等 10月~2月)	<b>オ 計画通り実施されているか(進捗)</b> (Yes <input type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> )
上半期における課題と下半期に向けた対応策		<b>【上半期における課題】</b> ◆ 学校経営診断カードによるアンケートの実施に向けて、市町村教育長研修会や学校組織マネジメント研修等で事業説明を行ったが、十分な説明時間が取れなかったこと、また各中学校長への説明の仕方等について意見が出され、再度各市町村教委、校長会等へ説明することとなり、当初予定していた実施日程が遅れることとなった。	<b>【下半期に向けた対応策】</b> ◆ アンケートの実施に向けて、引き続き市町村教委及び学校の理解を得るため、情報をこまめに伝え、積極的な意思疎通を図る。 ◆ アンケートの分析方法、分析結果に対する改善策等について、川崎市の協力を得ながら研究し、各学校の状況に応じた施策の実施に繋げる。

**個別事業(取組)評価**

事業No,	12	施策の柱への位置づけ	柱②教員指導力改革	
事業名称	教員指導力改革実践事業 (教科研究センター費)		担当課	教育政策課
			当初予算額(千円)	24,528
			補正後予算額(千円)	
			決算額(千円)	

		当初計画	中間点検・評価
①	現状(課題)とその要因	<p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 教員の教材研究、教科研究活動が個人もしくは小グループの範囲に留まっており、教材を開発・活用する力が伸び悩んでいる。</li> <li>◆ 教材研究・教科研究活動を積極的に推進していただくための教育資料等の整備が不十分である。</li> <li>◆ 教科研究センターが県内4か所に開設されたが、十分認知されていない。</li> </ul>	<p>ア 正確に把握しているか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>)</p>
		<p>【要因】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 教材研究、教科研究活動を支援する場や体制が十分整っていない。</li> <li>◆ 教材研究、教科研究活動を充実させるだけの教育図書や実践資料等を一堂に所蔵した施設の整備が不十分である。</li> <li>◆ 周知、宣伝活動が不十分である。</li> </ul>	<p>イ 十分に特定しているか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>)</p>
②	目標(Outcome)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 県内の教員が積極的に教材研究、教科研究活動を行えるよう、施設環境を整え、県内4か所の教科研究センターの年間総利用者数を3000人以上とする。</li> </ul>	<p>ウ 達成可能で具体的な目標を設定しているか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>)</p> <p>利用者数や資料の収集数など、経過や今後の見通しが数値で判断できるので、具体的な目標設定となっている。</p>
		<p>【検証(比較)方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 教科研究センター利用票の集計結果</li> <li>◆ 各資料等収集状況調査</li> </ul>	<p>エ 目標は達成されつつあるか(進捗) (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>)</p> <p>8月末現在、総利用者数は1800人であり、達成率は60%である。また、資料等の収集作業は今後予定しており、収集先等の見通しは立っている。</p>
③	実施内容(Input・Output)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 利用者が以下の内容を行うことができるための施設整備の強化                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学習指導案、授業実践資料、教育関係図書、授業の映像等の閲覧・視聴</li> <li>・ 編集用機器を活用した映像教材の作成</li> <li>・ 教材教具の実物の閲覧</li> <li>・ 電子黒板、書画カメラなどICTを活用した授業づくり</li> <li>・ 教育資料検索システムを活用した、学校等からの教育資料検索・閲覧</li> </ul> </li> <li>⇒ 学習指導案1200本、授業映像200本、県内の優秀な実践事例、教材、教具等を収集する。</li> <li>◆ HP、広報誌等による積極的な周知・宣伝活動の展開</li> <li>◆ 授業づくり講座を県内3箇所計24講座実施</li> <li>◆ 授業づくりに関する悩み等がいつでも相談できるよう指導アドバイザーを常駐</li> <li>◆ 教科書センターとしての機能の追加</li> </ul>	<p>オ 計画通り実施されているか(進捗) (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>)</p> <p>計画通り実施されている。</p>
		<p>【上半期における課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ HPを最大限に生かした周知・宣伝活動の展開</li> <li>◆ 管理・運営に関するマニュアルブックの作成</li> <li>◆ 指導アドバイザーの人材確保</li> <li>◆ 資料・書籍等の充実という利用者の要望に応じていくための予算確保</li> </ul>	<p>【下半期に向けた対応策】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 授業づくり講座の案内や広報誌「夢のかけ橋」等を使って周知活動を行うとともに、指導アドバイザーによる教育コラムや利用者の声を掲載するなど、積極的に更新を行うようにする。</li> <li>◆ 管理・運営に関するマニュアルブックを10月中に作成し、安定した指導・サービスの提供と運営にあたるようにする。</li> <li>◆ 雇用の形態等について、関係課と検討中である。</li> <li>◆ 書籍購入については、次年度に向け予算要求を行っていく。あわせて各校または個人で作成した優秀な教材・資料を、提供いただいたり、退職教員等から不要になった書籍等を提供いただけるような施策を検討中である。</li> </ul>
上半期における課題と下半期に向けた対応策			

個別事業(取組)評価				
事業No.	13	施策の柱への位置づけ	柱② 教員指導力改革	
事業名称	教員指導力改革実践事業 (中学校国語授業改善プロジェクト事業)		担当課	教育政策課
			当初予算額(千円)	
			補正後予算額(千円)	
			決算額(千円)	

		当初計画	中間点検・評価
①	現状(課題)とその要因	<p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 平成22年度の全国学力・学習状況調査では全国平均と比べ、知識・活用問題ともに、2.5から4.3ポイント低い結果となっている。少しずつ、全国平均に近づいているものの、まだ全国平均には到達していない。</li> <li>◆ 教員の課題としては、授業1時間1時間はしっかりと計画し行うが、授業におけるPDCAサイクルが十分確立されていない。また、3年間を見据えた教材の系統性や授業構成が十分でない。</li> </ul> <p>【要因】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 3年後、2年後、1年後に、国語の授業を通して、目の前の子どもたちにどのような力をつけるのかという、目指すべき姿が明確でない。</li> <li>◆ 数値的な指標を持って取り組むことや、生徒をどう評価し、その評価を自分自身の指導にどう取り入れるのか計画的ではない。</li> <li>◆ ねらいに向けた教材解釈が十分に行われていない。</li> </ul>	<p>ア 正確に把握しているか (Yes <input type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>)</p> <p>平成22年度の全国学力・学習状況調査では全国平均と比べ、知識・活用問題ともに、2.5から4.3ポイント低い結果となっている。少しずつ、全国平均に近づいているものの、まだ全国平均には到達していない。</p>
		<p>イ 十分に特定しているか (Yes <input type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>)</p>	
②	目標(Outcome)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 中学生の国語の学力を全国水準とするために国語科の授業力の要素を取り入れた授業担当者自己評価票の活用及び「国語の授業が好き」になる要素を測る生徒授業評価票の活用並びに、実施した各テスト等からわかる誤答を分析する方法を身に付けさせることで国語科教員の授業力を向上させる。</li> </ul> <p>【目標数値】 全国学力・学習状況調査の国語Aは、全国平均に、国語Bは今の現状から2ポイント上げる。</p> <p>【検証(比較)方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 国語科の授業力の要素を次の6つと定義し、そのうち学習指導力、教材開発・活用力、生徒評価力にポイントを絞って研修を実施し、この3要素の変容について、自己評価と管理職による他者評価を用いて統計分析を行い、検証する。</li> </ul> <p>※ 6つの要素: 学習指導力、教材開発・活用力、教科教養力、家庭連携力、生徒評価力、一般教養力</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 「国語の授業が好き」になる要素(学習有能感、協同達成感、生活実用感)を測る生徒による授業評価票(国語好感度のアンケート)や実施した各テスト等から分かる誤答分析の結果をもとに、1年間で目指すべき姿を具体化する授業分析シートを活用する。その授業分析シートをもとに受講者自身が授業改善を行い、その実践をもとに検証する。</li> </ul>	<p>ウ 達成可能で具体的な目標を設定しているか (Yes <input type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>)</p> <p>現状分析をもとに、当初の検証(比較)方法でもあげた6つの要素のうち、3つの要素(学習指導力、教材開発・活用力、生徒評価力)の変容について、授業力の要素を調べるアンケート(尺度)を、自己評価として年3回、また管理職による他者評価として年2回実施し、その結果から数値的な変容をもとに検証できる目標を設定している。</p> <p>エ 目標は達成されつつあるか(進捗) (Yes <input type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 自己評価と管理職による他者評価から見出される授業力の3つの要素については検証中である。</li> <li>◆ 授業分析シートについては、より効果的な授業改善が行われるように、早い段階から授業分析シートの見直し(授業分析の仕方や要素の具体の方策など)を受講者と共に行っている。</li> </ul>
		<p>オ 計画通り実施されているか(進捗) (Yes <input type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 昨年度からの課題の改善を図り、より具体的でより実践的な研修内容を行っている。</li> <li>◆ また第2回・第3回で招聘している講師の先生の講義・演習の満足度は93.7%であるなど、受講者の授業力を向上させるための研修内容を進めることができていると考えられる。</li> <li>◆ 今後、第5回の集合研修に向けて、公開授業2回、研究授業1回を在籍校で行うこととしている。</li> </ul>	
③	実施内容(Input・Output)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ (事前準備) <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成21年度の成果と課題の整理</li> <li>・「国語好き」の要素の変容を図るための尺度の見直し</li> <li>・年間を通したPDCAサイクルを意識させた授業分析シートの見直し</li> <li>・授業分析の具体化</li> </ul> </li> <li>◆ (実施研修) <ul style="list-style-type: none"> <li>・学習指導力、教材開発・活用力、生徒評価力にポイントを絞った5日間の研修</li> <li>・言葉の力をはぐくむ国語の授業づくり(書くこと、読むこと)</li> <li>・学習指導案の作成、模擬授業の実施</li> <li>・各テスト等の誤答分析方法についての研修</li> </ul> </li> </ul>	<p>【上半期における課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 研修内容においては計画どおり遂行できているが、その内容と生徒の学力向上の結びつきを見取ることが難しい。</li> <li>◆ 中学校国語授業改善プロジェクト事業2年目の受講者と学校図書館活動推進委員との重なりがあり、年度当初、対応に苦慮した。</li> </ul> <p>【下半期に向けた対応策】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 授業分析シートの活用の充実を図るために、研究授業の関わりを通して、在籍校での研修を充実させ、生徒の学力の変容を含めた内容で授業分析できるように支援する。</li> <li>◆ 1年目の学びがどう生かされているかを検証するために、2年目の受講者の授業参観及び聞き取り調査を行う。</li> </ul>
	上半期における課題と下半期に向けた対応策		



**個別事業(取組)評価**

事業No,	14	施策の柱への位置づけ	柱② 教員指導力改革	
事業名称	教員指導力改革実践事業 (中学校英語授業改善プロジェクト事業)		担当課	教育政策課
			当初予算額(千円)	
			補正後予算額(千円)	
			決算額(千円)	

		当初計画	中間点検・評価
①	現状(課題)とその要因	<b>【現状】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 平成21年度の中学2年生の学力定着状況調査によると、全国平均(全国正答率を1とする)と比べ、表現の能力が0.2ポイント、知識・理解が0.13ポイントと大きく全国を下回っている。</li> <li>◆ 過去の悉皆研修により、授業改善の手法は各教員が持っているが、現状分析や検証方法の理解が不足している。</li> <li>◆ 指導主事のサポートの中身や地域の研究の風土も十分でない。</li> </ul>	<b>ア 正確に把握しているか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> )
		<b>【要因】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 教員の課題として、中学校3年間を見通して到達目標を設定するといった系統性を持った計画、実践が行われていない。</li> <li>◆ 全国の情報が入らず、いい授業のモデルや研究授業に慣れていないことが旧態依然とした授業につながっている。</li> <li>◆ 指導主事の力量形成の場が不足している。</li> </ul>	<b>イ 十分に特定しているか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> )
②	目標(Outcome)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 中学生の英語学力を向上させる。特に、表現の能力、書く力を全国平均に近づける。</li> <li>◆ 英語教員の授業力向上を目指す。</li> <li>◆ アクションリサーチを用いて、生徒及び教員の情意面の変容だけでなく、学力の変容を図る。</li> </ul>	<b>ウ 達成可能で具体的な目標を設定しているか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 各自のアクションリサーチの結果、生徒の学力向上が見られるよう目標を設定している。また各自設定の際に、「達成可能であること」は最も留意してもらっている点である。
		<b>【検証(比較)方法】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 小中学校課認定のミドルリーダーを活用し、共通テストを作成し、そのテスト結果の分析により学力を検証する。</li> <li>◆ 個人のアクションリサーチから、学力の変容を検証する。</li> <li>◆ 毎年実施の到達度把握によって、全国との学力を比較する。</li> <li>◆ アクションリサーチの結果から、教員の授業力向上を見取る。</li> </ul>	<b>エ 目標は達成されつつあるか(進捗)</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 学力の変容を図るための研修であるという意識づけはできており、表現の能力や、書く力を伸ばそうとする計画を立てている。しかし、内容の深まり、実践においては不十分な点もあるので、指導主事の指導、助言が一層必要である。
③	実施内容(Input・Output)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 教材解釈や各自の授業のビデオ分析などを行う集合研修5回と地域研修3回</li> <li>◆ 所属校で年間を通じてアクションリサーチの実施</li> <li>◆ 地域内グループでの共同研究</li> <li>◆ ミドルリーダーによる共通テスト開発</li> <li>◆ 教員の英語運用能力向上のためCASEC受験</li> <li>◆ OJTによる指導主事の力量向上               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 受講者のメンタリングの情報交換</li> <li>・ 大学との連携によって指導助言を仰ぐ</li> </ul> </li> </ul>	<b>オ 計画通り実施されているか(進捗)</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 受講者の課題に沿った内容で、講義、演習を実施することができ、アンケートからは満足していることが窺える。講師の指導力と熱心な思いが受講者の授業改善への意識を高めた。また、ありのままに映し出される授業ビデオ分析においても、現時点では同様の成果がでていくことが下半期の課題である。</li> <li>◆ ミドルリーダーによる共通テスト作成研修では、問題の枠組みも決定し、順調に作成が進んでいる。分析シート、生徒へのアンケートも作成中である。</li> </ul>
		<b>【上半期における課題】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 授業改善の必要性を切実に感じている受講者の気持ちをいかに維持し、実践につなげるか。</li> <li>◆ 上記の課題においても指導主事の役割が大きいですが、指導主事の打ち合わせや研修の時間が十分にとれない現実がある。</li> </ul>	<b>【下半期に向けた対応策】</b> FAX等を利用して受講者と連絡を取り、実践を進められるように指導、助言していく。
<b>上半期における課題と下半期に向けた対応策</b>			

**個別事業(取組)評価**

事業No,	15	施策の柱への位置づけ	柱② 教員指導力改革	
事業名称	教員指導力改革実践事業 (ICT活用指導力向上研修)		担当課	教育政策課
			当初予算額(千円)	1,474
			補正後予算額(千円)	
			決算額(千円)	

		当初計画	中間点検・評価
①	現状(課題)とその要因	<p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」の状況から考えて、教員のICT活用指導力が全国中位群にあると予想される。</li> <li>◆ 平成20年度の調査(平成21年3月現在)では教員のICT活用指導力の全国順位が大項目A36位、大項目B35位、大項目C35位、大項目D40位、大項目E42位であるが、平成21年度調査の速報では大幅に改善されている。</li> </ul> <p>【要因】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 平成21年度学校ICT環境整備事業の実施まで、小中学校におけるICT環境の整備が充分でなかった。</li> <li>◆ 研修の見直しにより、情報教育等に関する研修が減少している。また、オールティーチャーセミナー(平成11~13年度)を実施して以降平成20年度末まで、初任者研修における情報教育研修以外に、情報教育等に関する悉皆あるいは指名研修を実施していない。</li> </ul>	<p>ア 正確に把握しているか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 文部科学省により平成22年6月に公表された「平成21年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果」の速報値(平成22年3月現在)により現状把握ができた。予想以上に全国順位が上がっていた。</li> <li>◆ 「平成21年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果」の速報値では、教員のICT活用指導力の状況において、全国順位が項目A10位、大項目B10位、大項目C12位、大項目D12位、大項目E16位である。</li> </ul> <p>イ 十分に特定しているか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>)</p>
	②	目標(Outcome)	<p>ウ 達成可能で具体的な目標を設定しているか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 平成22年度の目標は、教員のICT活用指導力の割合を3%上げる。</li> <li>※ 平成23年度末までに教員のICT活用指導力を全国水準以上にする。</li> </ul> <p>エ 目標は達成されつつあるか(進捗) (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 「教員のICT活用指導力を全国水準以上にする」は達成された。</li> <li>◆ 「平成21年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果」の速報値では、教員のICT活用指導力の状況において、全国平均を大項目Aで3.3%、大項目Bで4.1%、大項目Cで3.5%、大項目Dで3.1%、大項目Eで2.4%上回っている。</li> </ul> <p>【検証(比較)方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 学校における教育の情報化の実態等に関する調査(文部科学省)</li> </ul>
③	実施内容(Input・Output)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 平成22年度は中学校教員200名を対象にICT活用指導力向上研修を実施する。</li> <li>◆ 市町村(学校組合)教育委員会及び教育研究所と連携をし、「電子黒板及び大型デジタルテレビ活用の要請研修」を15市町村以上で実施する。</li> <li>◆ いつでもどこでも研修が可能なe-learning研修「ICTスキルアップオンライン」を実施する。</li> </ul>	<p>オ 計画通り実施されているか(進捗) (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 市町村(学校組合)教育委員会、教育研究所及び3教育事務所との協力・連携が行えている。</li> <li>◆ ICT活用指導力向上研修 受講者210名</li> <li>◆ 9市町村で「電子黒板及び大型デジタルテレビ活用の要請研修」を実施し、受講者 156名。その他の要請研修の受講者 30名</li> <li>◆ ICTスキルアップオンライン 修了者260名</li> </ul>
上半期における課題と下半期に向けた対応策		<p>【上半期における課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 「電子黒板及び大型デジタルテレビ活用の要請研修」の依頼がきていない市町村が7市町村ある。</li> <li>◆ 夏季休業中に実施したICT活用指導力向上研修を3名受講できていない。</li> </ul>	<p>【下半期に向けた対応策】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 市町村で電子黒板研修が行えていない市町村には「電子黒板及び大型デジタルテレビ活用の要請研修」を実施する。</li> <li>◆ ICT活用指導力向上研修を冬季休業中に実施する。</li> </ul>

個別事業(取組)評価				
事業No.	16	施策の柱への位置づけ	柱② 教員指導力改革	
事業名称	教科ミドルリーダー育成事業		担当課	小中学校課
			当初予算額(千円)	5,607
			補正後予算額(千円)	
			決算額(千円)	

		当初計画	中間点検・評価
①	現状 (課題) と その要因	【現状】 教科指導の水準が確保されておらず、小・中学校の教科指導において中核となる教員育成に課題がある。	ア 正確に把握しているか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> )
		【要因】 組織的な人材育成の視点が弱く、また、本県の特徴として小規模校が多くの割合を占めるため、校内で教員同士が切磋琢磨しながら教科指導力を高める機会に恵まれていなかった。	イ 十分に特定しているか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> )
②	目標 (Outcome)	◆ 市町村や学校で指導的な役割を担う教科指導の中核となる教員(教科ミドルリーダー)を、年間50名程度(平成20～26年度の7年間で350名程度の予定)育成する。 ◆ 勤務校の校内研修や教育研究所主催の教科部会、また、教育課程連絡協議会の講師となり、授業力の向上について他の教員へ波及する機会を年間1回以上持つ。	ウ 達成可能で具体的な目標を設定しているか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 人材を確保するための目標数値(年間50名、7年間で350名)を設定している。 エ 目標は達成されつつあるか(進捗) (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆ 小学校教育課程連絡協議会及び中学校教育課程連絡協議会において講師となり、授業力の向上について他の教員へ波及する機会をもった。 ・ 小学校教育課程連絡協議会 4名 ・ 中学校教育課程連絡協議会 5名
		【検証(比較)方法】 ◆ 個々のミドルリーダーの授業力の評価を授業力総合診断シートや研究報告書等により評価する。 ◆ 中核となる教員育成は、公開授業や実践発表の実施状況により評価する。	オ 計画通り実施されているか(進捗) (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆ 年度当初は、各教科5名、合計50名委嘱をしていたが、年度途中で都合により1名辞退者がいた。 小学校(24名) ・国語科:5名 ・社会科:5名 ・算数科:4名 ・理科:5名 ・生活科・総合的な学習の時間:5名 中学校(25名) ・国語科:5名 ・社会科:5名 ・数学科:5名 ・理科:5名 ・外国語科:5名 ◆ 勤務校での研究活動の実施 ◆ 集合研修 全体会:5月14日 教科部会:各部会授業研究8回実施 ◆ 県外先進校視察 6・7月6部会実施、9月2部会実施
③	実施内容 (Input・Output)	◇(研究方法) ・勤務校での研究活動(事前研究・研究授業・事後研究) ・集合研修(全体会3回、各教科部会8回程度) ・県外先進校視察(各教科部会1回) ◇(研究教科) ・小学校:国語、社会、算数、理科、生活・総合的な学習の時間 ・中学校:国語、社会、数学、理科、外国語 ◇(対象教員) ミドルリーダー(各教科5名 合計50名育成)	
上半期における課題と下半期に向けた対応策		【上半期における課題】 ◆ これまでに育成したミドルリーダーの活動状況の把握と活動の場の拡充	【下半期に向けた対応策】 ◆ これまでに育成したミドルリーダーの活用状況の把握を行うとともに、市町村への活用を促していく。 ◆ 次年度以降の人材確保のために本事業の趣旨や内容の理解を促していく必要がある。

**個別事業(取組)評価**

事業No,	17	施策の柱への位置づけ	柱③ 幼児教育改革	
事業名称	園内研修支援事業		担当課	幼保支援課
			当初予算額(千円)	1,597
			補正後予算額(千円)	
			決算額(千円)	

		当初計画	中間点検・評価
①	現状(課題)とその要因	<p>【現状】</p> <p>乳幼児期にふさわしい育ちや学びに向けて、より質の高い保育・教育を実施する必要がある。</p> <p>※保育所保育指針の改定・幼稚園教育要領の改訂(H20.3)</p>	<p>ア 正確に把握しているか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>)</p>
		<p>【要因】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 各市町村単独では、保育・教育の質を高めるための専門性をもった職員の配置が難しい。</li> <li>◆ 保育所・幼稚園等では、臨時職員やパート職員が多い。</li> <li>◆ 研修のための時間保障が難しい。</li> <li>◆ 保育所保育指針の改定、幼稚園教育要領の改訂に伴い、より保育教育の質の向上を図っていく必要がある。</li> </ul> <p>※保育所保育指針の改定・幼稚園教育要領の改訂(H20.3)</p>	<p>イ 十分に特定しているか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>)</p>
②	目標(Outcome)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ どこにいても質の高い保育・教育を実現するため、保育所・幼稚園等が実施する園内研修を支援し、園内研修の充実を図る。</li> </ul> <p>【目標数値】 新しく公開保育を実施する園数 14園</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ ブロック別研修会を実施し、ブロック内の保育所・幼稚園等の保育者が集うことにより、地域におけるネットワーク化と保育・教育の充実を図る。</li> </ul> <p>【目標数値】 公開保育への参加市町村率 100%</p>	<p>ウ 達成可能で具体的な目標を設定しているか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>)</p> <p>園内研修の充実を図るうえで、平成22年度に達成すべき目標を設定した。現時点では、目標数値も妥当なものであると判断している。</p> <p>エ 目標は達成されつつあるか(進捗) (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 市町村担当課との連携や園長会等での呼びかけ等により、公開保育を通じた園内研修の必要性への理解が広まり、新規に実施する園が少しずつ増えてきている。</li> <li>◆ これまで2ブロック(南国地区、いの・仁淀川地区)でブロック別研修会公開保育が実施され、ともに該当市町村の全てからの参加を得ている。</li> </ul>
		<p>【検証(比較)方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 園内研修支援                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・新しく公開保育を実施する園数</li> <li>・園内研修実施後のアンケート</li> </ul> </li> <li>◆ ブロック別研修支援                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・公開保育への参加園率</li> <li>・公開保育後のアンケート</li> </ul> </li> </ul>	
③	実施内容(Input・Output)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 園内研修への支援                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・指導主事や幼保支援アドバイザーが、保育所・幼稚園等が実施する園内研修に参加し、保育参観や研究協議を通してを支援する。</li> </ul> </li> <li>◆ ブロック別研修会への支援                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内を14に分けたブロック単位で研修実施園を決定し、園内研修及び公開保育を実施する。</li> </ul> </li> <li>・公開保育には、同一ブロック内の保育士・幼稚園教員等が参加し、保育参観と研究協議を行う。</li> <li>・県からの支援回数は、1実施園につき3回以内</li> </ul>	<p>オ 計画通り実施されているか(進捗) (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 『就学前の保育・教育の充実のための手引き』は、原稿依頼者との手続き、執筆分担の確認を経て、執筆中である。                     <ul style="list-style-type: none"> <li>7月(全体の構成決定)</li> <li>8月(原稿依頼者との確認・執筆分担の決定)</li> <li>9月(執筆作業中)</li> </ul> </li> <li>◆ 保育の見方・記録のとり方セミナー:参加希望者数(316名予定)                     <ul style="list-style-type: none"> <li>東部:9/11 西部:10/30 中部:11/13</li> </ul> </li> </ul>
		<p>【上半期における課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 市町村によって、園内研修の取組に温度差がある。</li> <li>◆ 研修の機会や研修が行える環境が十分でない。</li> </ul>	<p>【下半期に向けた対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 質の高い保育・教育を実施するために市町村担当課や保育所・幼稚園等の現場に研修の必要性や研修への参加、園内研修の実施を促す。</li> <li>◆ 保育所・幼稚園等の現場に指導主事等や幼保支援アドバイザーが出向き、園内研修の支援を行う。</li> </ul>

個別事業(取組)評価				
事業No.	18	施策の柱への位置づけ	柱③ 幼児教育改革	
事業名称	保育・教育ステップアップ推進事業		担当課	幼保支援課
			当初予算額(千円)	2,519
			補正後予算額(千円)	
			決算額(千円)	

		当初計画	中間点検・評価
①	現状(課題)とその要因	<b>【現状】</b> ◆ 幼児教育の充実を図るため、保育所・幼稚園等で実践的に使える参考資料が必要であるが、高知県の現状に合ったものがない。 ◆ 保育所保育指針の改定や幼稚園教育要領の改訂に伴い、新たに保育所児童保育要録が義務付けられるなど、一層の幼児理解と記録の重要性が求められている。 ※保育所保育指針の改定・幼稚園教育要領の改訂(H20.3)	<b>ア 正確に把握しているか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> )
		<b>【要因】</b> ◆ 保育所と幼稚園では制度が異なっているため、保育所保育指針と幼稚園教育要領の内容をともに読み解いて活用できないものがない。 ◆ 保育所・幼稚園等では、PDCAサイクルに基づいた保育実践が求められている。 ◆ 保育所保育指針が改定され、幼稚園教育要領も改訂となった。 ※保育所保育指針の改定・幼稚園教育要領の改訂(H20.3)	<b>イ 十分に特定しているか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> )
②	目標(Outcome)	◆ 保育の計画や子ども理解など保育の重要なポイントについての手引きを作成し、県内の保育所・幼稚園等に配布して、活用を促す。 ◆ 保育の見方や記録のとり方についてのセミナーを県内3か所で開催して、保育者の資質・専門性の向上を図る。 <b>【目標数値】</b> 受講人数 300人	<b>ウ 達成可能で具体的な目標を設定しているか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 就学前の保育・教育の充実を図るため、平成22年度に達成すべき目標を設定した。現時点では、目標数値も妥当なものであると判断している。
		<b>【検証(比較)方法】</b> ◆ 手引きの配布(3月) 施設からの手引きに関する感想や意見 ◆ セミナー受講者数・実施回数 セミナーに関するアンケート	<b>エ 目標は達成されつつあるか(進捗)</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆ 保育の見方・記録のとり方セミナー:参加希望者数(316名) 東部(64名) 西部(78名予定) 中部(174名予定)
③	実施内容(Input・Output)	◆ 保育の計画や子ども理解など保育の重要なポイントについての手引きを作成し、県内の保育所・幼稚園等に配布する。 ◆ 保育の見方や記録のとり方についてのセミナーを、県内3地域で実施する。	<b>オ 計画通り実施されているか(進捗)</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆ 『就学前の保育・教育の充実のための手引き』は、原稿依頼者との手続き、執筆分担の確認を経て、執筆中である。 7月(全体の構成決定) 8月(原稿依頼者との確認・執筆分担の決定) 9月(執筆作業中) ◆ 保育の見方・記録のとり方セミナー:参加希望者数(316名予定) 東部:9/11 西部:10/30 中部:11/13
		<b>【上半期における課題】</b> ◆ 「保育の見方・記録のとり方セミナー」の参加については、地域・施設間により温度差がある。 ◆ 保育所や幼稚園等の現場で日々活用しやすくわかりやすい手引きとなるための工夫が必要である。	<b>【下半期に向けた対応】</b> ◆ 市町村担当課や保育所・幼稚園等の現場に研修の重要性や必要性を伝え、参加を促す。 ◆ 保育所・幼稚園等の現場の意見を聞き、項目や内容を精選し、わかりやすい手引きとなるように工夫する。

個別事業(取組)評価				
事業No,	19	施策の柱への位置づけ	柱③ 幼児教育改革	
事業名称	親育ち支援啓発事業		担当課	幼保支援課
			当初予算額(千円)	2,032
			補正後予算額(千円)	
			決算額(千円)	

		当初計画	中間点検・評価
①	現状 (課題) と その要因	<b>【現状】</b> ◆ 子どもへの接し方が分からなかったり、子育てに不安や悩みを抱えている保護者が多い。 ◆ 乳幼児期の子どもをもつ保護者は、子どもへの期待や関心が高い。 ※平成21年度の事業実施後のアンケート結果	<b>ア 正確に把握しているか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> )
		<b>【要因】</b> ◆ 核家族化や少子化、都市化等による人間関係の希薄化等、家庭・地域を取り巻く環境が変化 ※平成17年国勢調査(総務省統計局)	<b>イ 十分に特定しているか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> )
②	目標 (Outcome)	◆ 親の子育て力を高めて、よりよい親子関係の構築を促し、子どもの健やかな育ちに繋げる。 <b>【目標数値】</b> ・ 保護者の講話後のアンケート「子どもへの親の関わりが大事」と答えた割合が100% ・ 保育者の講話後のアンケート「今回の研修が参考になった」と答えた割合が100%	<b>ウ 達成可能で具体的な目標を設定しているか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 保育所や幼稚園、市町村等からの要請に応じて、講話や子育て相談を行っている。21年度の実績(アンケート結果)からも、達成可能な目標である。 <b>エ 目標は達成されつつあるか(進捗)</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆ 参加人数及び実施回数 保護者: 1130人 37回 保育者: 337人 21回 ◆ 事業実施後の保護者や保育者からのアンケート ・ 保護者の講話後のアンケート「子どもへの親の関わりが大事」と100%答えている。 ・ 保育者の講話後のアンケート「今回の研修が参考になった」と100%答えている。
		◆ 参加人数及び実施園数(保護者と保育者) ◆ 事業実施後の保護者や保育者からのアンケート	
③	実施内容 (Input・Output)	◆ 保育所や幼稚園等で、保護者を対象に教育的な観点から子どもの育ちと大人の関わり方の講話や子育て相談→60回実施 ◆ 保育者等を対象とした保護者支援力向上のための研修→40回実施	<b>オ 計画通り実施されているか(進捗)</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆ 保育所や幼稚園等で、保護者を対象に教育的な観点から子どもの育ちと大人の関わり方の講話や子育て相談→37回実施 ◆ 保育者等を対象とした保護者支援力向上のための研修→21回実施
上半期における課題と下半期に向けた対応策		<b>【上半期における課題】</b> 新規園での実施も多いが(保護者への支援:22園、保育者:18園)、まだ実施に至っていない市町村もある。(地域や施設間により取組に差がある。)	<b>【下半期に向けた対応策】</b> 市町村及び保育所・幼稚園等に対して、親育ち支援などの重要性を説明し、理解が進むよう取り組みを行ってもらう。

個別事業(取組)評価				
事業No.	20	施策の柱への位置づけ	柱③ 幼児教育改革	
事業名称	親育ち支援保育者育成事業		担当課	幼保支援課
			当初予算額(千円)	1,461
			補正後予算額(千円)	
			決算額(千円)	

		当初計画	中間点検・評価
①	現状(課題)とその要因	<b>【現状】</b> ◆ 子どもへの接し方が分からなかったり、子育てに不安や悩みを抱えている保護者が多い。 ◆ 親の子育て力の重要性に着目した取組が十分でない。 ※平成21年度の事業実施後のアンケート結果	<b>ア 正確に把握しているか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> )
		<b>【要因】</b> ◆ 核家族化や少子化、都市化による人間関係の希薄化等、家庭・地域を取り巻く環境が変化 ◆ それぞれの施設で日常的に親育ち支援を行う環境が十分でない。 ◆ 多様化する保護者に対して、「保護者との関わりで悩みがある」と思っている保育者が多い。 ※平成17年国勢調査(総務省統計局)	<b>イ 十分に特定しているか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> )
②	目標(Outcome)	◆ 保育所・幼稚園等のそれぞれの施設で親育ち支援の中核となる保育者を育成することで、日常的に親育ち支援が行われる環境を整える。 <b>【目標数値】</b> ・ 5年間で300名育成 ・ 質の高い研修の実施	<b>ウ 達成可能で具体的な目標を設定しているか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆ 各市町村保育主管課との共催により、協力を得ている。 ◆ 現時点では、目標数値も妥当なものであると判断している。
		<b>【検証(比較)方法】</b> ◆ 育成人数 ◆ 事業実施後の保育者からのアンケート	<b>エ 目標は達成されつつあるか(進捗)</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆ 参加受講者数132名 ◆ 事業実施後のアンケート「研修が理解できた」と94%が答えている。
③	実施内容(Input・Output)	◆ 親育ち支援保育者育成研修会の実施 ・ 東部・中部・西部の3ブロックで実施 ・ 本研修は3年間の受講を要する。 平成22年度 1年目: 総論を学ぶ(3日) ・ 親育ち支援の意義の理解 ・ 基本的な技能の習得 ・ 親育ち支援の企画立案 平成23年度 2年目: 実践交流(2日) ・ 試行事例の交流 ・ 課題解決に向けた企画再構築 平成24年度 3年目: 定着を図る(1日) ・ 実践事例の交流	<b>オ 計画通り実施されているか(進捗)</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆ 親育ち支援保育者育成研修会の実施 ・ 東部・中部・西部の3ブロックで実施 参加者: 東部26名、中部61名、西部45名 計132名 平成22年度 1年目: 総論を学ぶ(3日のうち2日実施) ・ 親育ち支援の意義の理解 ・ 基本的な技能の習得
		<b>【上半期における課題】</b> 受講者人数は100名を超えているが、参加のない市町村もあり、参加者に偏りがある。	<b>【下半期に向けた対応策】</b> 市町村及び保育所・幼稚園等に対して、親育ち支援などの重要性を説明し、理解が進むよう取り組みを行ってもらう。
<b>上半期における課題と下半期に向けた対応策</b>			

個別事業(取組)評価				
事業No.	21	施策の柱への位置づけ	柱③ 幼児教育改革	
事業名称	子育て・親育ち県民啓発事業		担当課	幼保支援課
			当初予算額(千円)	16,359
			補正後予算額(千円)	
			決算額(千円)	

		当初計画	中間点検・評価
①	現状(課題)とその要因	<b>【現状】</b> ◆ 子どもへの接し方が分からなかったり、子育てに不安や悩みを抱えている保護者が多い。 ◆ 保育所・幼稚園等いずれの施設も利用していない子ども(保護者)がいる。 ◆ 親の子育て力を高めるためには、県民の理解と協力が必要である。 ※平成21年度の事業実施後のアンケート結果	<b>ア 正確に把握しているか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> )
		<b>【要因】</b> ◆ 孤立化・核家族化や少子化、都市化による人間関係の希薄化等、家庭・地域を取り巻く環境の変化。 ※平成17年国勢調査(総務省統計局)	<b>イ 十分に特定しているか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> )
②	目標(Outcome)	◆ 子どもの健やかな育ちに向けて、テレビ・ラジオ等を活用して、子育てで、大切にしたいことや子どもにかかわる時のポイント等を県民に広く伝え、子育て・親育ちに対する理解を深める。	<b>ウ 達成可能で具体的な目標を設定しているか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 効果の高い啓発事業を実施するため、公募型プロポーザルにおいて、委託業者を選定し、広報活動を実施する。
		<b>【検証(比較)方法】</b> ◆ テレビ・ラジオ・新聞等を活用した効果的な県民啓発の実施 ◆ 番組視聴率調査 ◆ 視聴者や読者等からの意見や感想	<b>エ 目標は達成されつつあるか(進捗)</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆ プロポーザル方式により業者を決定 ◆ 県民への啓発事業の実施内容については、テレビ及びラジオスポットの放送や高知新聞 フリーペーパー「K+」への掲載等を9月から実施
③	実施内容(Input・Output)	◆ プロポーザル方式による業者選択 ・ テレビ及びラジオスポットの放送 9月～2月放送 テレビ610本・ラジオ452本放送 ・ 高知新聞 フリーペーパー「K+」への掲載 9月～2月 6回掲載 ・ その他効果的なPR	<b>オ 計画通り実施されているか(進捗)</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ・ 子育て・親育ち県民啓発事業委託業務公募型プロポーザル実施要領等を制定し、審査委員会を開催 ・ プロポーザル方式による業者選択し、随意契約締結 ・ テレビ及びラジオスポットの放送 9月放送 テレビ138本・ラジオ80本放送 ・ 高知新聞 フリーペーパー「K+」への掲載 9月23日回掲載 ・ その他効果的なPR ペンシル広告3回 RKC「ごきげんボニート」120秒コーナー RKCラジオ「みんなのラジオ」120秒テーマソング FM高知ミニ番組展開1回 FM高知音楽イベント内で啓発活動1回
		<b>【上半期における課題】</b> ◆ 子育てで大切にほしいことや、子どもにかかわる時のポイント等を県民に広く伝えるために、分かりやすく、また、興味や関心を引くものとする ◆ マスメディアを予算の範囲内で最大限活用して、効果の高い情報提供を行い、県民の啓発に触れる機会を確保すること	<b>【下半期に向けた対応策】</b> ◆ 業者に広報素材を提供し、打ち合わせをして、県民へのより効果的な啓発となるようにする。 ◆ ラジオ番組やイベント等他の広報活動とも連携し、啓発の機会を高める。 ◆ 適切な進行管理をする。
上半期における課題と下半期に向けた対応策			



**個別事業(取組)評価**

事業No.	22	施策の柱への位置づけ	柱③ 幼児教育改革	
事業名称	認定こども園推進事業		担当課	幼保支援課
			当初予算額(千円)	194,912
			補正後予算額(千円)	
			決算額(千円)	

		当初計画	中間点検・評価
①	現状(課題)とその要因	<b>【現状】</b> 少子化や家庭・地域を取り巻く環境の変化の中、幼児教育・保育に対する保護者や地域のニーズが多様化しており、保護者の就労の有無により利用が左右されない施設が望まれている。 ※H20.3月 認定こども園に係るアンケート(文科省・厚労省)	<b>ア 正確に把握しているか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> )
		<b>【要因】</b> ◆ 子どもの健やかな育ちのため、質の高い保育・教育環境の充実が求められている。 ◆ 保護者の就労形態が多様化している。 ◆ 核家族化や少子化などにより、育児不安を持つ保護者が多い。 ※H19 県民世論調査(高知県) ※H21 親育ち支援事業での保護者へのアンケート	<b>イ 十分に特定しているか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> )
②	目標(Outcome)	◆ 認定こども園になることで必要となる施設や設備、保育士や職員の雇用などの費用に支援を行うことにより、認定こども園への円滑な移行を促進し、保育・教育環境の充実を図る。 <b>【目標数値】</b> 平成25年度までに、20園の認定 <b>【検証(比較)方法】</b> ◆ 認定こども園数 ◆ 施設からの認定後の実績報告 ◆ 園内研修の支援	<b>ウ 達成可能で具体的な目標を設定しているか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 保育・教育課程策定や現場支援の実施、財政支援の実施により目標達成は可能である。 <b>エ 目標は達成されつつあるか(進捗)</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 今年度においては既に1園が認定申請中、もう1園が年内に認定を受けるべく施設を整備中である。
		◆ 認定こども園になることで必要となる人件費等の補助 補助率:1/2以内 補助先:4件 予算額:17,882千円 ◆ 認定こども園になることで必要となる施設整備費等の補助 補助率:1/2以内 補助先:4件 予算額:8,000千円 ◆ 認定こども園への移行を前提とした保育所型の幼稚園機能部分、幼稚園型の保育所機能部分の施設整備費の助成 補助率:1/2 補助先:3市 予算額:103,600千円 ◆ 認定こども園への移行を前提とした保育所型の幼稚園機能部分、幼稚園型の保育所機能部分に関する事業費の助成 補助率:3/4 補助先:3市 予算額:65,430千円 ◆ 定期的な園内研修への支援	<b>オ 計画通り実施されているか(進捗)</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆ 認定こども園になることで必要となる人件費等の補助 補助率:1/2以内 補助先:5件 執行額:21,444千円 ◆ 認定こども園になることで必要となる施設整備費等の補助 補助率:1/2以内 補助先:1件 執行額:603千円 ◆ 認定こども園への移行を前提とした保育所型の幼稚園機能部分、幼稚園型の保育所機能部分の施設整備費の助成 補助率:1/2 補助先:1市 執行額:23,362千円 ◆ 認定こども園への移行を前提とした保育所型の幼稚園機能部分、幼稚園型の保育所機能部分に関する事業費の助成 補助率:3/4 補助先:1市 執行額:16,865千円 ◆ 認定を受けた園へは、毎学期園内研修の支援を実施している。
③	実施内容(Input・Output)		
上半期における課題と下半期に向けた対応策		<b>【上半期における課題】</b> ◆ 安心こども基金を活用した認定こども園への支援が行われていない市町村がある。 ◆ 子ども・子育て新システムにおいて、こども園(仮称)への移行が示されたが、具体的な制度設計が明らかになっていないため、躊躇している施設設置者が多い。	<b>【下半期に向けた対応策】</b> ◆ 安心こども基金使用した支援が行われるよう、市町村に要請を行う。 ◆ 国の動向についての情報収集と施設設置者等への情報提供を行う。

**個別事業(取組)評価**

事業No,	23	施策の柱への位置づけ	柱④ 心の教育改革
事業名称	不登校・いじめ等対策小中連携事業	担当課	人権教育課
		当初予算額(千円)	20,113
		補正後予算額(千円)	
		決算額(千円)	

		当初計画	中間点検・評価
①	現状(課題)とその要因	<p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 不登校やいじめ等児童生徒の諸問題は依然として高い水準で発生しており、特に中学1年の段階で急増している。</li> <li>◆ 委託4市(高知市、香南市、土佐市、宿毛市)及び6市町村の重点中学校については、不登校の出現率は全国平均より高い状況である。</li> </ul> <p>【要因】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 学級が安心できる場所になっていない児童生徒がいる。</li> <li>◆ 児童生徒が小学校から中学校に進学したとき、学習内容や生活リズムなど環境の変化が大きいと感じている。</li> <li>◆ 少子化や地域のつながりの薄れなどから、社会性が十分に育っていない児童生徒がいる。</li> </ul>	<p>ア 正確に把握しているか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>)</p> <p>市町村訪問・学校訪問及び委託4市の担当者とのチーム支援会を通じて情報を把握している。</p> <p>※ H21年度の4市の小中学校不登校児童生徒数は、H20年度より59名減少</p>
		<p>イ 十分に特定しているか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>)</p>	
②	目標(Outcome)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 委託4市及び重点中学校の不登校児童生徒数を、平成21年度より、35名以上減少させる。</li> <li>◆ Q-Uアンケートで、学級生活満足群に位置する児童生徒の割合を高める。</li> </ul> <p>※ &lt;想定される取組の効果&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「中1ガイダンス」や「人間関係づくり」を日常の活動に活かすことで、落ち着いた学習環境となり、中学1年の段階での諸問題が改善される。</li> <li>・不登校等学習支援員による学習支援を行うことで、担任だけでは対応しきれなかった生徒に対し学習支援ができ、中学校での生活に適應できるようになる。</li> </ul> <p>【検証(比較)方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 問題行動・長期欠席(不登校等)に関する調査(高知県方式)</li> <li>◆ 委託市町村の教育委員会から提出される実績報告書</li> <li>◆ 不登校等学習支援員活動報告書</li> <li>◆ Q-Uアンケート</li> </ul>	<p>ウ 達成可能で具体的な目標を設定しているか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>)</p> <p>設定している。</p> <p>エ 目標は達成されつつあるか(進捗) (Yes <input type="checkbox"/> No <input checked="" type="checkbox"/>)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 委託4市及び重点中学校での、1学期末の長欠傾向の児童生徒数は、昨年度同時期より60名増加しているため、年度末の不登校児童生徒数が増えることも予想され、目標が達成できるか憂慮される状況である。</li> <li>◆ 仲間づくり合宿の有効性を教員が共通理解している学校では、生徒の人間関係づくりがうまく進むなど、日常の活動にもつながり、落ち着いた学習環境ができつつある。</li> </ul>
		<p>オ 計画通り実施されているか(進捗) (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 高知市の作成した人間関係づくりプログラム「高知あったかプログラム」を増刷し、県内全小中学校に4月に配布し、周知・活用を図っている。</li> <li>◆ 広域支援会議については、第1回を6月に高知市で開催した。高知市の学校からの取組発表に続き、学校長による情報交換を行った。</li> <li>◆ 不登校等学習支援員の配置2年目となり、昨年度小学校6年時にかかわりを持ち児童のことを知っている支援員が、中学校で迎えることで、課題を持つ子どもも中学校生活に入ることができた。</li> <li>◆ 中1ギャップ解消にむけて、同一中学校に進む小学校間の連携した取組(合同合宿、人間関係づくりプログラム等)が広がっている。</li> </ul>	
③	実施内容(Input・Output)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 広域支援会議の開催(年4回)</li> <li>・委託4市(高知市、香南市、土佐市、宿毛市)が一堂に会し、課題解決のために小中学校間の連続性のある取組を市全体の取組として強化・拡大する。</li> <li>・4市の取組を広げるため、新たに6市町村において取組重点中学校を指定し、人間関係づくりや中1ガイダンスの充実を図るとともに、アドバイザーを招聘する広域支援会議への参加、情報交換を行う。</li> <li>◆ 中1ガイダンスの充実(中1仲間づくり合宿等)</li> <li>◆ 人間関係づくりプログラムの実施</li> <li>◆ 個人カードの作成と活用</li> <li>◆ Q-Uアンケートの有効活用</li> <li>◆ 中学校区連絡会議の実施</li> <li>◆ 市町村連絡会議の実施</li> <li>◆ 不登校等学習支援員の配置(高知市に4名、香南市、土佐市、宿毛市に各2名)</li> </ul>	
	上半期における課題と下半期に向けた対応策	<p>【上半期における課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 1学期末の長欠傾向の児童生徒数は、昨年度より増加している。</li> <li>◆ 重点中学校に訪問を行うとともに、報告書を提出してもらったが、小学校と連携した取組が十分ではない学校がある。</li> <li>◆ 仲間づくり合宿の有効性について教員が共通理解できていない学校がある。</li> </ul>	<p>【下半期に向けた対応策】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 委託市町村の教育委員会を訪問し、不登校の状況と今後の取組について確認を行うとともに、指導主事の派遣等必要な支援を行う。</li> <li>◆ 広域支援会議において、不登校を生じさせない学校づくりを進めるための具体的な方策について協議し、自校の取組に活かせるようにする。</li> </ul> <p>9月28日 第2回 Q-Uの有効活用と人間関係づくり 12月13日 第3回 小中連携の組織の在り方 2月7日 第4回 総括、次年度に向けて</p>

個別事業(取組)評価				
事業No,	24	施策の柱への位置づけ	柱④ 心の教育改革	
事業名称	温かい学級づくり応援事業		担当課	人権教育課
			当初予算額(千円)	6,851
			補正後予算額(千円)	
			決算額(千円)	

		当初計画	中間点検・評価
①	現状(課題)とその要因	<b>【現状】</b> 高知県の生徒指導上の諸問題に関する課題は改善傾向にはあるものの依然厳しい。 ※ 平成20年度問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査結果 ・不登校 全国ワースト6位 ・暴力行為 全国ワースト5位 ・いじめ 全国ワースト33位	<b>ア 正確に把握しているか</b> (Yes <input type="checkbox"/> No <input checked="" type="checkbox"/> ) 平成21年度問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査結果(不登校)に関して、高知県の不登校児童生徒数は減少し、改善傾向にはあるが、発生率は全国ワースト8位であり、依然厳しい状況である。
		<b>【要因】</b> 不登校等の問題行動について、予防的な支援や早期発見等の支援が十分でない。 ※ 学級担任への調査票集計結果から(平成21年度末) Q-Uアンケートについて基本的な理解は進み、児童生徒や学級の状態を集計結果を基に見取ることはできるようになった。しかし、具体的な取組については十分活用できていない学校が多い。	<b>イ 十分に特定しているか</b> (Yes <input type="checkbox"/> No <input checked="" type="checkbox"/> ) 校内研修等で支援に入った学校では、Q-Uアンケートの結果について、基本的な見取りはできているが、学級の現状に合った全体及び個別の支援策に生かすことには弱さがある。
②	目標(Outcome)	◆ Q-Uアンケートの活用率を90%(H21の教員への活用意識調査結果82%)に上げる。 ◆ Q-Uアンケートにおいて学級生活満足群の割合を向上させる。 ◆ 研究協力校3中学校における生徒指導上の諸問題を減少させる。	<b>ウ 達成可能で具体的な目標を設定しているか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 現時点では妥当な目標であると判断する。
		<b>【検証(比較)方法】</b> ◆ 市町村教育委員会から提出される実績報告書 ◆ 学級担任に実施する調査票の集計結果 ◆ 3中学校における研究成果	<b>エ 目標は達成されつつあるか(進捗)</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆ Q-Uアンケート実施のため、33市町村2254学級分(小学校1625学級、中学校629学級)の申請がある。 ◆ 研究協力校3中学校では、各校の課題に応じQ-Uアンケートを活用した実践的な研究が進みつつある。 ◆ 県単調査の結果、長欠傾向率(1学期に10日以上欠席した児童生徒の割合)が、3中学校とも改善傾向にある。 A中(H21)7.20%→(H22)6.31%、B中7.44%→4.83%、C中3.45%→2.99%。
③	実施内容(Input・Output)	◆ <b>Q-Uアンケートの配付</b> 全公立小中学校の全学年を対象に2回実施のうち1回分を配付する。 ◆ <b>Q-Uアンケート活用研修</b> 市町村、各学校へ出向いて、Q-Uアンケートの結果をもとに、分析方法、児童生徒への支援方法など、今後の学級経営について研修する。 ◆ <b>Q-Uアンケート活用のための研究協力校指定</b> 3中学校を指定し、各学校の課題解決を目指し、継続的な支援に入るとともに、県外講師をスーパーバイザーとして派遣する(年間2回)。 ◆ <b>学級経営支援講座</b> 夏期休業中に県外講師を招聘し、Q-Uアンケートを活用した学級集団の理解と対応について研修する。	<b>オ 計画通り実施されているか(進捗)</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆ Q-Uアンケート1回分の配付準備を進めている。 ◆ Q-Uアンケート活用研修会(校内研修)を60校で実施し、各学級の課題に応じた対応策を検討する研修を実施した。(7月末) 具体的な取組を目指したPDCAサイクルシート(Q-U学級支援シート)を活用し、学級集団への支援と個別支援について研修を実施している。 ◆ 研究協力校3中学校には指導主事が継続的に支援に入り、県外講師のスーパーバイザーを受けながら、各校の課題に応じた研究を進めている。 ◆ 8月18日学級経営支援講座を実施。99名が受講し、Q-Uアンケートを活用した学級経営について研修した。
		<b>【上半期における課題】</b> ◆ 活用研修会(校内研修)は、要請のあった学校に対し行っているため、要請のない学校のQ-Uアンケート活用状況については、現時点では把握できていない。	<b>【下半期に向けた対応策】</b> ◆ 1学期長期欠席(不登校)等に関する調査の結果を受け、市町村教育委員会等と連携しながら、学級経営に対して支援の必要な学級、学校に対応していく。

**個別事業(取組)評価**

事業No.	25	施策の柱への位置づけ	柱④ 心の教育改革
事業名称	<b>教育相談体制の充実</b>		担当課
	スクールカウンセラー活用事業 心の教育アドバイザー活用事業 子どもと親の相談員活用事業 スクールソーシャルワーカー活用事業		人権教育課
			当初予算額(千円)
			139,843
			補正後予算額(千円)
			決算額(千円)

		当初計画	中間点検・評価
①	現状(課題)とその要因	<p><b>【現状】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 悩みや不安を打ち明けられない、あるいは、うまく伝えられないために一人で抱え込む児童生徒がいる。特に、友人関係や親子関係に関する悩みについては、信頼できる教職員であっても打ち明けにくい傾向があり、不登校、いじめ等の発生の一因になっている。</li> <li>◆ 悩みや不安を抱く児童生徒を持つ保護者も不安な状況にある。</li> <li>◆ 不登校や非行等の背景に児童虐待があるケースが見られる。 ※ H20年度 本県(公立小中学校)の不登校:13.8人/1,000人 ※ H21年度 児童相談所の児童虐待対応件数:155件</li> </ul> <p><b>【要因】</b></p> <p>家庭生活における親子関係や居場所、学校生活における学業や友人関係等に起因して、多くの児童生徒がさまざまな悩みや不安、ストレスを抱えている。</p>	<p><b>ア 正確に把握しているか</b> (Yes <input type="checkbox"/> No <input checked="" type="checkbox"/>)</p> <p>月々のスクールカウンセラー等の勤務状況報告書により、関わった児童生徒の状況については把握できているが、教職員やスクールカウンセラー等が関わることができない児童生徒の行動や内面の状況については把握が不十分である。</p> <p>※ 「30日以上欠席者のうち、家に閉じこもりがちで会うことができない等支援が困難な児童生徒」&lt;問題行動・長期欠席(不登校等)に関する調査(高知県方式)の1学期集計結果より&gt; 小学生12人、中学生67人</p> <p>※ H21年度 本県(公立小中学校)の不登校:12.8人/1,000人</p>
		<p><b>イ 十分に特定しているか</b> (Yes <input type="checkbox"/> No <input checked="" type="checkbox"/>)</p> <p>市町村教育委員会や学校からの情報収集、各市町村の要保護児童対策地域協議会参加や児童相談所、スクールカウンセラー等、スクールソーシャルワーカーとの情報交換により、要因については一定特定できているが、引きこもり等関わることができない児童生徒の要因については、特定ができていない。</p>	
②	目標(Outcome)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 教育相談の充実を図り、以下の目標達成に向け取り組む。</li> <li>① 不登校児童生徒の学校復帰率及びいじめ認知率・解消率の向上</li> <li>② 不登校、いじめ等の予防及び早期発見、早期対応による解決事例の蓄積</li> <li>③ 児童虐待の発見及び関係機関への接続等家庭生活に起因する課題の解決事例の蓄積</li> </ul> <p>→②、③の解決事例を蓄積し、地教委や学校等に周知する。</p> <p><b>【検証(比較)方法】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査の不登校の原因分析及び学校復帰率</li> <li>◆ 問題行動・長期欠席(不登校等)に関する調査(高知県方式)による長欠・不登校、いじめ等の実態把握</li> <li>◆ スクールカウンセラー等(※1)からのヒアリング及び報告書</li> <li>◆ 月々のスクールカウンセラー等勤務状況報告(相談件数、相談内容等)</li> <li>◆ 学校や地教委からの課題等の聞き取り</li> </ul> <p>※1 「スクールカウンセラー等」とは、スクールカウンセラー、心の教育アドバイザー、子どもと親の相談員を指す。(以下同)</p>	<p><b>ウ 達成可能で具体的な目標を設定しているか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>)</p> <p>現時点では、妥当な目標設定であると判断する。</p> <p><b>エ 目標は達成されつつあるか(進捗)</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ スクールカウンセラー等の相談・対応件数は順調に伸びているが、今後、学校復帰率、いじめの認知率・解消率を上げなければならない。</li> <li>※ スクールカウンセラーの活動実績(4~7月) ・公立小中高138校において延べ7,400件の相談</li> <li>※ 心の教育アドバイザーの活動実績(4~7月) ・公立高校21校において延べ1,156件の相談</li> <li>※ 子どもと親の相談員の活動実績(4~7月) ・公立小学校19校において延べ3,009件の対応</li> <li>※ 平成21年度児童生徒の学校復帰率&lt;児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査より&gt; ・公立小学校19.3%、公立中学校24.3%</li> <li>※ いじめ認知件数(4~7月)&lt;問題行動・長期欠席(不登校等)に関する調査(高知県方式)の1学期集計結果より&gt; ・公立小学校19件、公立中学校68件</li> </ul>
		<p><b>オ 計画通り実施されているか(進捗)</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スクールカウンセラー等連絡協議会(5/14)209名</li> <li>・スクールカウンセラー等研修講座(6/20、7/11)96名</li> <li>・スクールカウンセラー研修会(7/30)33名</li> <li>・スクールソーシャルワーカー連絡協議会(6/11)49名</li> <li>・スクールソーシャルワーカーブロック別協議会(9/2、9/8、9/14)49名</li> </ul>	
③	実施内容(Input・Output)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ スクールカウンセラー等の資質(専門性)の向上</li> <li>◆ 学校(教職員)とスクールカウンセラー等の連携強化 <ul style="list-style-type: none"> <li>・スクールカウンセラー等連絡協議会</li> <li>・スクールカウンセラー研修会</li> <li>・スクールカウンセラー等研修講座(年6回)</li> </ul> </li> <li>◆ スクールカウンセラーの人材確保</li> <li>◆ スクールソーシャルワーカーの対応力の強化 <ul style="list-style-type: none"> <li>・スクールソーシャルワーカー連絡協議会</li> <li>・スクールソーシャルワーカーブロック別協議会(ブロック別年2回)</li> </ul> </li> </ul>	
	上半期における課題と下半期に向けた対応策	<p><b>【上半期における課題】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 学校(教職員)とスクールカウンセラー等の連携強化 <ul style="list-style-type: none"> <li>・各校のコーディネーターの育成</li> <li>・スクールカウンセラー等の学校文化の理解</li> </ul> </li> <li>◆ 教職員のカウンセリングマインドの向上</li> </ul>	<p><b>【下半期に向けた対応策】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ コーディネーターを起点とする学校(教職員)とスクールカウンセラー等の連携強化</li> <li>◆ スクールカウンセラー等の児童生徒の生命に関わる事案等緊急時の対応力の強化</li> <li>◆ スクールソーシャルワーカーの専門性及び実践力の強化</li> <li>◆ スクールカウンセラー等の有能な人材確保 <ul style="list-style-type: none"> <li>・スクールカウンセラー等の資格基準、募集方法、選考方法等の検討</li> </ul> </li> <li>◆ スクールカウンセラー等とスクールソーシャルワーカーの連携強化</li> </ul>

**個別事業(取組)評価**

事業No,	26	施策の柱への位置づけ	柱④ 心の教育改革
事業名称	コーディネーション型生徒指導主事の養成プログラム	担当課	人権教育課
		当初予算額(千円)	921
		補正後予算額(千円)	
		決算額(千円)	

		当初計画	中間点検・評価
①	現状(課題)とその要因	<b>【現状】</b> 中学校における不登校、暴力行為、非行等生徒指導上の諸問題は、依然として憂慮される状況にある。 ※ H20年度の本県(公立中学校)の不登校:34.4人/1,000人 ※ H20年度の本県(公立中学校)の暴力行為:24.0件/1,000人 ※ H21年警察まとめ: 刑法犯に占める少年の割合ワースト1位、再非行率ワースト2位	<b>ア 正確に把握しているか</b> (Yes <input type="checkbox"/> No <input checked="" type="checkbox"/> ) 当初は把握ができていないが、生徒指導上の諸問題の現状は依然として厳しい状況にあると思われる。 <b>【参考データ】</b> ※ H21年度の本県(公立中学校)の不登校:32.5人/1,000人 ※ H21年度の本県(公立中学校)の暴力行為:27.0件/1,000人
		<b>【要因】</b> ◆ 個々の教職員の取組や生徒指導のとらえ方に温度差があり、一体となった取組に至っていない。 ◆ 生徒指導における学校組織のキーパーソンである生徒指導主事に求められる役割や能力が十分に発揮できない状況にある(日常業務が、問題行動の対応(対症療法)に比重がかかり、教職員集団を組織的に機能させる役割が不十分となっている)。	<b>イ 十分に特定しているか</b> (Yes <input type="checkbox"/> No <input checked="" type="checkbox"/> ) ◆ モデル校において学校風土調査を行い、各校の生徒指導実践上の課題や特長等を明らかにすることができた。 ◆ 他の学校については、調査を実施していないので、各校の生徒指導実践上の課題等を特定することができない。
②	目標(Outcome)	◆ モデル校における組織的かつ総合的(開発的・促進的)な生徒指導の実践、充実(県内において生徒指導を実践リードする学校づくり)を図る。 ・各モデル校における生徒指導上の諸問題の各項目を平成21年度より改善する。 ・Q-Uアンケートによる学級生活満足度を高める。 ◆ モデル校の取組の成果、課題等を県内中学校へ周知する。 ・全県的な取組に展開するための基盤づくりを進める。	<b>ウ 達成可能で具体的な目標を設定しているか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 現時点では、妥当な目標設定であると判断する。 <b>エ 目標は達成されつつあるか(進捗)</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 1学期末までの集計であり、平成21年度と単純に比較することはできないが、モデル校における生徒指導上の諸問題の状況は改善傾向にある。また、いじめの認知も進んでいる。 ※問題行動・長期欠席(不登校等)に関する調査(高知県方式)の1学期末集計結果より <b>【4モデル校計】</b> 10日以上欠席生徒数・57名(H21)→52名(H22) 暴力行為発生件数・40件(H21)→23件(H22) いじめ認知件数・6件(H21)→8件(H22)
		<b>【検証(比較)方法】</b> ◆ 問題行動・長期欠席(不登校等)に関する調査(高知県方式)による実態把握 ◆ Q-Uアンケートによる変化の検証 ◆ ブロック別連絡協議会のアンケート	<b>オ 計画通り実施されているか(進捗)</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆ 各校の生徒指導主事、管理職と指導主事等が連携しながら、計画通り進んでいる。 ・コーディネーション型生徒指導主事養成プログラム連絡会議(6/3) ・生徒指導主事が企画する校内研修(8/16、8/17) ・指導主事等のモデル校訪問による取組の進捗状況の聞き取り及び指導助言(5月、7月) ・各モデル校で実施した学校風土調査をもとに、生徒指導主事が主体となって重点課題や生徒指導体制の見直しを進め、取組につなげている。
③	実施内容(Input・Output)	◆ 県内4校(高知市、東部、中部、西部より各1校)の生徒指導主事を実践モデルに指定し、以下の取組を実践する。 ・生徒指導主事のアセスメント、プロモート、コーディネートの3つの能力を開発することにより、各モデル校におけるPDCAサイクルによるマネジメント手法を確立し、生徒指導の充実を図る。 ・コーディネーション型生徒指導主事養成プログラム連絡会議の開催 ・生徒指導主事が企画する校内研修(各校の実態に応じた生徒指導の在り方と役割分担等)の実施(各モデル校年間3回) ・指導主事等の定期的なモデル校訪問による取組の進捗状況の聞き取り ・大学教授等のモデル校訪問による評価、指導・助言 ・学校風土調査の実施(各校の課題、特長等の分析)	
		◆ ブロックごとに各中学校の生徒指導主事を集めた実践発表会を開催し、各モデル校の実践成果、課題等を県内に普及する。 ・コーディネーション型生徒指導主事養成プログラムブロック別連絡協議会(実践発表を含む)(4ブロック開催)	
上半期における課題と下半期に向けた対応策		<b>【上半期における課題】</b> ◆ 生徒指導主事の取組をバックアップする管理職、教職員の理解 ◆ 生徒指導主事を中心とする生徒指導推進組織体制の確立 ・重点的取組や到達目標の共通理解、個々の教職員の役割分担の明確化等	<b>【下半期に向けた対応策】</b> ◆ 各校の生徒指導主事・管理職と指導主事等の情報交換、意見交換を密にし、生徒指導主事のアセスメント、プロモート、コーディネートの3つの能力を向上する。→全教職員参加型の生徒指導が実践できる学校づくり

個別事業(取組)評価				
事業No,	27	施策の柱への位置づけ	柱④ 心の教育改革	
事業名称	青少年センター主催事業 (中1学級づくり合宿)		担当課	生涯学習課
			当初予算額(千円)	
			補正後予算額(千円)	
			決算額(千円)	

		当初計画	中間点検・評価
①	現状 (課題) とその要因	<b>【現状】</b> 中学校での学習や生活に適応できずに中学1年時に学力の低下や不登校が急増している。 ※ 学校への聞き取り調査により把握	<b>ア 正確に把握しているか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> )
		<b>【要因】</b> ◆ 校区が広がることや心の成長による変化などから人間関係づくりができていない。 ◆ 中学校生活に馴染めないまま授業が進むことから、学習内容を理解できない生徒が増加している。 ◆ 自然体験活動や人との関わりが少なく、年齢に応じた社会教育ができていない。	<b>イ 十分に特定しているか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> )
②	目標 (Outcome)	◆ 中1ギャップ解消のためのプログラムを作成し、当センターで集団宿泊訓練を行い中学校で実践し、検証を行う。 ◆ プログラム参加者の研修効果率を80%以上(本人アンケート)とする。 ◆ 引率教員に対する2か月後のアンケートで「学級経営に役立っている」と答える割合を90%以上とする。	<b>ウ 達成可能で具体的な目標を設定しているか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 参加者数や満足度合いなど数値で示せる具体的な目標を設定している。 <b>エ 目標は達成されつつあるか(進捗)</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆ 引率教員の96%が「学級経営に効果あり」と回答があった。 ◆ 生徒へのアンケートでは「楽しかった」96%、「仲間ができた」79%、「マナーの大事さを理解した」95%、「家庭学習をする」84%、「目標を持つ」93%と回答があった。
		<b>【検証(比較)方法】</b> ◆ 宿泊訓練実施後に、引率教員および生徒に対するアンケート調査を実施し、「研修効果を実感したかどうか」を検証する。 ◆ 集団宿泊訓練を実施した2ヶ月後に、引率教員を対象としたアンケート調査を実施し、「学級経営に役立っているかどうか」を検証する。	
③	実施内容 (Input・Output)	◆ 中1学級づくり合宿プログラムを策定する。 ◆ 研修実施校を訪問し、研修後の様子や学校生活について聞き取る。 ◆ 学校行事を参観することで、その後の生徒の様子などを観察し、プログラムを策定する上での参考資料とする。 ◆ 校長会等で実施結果の公表と参加の働きかけを行う。 ◆ 地教委に対して事業内容の説明と参加の働きかけを行う。	<b>オ 計画通り実施されているか(進捗)</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆ 1泊2日、2泊3日それぞれに効果的なプログラムを策定している。 ◆ 学校訪問により、その後の生徒の様子を聞き取りしている。 ◆ 各市町教育委員会に対し、合宿の成果を報告し、未実施校への次年度の実施の働きかけをしている。 ◆ 9月に高知市、香美市、いの町校長会で説明
		<b>【上半期における課題】</b> ◆ 各プログラムが学校の実態に即していないものがあった。	<b>【下半期に向けた対応策】</b> ◆ 平成23年度に向けて合宿実施の働きかけを行う。 ◆ 各中学校の実態に応じたプログラムの作成 ◆ 平成22年度実施校への追跡調査
上半期における課題と下半期に向けた対応策			

個別事業(取組)評価				
事業No,	28	施策の柱への位置づけ	柱④ 心の教育改革	
事業名称	幡多青少年の家受入事業 (中1学級づくり合宿)		担当課	生涯学習課
			当初予算額(千円)	
			補正後予算額(千円)	
			決算額(千円)	

		当初計画	中間点検・評価
①	現状 (課題) と その要因	<b>【現状】</b> ◆ 中学校での学習や生活に適應できず、学力の低下や不登校生が増加している。 ◆ 人とのコミュニケーションの取り方がわからない、集中力がなく、一定以上になると考えることを放棄する子どもたちが増えている。	<b>ア 正確に把握しているか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> )
		<b>【要因】</b> ◆ 中学校の統合により、環境の変化についていけない。 ◆ 小学校と中学校の担任制の違い ◆ 自然体験・活動や人との関わりが少ない。 ◆ 押し付け教育をしている教員や自分の都合に子供を合わせようとする親が多くなっている。 ◆ 年齢に応じた社会教育ができていない。	<b>イ 十分に特定しているか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> )
②	目標 (Outcome)	◆ 中1ギャップ対策の宿泊研修(県が指定)は、全校受入れる。 ◆ 同一中学校生となる小学校の合同宿泊研修実績を昨年度以上にする。 ◆ 小規模小学校の隔年生の合同研修実績を昨年度以上にする。 ◆ プログラム参加者の研修効果率を80%以上(本人アンケート)とする。 ◆ 引率教員に対する2ヶ月後のアンケート調査で「学級経営に役立っている」「目的が達成できた。」と答える割合を90%以上とする。	<b>ウ 達成可能で具体的な目標を設定しているか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> )  <b>エ 目標は達成されつつあるか(進捗)</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 平成21年度の小学校の合同宿泊研修は、3団体であったが平成22年度は、5団体に増加している。 ・(本人アンケート) 9月1日現在、プログラム参加者の研修効果率は91%であり、達成できている。 ・(引率者アンケート) 9月1日現在、プログラム参加者の研修効果率は97.5%であり、達成できている。 ・(2ヶ月後のアンケート) 9月1日現在、「学級経営に役立っている」と答えた割合は、96%を占めており、達成できている。
		<b>【検証(比較)方法】</b> ◆ 生涯学習課の宿泊研修計画 ◆ 宿泊訓練実施後に、引率教員及び生徒に対するアンケート調査を実施し、「研修効果を実感したかどうか」を検証する。 ◆ 集団宿泊訓練を実施した2ヶ月後に、引率教員を対象としたアンケート調査を実施し、「学級経営に役立っているかどうか」を検証する。	
③	実施内容 (Input・Output)	◆ 研修の事前打合せを十分に行い、希望校の目的に合ったプログラムを提供する。 ◆ 教員と生徒、生徒と生徒の信頼関係を深めるとともに、生徒の自主性や協力関係を育てるため、学校(教員)を主にしたプログラムとし、AP等の活動を推進する。 ◆ 統合中学校の校区小学校の合同宿泊研修について、単独で研修にきた該当校へPRをしていく。 ◆ 小規模小学校の隔年合同宿泊研修を推進する。	<b>オ 計画通り実施されているか(進捗)</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆ 計画通りの受け入れを行い、各学校のニーズに応じた効果的なプログラムが提供できた。 ◆ 各学校への訪問活動を通じて、小学校の合同研修の働きかけを行った。
		<b>【上半期における課題】</b> ◆ 参加校の拡大に向けた事業効果のPR ◆ 小学時からの仲間づくり体験学習活動の実施	<b>【下半期に向けた対応策】</b> ◆ 平成23年度の合宿実施に向けた働きかけ ◆ 各中学校の実態に応じたプログラムの作成 ◆ アンケート等を通じた平成22年度事業実施内容の検証
上半期における課題と下半期に向けた対応策			

個別事業(取組)評価				
事業No,	29	施策の柱への位置づけ	柱④ 心の教育改革	
事業名称	若者の学びなおしと自立支援事業		担当課	生涯学習課
			当初予算額(千円)	13,280
			補正後予算額(千円)	
			決算額(千円)	

		当初計画	中間点検・評価
①	現状(課題)とその要因	<b>【現状】</b> ◆ ニートや引きこもりがちな若者の増加 ◆ 自分の将来に夢が描けない若者の増加 ◆ 無職の若者の増加による、将来の社会不安定要素の増加	<b>ア 正確に把握しているか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> )
		<b>【要因】</b> ◆ 不登校、中学校卒業時の進路未定者及び高校中退者率が高いなど、学校教育でつまずく生徒が多い。 ◆ 雇用環境の悪化により、若年者の就労条件が厳しくなった。 ◆ ニートや引きこもりがちな若者たちの総合相談窓口が不足している。	<b>イ 十分に特定しているか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> )
②	目標(Outcome)	◆ 「若者はばたけネット」による新規登録者数は、年間50人を目指す。 ◆ こうち若者サポートステーションの新規登録者数は、月10人を目指す。 ◆ 高知黒潮若者サポートステーションの新規登録者数は、月8人を目指す。 ◆ 若者サポートステーションにおける進路決定率は、40%を目指す。	<b>ウ 達成可能で具体的な目標を設定しているか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 目標は具体的なものである。 <b>エ 目標は達成されつつあるか(進捗)</b> (Yes <input type="checkbox"/> No <input checked="" type="checkbox"/> ) ◆ 「若者はばたけネット」による新規登録者は3人 ◆ こうち若者サポートステーションの新規登録者数は、月平均7人となっている。(昨年平均4.8人) ◆ 高知黒潮若者サポートステーションの新規登録者数は、月平均5.2人となっている。(昨年平均4.6人) ◆ 進路決定率は33.7%(昨年まで30.6%)
		<b>【検証(比較)方法】</b> ◆ 若者サポートステーションの実績報告書により確認する。	
③	実施内容(Input・Output)	◆ 若者サポートステーション事業を高知県社会福祉協議会とNPO法人青少年自立援助センターに委託する。 ◆ こうち若者サポートステーションにおいて、支援プログラムを実施し、利用者全員の効果測定を行う。 ◆ 若者サポートステーションへの誘導の働きかけ ・ 中途退学の報告のあった高校を訪問し、中途退学者に対して、若者サポートステーションの紹介、登録を促す手紙の郵送を依頼する。 ・ 若者サポートステーションスタッフと高校教員が一緒に家庭訪問を行う。 ◆ フォーラム(関係機関連絡会、実務者会議)を開催する。	<b>オ 計画通り実施されているか(進捗)</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆ こうち若者サポートステーションでの支援プログラム参加者は徐々に増え、それに伴い、レベル向上率、進路決定率が増加している。 ◆ 若者サポートステーションへの誘導の働きかけ ◆ 高校訪問は10月より実施し、若者サポートステーションスタッフとの協働の家庭訪問を依頼する。 ◆ 実務者会議の県内5地域での実施によって、新たな関係が構築できた。 ◆ 若者支援者のための「訪問支援基礎講座」を実施し、熱意のある実務者に対して若者サポートステーションの理解を深めることができた。
		<b>【上半期における課題】</b> ◆ 県内における若年無業者、中卒の進路未定者、高校中退者の数を考慮すると、若者サポートステーションに誘導した数は十分ではない。 ◆ 地区連絡会や「訪問支援基礎講座」で、熱意のある実務者から各地域の若者の現状を聞くと、厳しい現状がある。そうした実務者と繋がり、協働による支援の在り方を模索しなければならない。 ◆ 個人情報保護制度委員会による答申で、退学者の個人情報がサポートステーションに提供されることとなった。それに伴う条件整備を行う必要がある。	<b>【下半期に向けた対応策】</b> ◆ 平成22年3月の中卒の進路未定者及び平成22年3月から8月までの高校中退者へのアプローチを市町村教委、高校へ依頼していく。 ◆ 各県立高校から高校中退者の個人情報を提供していただくために、高校訪問を行っていく。
上半期における課題と下半期に向けた対応策			



個別事業(取組)評価				
事業No,	30	施策の柱への位置づけ	柱④ 心の教育改革	
事業名称	道徳教育重点推進校事業		担当課	小中学校課
			当初予算額(千円)	30,000
			補正後予算額(千円)	
			決算額(千円)	

		当初計画	中間点検・評価
①	現状(課題)とその要因	<b>【現状】</b> ◆ 自尊感情、人とかかわる力、規範意識に関して、肯定的な回答をした本県の中学生の割合は、全国と比べて3ポイント以上低い。(平成21年度「全国学力・学習状況調査」)	<b>ア 正確に把握しているか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆ 最新のデータにおいて、自尊感情、人とかかわる力、規範意識に関して、中学生は、やや改善傾向も見られるが、肯定的な回答をした本県の小・中学生の割合は、全国と比べて低い。 ※ 平成22年度 全国学力・学習状況調査 自尊感情 (全国比 小学生-3.5 中学生-0.2) 人とかかわる力(挨拶) (全国比 小学生-3.4 中学生-3.5) 規範意識 (全国比 小学生-1.5 中学生-2.1)
		<b>【要因】</b> 現状をもたらす要因の一つとして、 ◆ 道徳教育についての研修が不十分であること ◆ 道徳の時間の指導方法が工夫されていないこと (平成21年度「道徳教育に関する調査」)	<b>イ 十分に特定しているか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆ 最新データを用いた分析においても同様である。 ・道徳教育についての研修が不十分であること ・道徳の時間の指導方法が工夫されていないこと (平成22年度「道徳教育に関する調査」)
②	目標(Outcome)	◆ 各推進校の教員の道徳の授業力を向上させるとともに、児童生徒の道徳に関する意識を高める。 ① 各推進校の「道徳教育学校改善プラン」到達目標の検証結果を「おおむね達成」以上とする。 ② 各推進校の道徳授業力を年度当初より向上させる。 ③ 各推進校の児童生徒の道徳に関する意識を年度当初より向上させる。 ・【数値目標】 「道徳の時間の勉強は、ためになると思う。」に対する肯定的な回答を8割以上	<b>ウ 達成可能で具体的な目標を設定しているか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆ 各推進校の教員の道徳の授業力を向上させるとともに、児童生徒の道徳に関する意識を高めるうえで、目標は妥当であると判断している。 <b>エ 目標は達成されつつあるか(進捗)</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆ 各推進校においては、 ・先進校視察 ・講師招聘による授業研究 ・公開授業研究 ・推進校の実践普及(高知市研究所だより等) ・推進校の管理職や教諭等が講師となつての成果普及 により、道徳の授業力向上及び成果普及のための取組を着実にやっているため、目標は達成の方向にある。
		<b>【検証(比較)方法】</b> ① 「道徳教育学校改善プラン」(検証時期:9月・3月) ② 「道徳授業力総合診断」(検証時期:3月) ③ 「児童生徒の意識調査」(検証時期:3月)	
③	実施内容(Input・Output)	◆ 各推進校において道徳教育の指導体制を確立し、道徳教育を充実する。 <b>【H22~24の3年間、重点推進校10校指定】</b> (推進校の第1年次の実施内容) ① 道徳教育の全体計画及び道徳の時間の年間指導計画のモデル事例作成 ② 道徳教育推進体制の整備 ③ 道徳教育推進教師を中心とした道徳の時間の充実 ④ 道徳教育学校改善プラン作成による取組の改善 ⑤ 道徳授業力総合診断及び児童生徒の意識等調査など定量的なデータの収集・分析による取組の改善 ⑥ 道徳の時間の公開授業研究や道徳参観日の実施、HPでの道徳教育に関する実践事例の紹介等による取組の公開 先進校視察を学校の取組に活用 ⑦	<b>オ 計画通り実施されているか(進捗)</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) <b>【重点推進校の研究実施状況】</b> ① モデルとなる道徳教育の全体計画及び道徳の時間の年間指導計画を作成済み、または、改善中 ② 道徳教育推進教師が中心となって学校体制を整備している。 ③ 授業研究を実施し、道徳の時間を充実させている。 ④ 道徳教育学校改善プランについて、9月末までに取組の中間検証を行う。 ⑤ 年度当初に、道徳授業力総合診断及び児童生徒の意識等調査など定量的なデータを収集・分析し、取組の改善を行っている。 ⑥ 道徳の時間の公開授業研究や道徳参観日を実施したりして取組を公開している。 ⑦ すでに先進校視察を行って、模範的な授業づくりの方法などを自校の取組に活用している学校もある。
		<b>【上半期における課題】</b> ◆ 重点推進校のうち特に中学校は、生徒指導上の対応に困難があったり、組織的な取組ができていなかったりして取組が遅れている。 ◆ 学校の管理職が、道徳教育の専門性や推進の意欲を強くもっているかどうかで重点推進校の取組に温度差ができています。	<b>【下半期に向けた対応策】</b> ◆ 取組が遅れている重点推進校への訪問指導回数を増やす。 ◆ 10月以降、中間検証の状況把握のため、重点推進校を訪問指導する。
上半期における課題と下半期に向けた対応策			

**個別事業(取組)評価**

事業No.	31	施策の柱への位置づけ	柱④ 心の教育改革	
事業名称	道徳推進リーダー育成事業		担当課	小中学校課
			当初予算額(千円)	1,399
			補正後予算額(千円)	
			決算額(千円)	

		当初計画	中間点検・評価
①	現状(課題)とその要因	<b>【現状】</b> ◆ 自尊感情、人とかかわる力、規範意識に関して、肯定的な回答をした本県の中学生の割合は、全国と比べて3ポイント以上低い。(平成21年度「全国学力・学習状況調査」)	<b>ア 正確に把握しているか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆ 最新のデータにおいて、自尊感情、人とかかわる力、規範意識に関して、中学生は、やや改善傾向も見られるが、肯定的な回答をした本県の小・中学生の割合は、全国と比べて低い。 ※ 平成22年度 全国学力・学習状況調査 自尊感情 (全国比 小学生-3.5 中学生-0.2) 人とかかわる力(挨拶) (全国比 小学生-3.4 中学生-3.5) 規範意識 (全国比 小学生-1.5 中学生-2.1)
		<b>【要因】</b> ◆ 道徳教育についての研修が不十分であること ◆ 道徳の時間の指導方法が工夫されていないこと (平成21年度「道徳教育に関する調査」)	<b>イ 十分に特定しているか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆ 最新データを用いた分析でも同様である。 ・道徳教育についての研修が不十分であること ・道徳の時間の指導方法が工夫されていないこと (平成22年度「道徳教育に関する調査」)
②	目標(Outcome)	◆ 道徳教育について専門性を備えたリーダー教員を育成し、その研究成果を県内に普及する。 <b>【目標数値】</b> ① 道徳推進リーダーの専門性が向上したと回答する割合を9割以上とする。 ② 道徳推進リーダーの研究が参考になったと回答する割合を8割以上とする。	<b>ウ 達成可能で具体的な目標を設定しているか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆ 道徳教育について専門性を備えたリーダー教員を育成し、その研究成果を県内に普及するうえで、目標は妥当であると判断している。 <b>エ 目標は達成されつつあるか(進捗)</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆ 道徳推進リーダーの専門性が向上し、その研究成果を県内に普及しているため、目標は達成の方向にある。 ・道徳推進リーダー全員が、研修等により専門性を高めている。(研修記録による意見回答より) ・公開集合研修(第2回・第4回)の参加希望者は、第2回が36名、第4回が50名となっており、成果普及されている。 ・道徳推進リーダーの研究報告が参加希望者9割以上にとって、参考になっている。(参考になったと意見回答した人数46名/50名中)(8月公開集合研修アンケートより)
		<b>【検証(比較)方法】</b> ① 本実践研究により、道徳教育の専門性が向上したと思うか、道徳推進リーダー及び学校長へのアンケート調査(アンケート時期:3月) ② 道徳推進リーダーの研究報告等が参考になったかどうか、公開集合研修参加者へのアンケート調査(アンケート時期:8月・10月・12月・2月)	<b>オ 計画通り実施されているか(進捗)</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) <b>【道徳推進リーダーの研究実施状況】</b> ① 勤務校での日々の活動 ・学校における道徳教育の指導体制の確立 ・道徳の時間の指導方法の工夫 ・研究成果の検証改善 ② 集合研修(9月現在 5回実施) ・第1回 5月18日 道徳の指導計画 ・第2回 6月3日 道徳教育の指導体制(公開 参加希望者 36名) ・第3回 7月02日 道徳の時間の指導の充実(資料分析等) ・第4回 8月26日 道徳の時間の指導の充実(模擬授業等)(公開 参加希望者 50名) ・第5回 9月14日 道徳の時間の指導の充実(資料作成等)
③	実施内容(Input・Output)	◆ 道徳推進リーダーが、道徳教育に関する実践研究を行う。 <b>【H22~24の3年間、30名程度育成(H22:14名)】</b> ◇ (道徳推進リーダーの実践研究内容) ① 勤務校での日々の活動 ・学校における道徳教育の指導体制の確立 ・道徳の時間の指導方法の工夫 ・研究成果の検証改善 ② 集合研修(年間10回) ・道徳の指導計画 ・道徳教育の指導体制 ・道徳の時間の指導の充実 ・教育活動全体を通じて行う道徳教育 ・心を耕す道徳教育の実践 ・家庭・地域社会と連携した道徳教育 ・研究の検証・報告	【上半期における課題】 ◆ 道徳推進リーダーの研究成果が、所属校において生かされている学校と十分生かされていない学校と温度差がある。 ◆ 道徳推進リーダー公開集合研修への参加希望者を増やして、一層の成果普及を行う必要がある。
		【下半期に向けた対応策】 ◆ 道徳推進リーダーの所属校に訪問や所管する市町村教育委員会に訪問し、研究成果を効果的に生かした取組ができるように指導助言する。 ◆ 道徳推進リーダー公開集合研修会について、市町村の指導事務担当者やホームページで積極的に周知参加者を増やすことにより、県内全体へ道徳の指導体制や授業づくりのポイントについて情報発信する。	

個別事業(取組)評価				
事業No,	32	施策の柱への位置づけ	柱④ 心の教育改革	
事業名称	学校図書館活動推進事業		担当課	小中学校課
			当初予算額(千円)	6,598
			補正後予算額(千円)	
			決算額(千円)	

		当初計画	中間点検・評価
①	現状(課題)とその要因	<b>【現状】</b> 読書好きな小・中学生の割合は全国平均以上であるが、家庭や図書館で全く読書をしない中学生が約38%おり、学校で実施している全校一斉の読書活動が家庭や図書館での読書活動に十分活かされていない。 (平成21年度「全国学力・学習状況調査」)	<b>ア 正確に把握しているか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 平成22年度全国学力・学習状況調査結果からも、読書好きな小・中学生の割合は全国平均以上である。家庭や図書館で全く読書をしない中学生は36.2%となっている。
		<b>【要因】</b> ◆ 図書館担当や学校図書館活動についての研修が不十分であること ◆ 図書資料を活用した各教科等での授業の工夫がされていないこと	<b>イ 十分に特定しているか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 新たに下記の要因も追加している。 ◆ 各校の実態に応じた取組や公共図書館との連携が十分でないこと
②	目標(Outcome)	◆ 学校図書館活動の活性化を図り、児童生徒の読書習慣を確立することにより、豊かな感性や思考力・表現力を育成する。 ① 各推進校の児童生徒一人当たりの貸出冊数の向上 ② 小中学校での朝読書や一斉読書の推進 実施率: 95%以上 ③ 高知県必読図書リストブックの利活用の推進	<b>ウ 達成可能で具体的な目標を設定しているか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆ 推進校の研究成果を県内に普及し、その取組をモデルとして県内の学校図書館の活性化を図るうえで、具体的な目標であると判断している。 <b>エ 目標は達成されつつあるか(進捗)</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆ 学校図書館教育推進教諭を核として推進校の組織体制が整備され、その研究成果が県内に普及されているので、目標は達成の方向にある。 ・ 学校図書館教育推進教諭が、研修等により情報交換を進め、専門性を高めている。 (推進校連絡協議会の記録やアンケート回答より) ・ 1学期の取組で、学校図書館や図書資料を活用した授業を進めることができた。推進校: 100%実施 (平成22年度高知県学校図書館活動推進事業の現状に関する調査結果) ・ 1学期の取組で、朝読書や一斉読書を進めることができた。推進校: 100%実施 (平成22年度高知県学校図書館活動推進事業の現状に関する調査結果)
		<b>【検証(比較)方法】</b> ① 推進校の授業公開の実施状況 (検証時期: 12月・3月) ② 平成22年度高知県学校図書館活動推進事業の現状に関する調査 (検証時期: 8月・12月) ・ 一人当たりの貸出冊数・朝読書や一斉読書の状況・授業での活用状況・学校図書標準の達成率 ③ 学校図書館の現状に関する調査(文科省) ・ 朝読書や一斉読書の状況・学校図書標準の達成率	
③	実施内容(Input・Output)	◆ 学校図書館司書教諭を加配した学校図書館活動推進校において、学校図書館活動を中核とした学校図書館教育を充実し、その成果を普及する。 ① 高知県学校図書館活動ガイドブックの作成と小中学校への配布及びその活用促進 ② 高知県必読図書リストブックの作成と公立校の児童生徒への配布及びその活用促進 ③ 学校図書館教育推進教諭が中心になって学校図書館活動の充実と情報発信 ④ 児童生徒の読書量や学校図書館を活用した授業時数を把握するなど定量的なデータの収集・分析による取組の改善 ⑤ 学校図書館に関わる公開授業研究や、HPでの学校図書館活動に関する実践事例等の紹介による取組公開	<b>オ 計画通り実施されているか(進捗)</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆ 学校図書館活動や学校図書館教育の充実とその成果の普及について ◇ 学校図書館活動推進事業連絡協議会(8/27午前) ・ 県内の先進的事例の紹介 ・ 学校図書館推進教諭による推進校の情報交換 ◇ 学校図書館活動推進事業公開研修会(8/27午後) ・ 教員や学校図書館支援員を対象 ・ 高知県学校図書館活動ガイドブックを活用した研修(演習形式) ◇ 高知県学校図書館活動ガイドブックの作成と小・中学校等への配布(9月下旬配付予定) ◇ 高知県必読図書リストブックの作成と公立校の児童生徒への配布(読書週間の期間内、11月初旬予定)
		<b>【上半期における課題】</b> ◆ 推進校において、学校図書館や図書資料の活用は100%実施できているが、実施回数や実施内容の質の向上が課題である。特に中学校において取組が弱い傾向にある。 ◆ 管理職が学校運営に学校図書館を中核として位置付けているかどうかによって、取組に格差が見られる。	<b>【下半期に向けた対応策】</b> ◆ 10月以降、第2回の推進校訪問を行い、所管の市町教育委員会と連携し、ガイドブックやリストブックの効果的な活用や地域への情報発信の仕方について指導助言を行う。 ◆ 推進校の管理職を対象として、第2回学校図書館推進事業連絡協議会を開催し、モデル的な取組を提示するとともに、各推進校の取組について情報交換を行う。

**個別事業(取組)評価**

事業No.	33	施策の柱への位置づけ	柱④ 心の教育改革
事業名称	子どもの読書活動推進総合事業	担当課	生涯学習課
		当初予算額(千円)	26,309
		補正後予算額(千円)	
		決算額(千円)	

		当初計画	中間点検・評価
①	現状(課題)とその要因	<b>【現状】</b> 県内の小中学校では、ほとんどの学校で一斉読書が行われ、全国学力学習状況調査においても、全国と比較して読書好きな子どもが多いという調査結果が出ている。しかしながら、これらのことが読解力の向上や自主的な読書につながっておらず、「読書の質」と「学校外での読書時間」に課題がある。	<b>ア 正確に把握しているか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> )
		<b>【要因】</b> ◆ 子どもに本を手渡す「司書や読書ボランティア」など専門性を有する人が少ない。 ◆ 子どもの読書環境の地域間格差が大きく、中山間地域には公立図書館・書店のない町村も多い。 ◆ 平成20年度全国学力・学習状況調査結果の概要によると、国語においては文章を読む力、数学においては文章問題を読み取る力が身につけていない。	<b>イ 十分に特定しているか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> )
②	目標(Outcome)	① 公立図書館のない13町村において、県立図書館の図書利用冊数を30%増加させる。 ② 市町村の「子ども読書活動推進計画」の策定率は50%を目指す。 ③ 読書楽力検定の受検者数は、前年度比50%増の3,700人以上を目指す。(平成21年度は 2,520人) ④ 官民協働で開催する「親子で本を楽しむ日」を5ブロックで開催し参加者500人以上、全県を対象した「読書フォーラム」を1回開催し参加者500人以上を目指す。	<b>ウ 達成可能で具体的な目標を設定しているか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 子どもの読書活動推進のために、平成22年度に達成すべき目標を設定した。現時点では目標数値も妥当なものであると判断している。
		<b>【検証(比較)方法】</b> ・①県立図書館のデータ ・②市町村への調査 ・③④参加者(受検者)数	<b>エ 目標は達成されつつあるか(進捗)</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ① 現段階での正確な数値は無いが、昨年度より増加はしている。 ② 子どもの読書活動支援員配置17市町村を中心に「市町村子ども読書活動推進計画」策定に向けて進んでいるが、現段階での策定済み市町村は無い。 ③ 平成22年度版読書楽力検定を作成し、30,000部を県内小中高等学校及び公立図書館等に配布した。応募締切は11月末となっている。 ④ 10月から11月にかけて県内5ブロックで官民協働での「親子で本を楽しむ日」を開催することが決定している。全県を対象とした「読書フォーラム」は1月に開催する予定である。
③	実施内容(Input・Output)	① 公立図書館の無い13町村及び読書環境の厳しい地域のある4市町、計17市町村へ子どもの読書活動支援員を配置する。 ② 「子ども読書活動推進計画」未策定市町村を対象とした策定研修会を実施する。 ③ 県内3箇所計9回の読書ボランティア養成講座を開催する。 ④ 主に中学生を対象に自発的な読書と質の向上のための「読書楽力検定」を実施する。 ⑤ 子ども司書養成講座(22単位34時間)を実施し、子ども司書を40人養成する。 ⑥ 推薦図書リスト「あなたに贈りたい一冊」を官民協働で作成し、県内保幼小中学校及び公立図書館に配布する。 ⑦ 官民協働で「親子で本を楽しむ日」、「読書フォーラム」を実施する。 ⑧ 高知県子ども読書活動推進計画(第二次)を策定する。	<b>オ 計画通り実施されているか(進捗)</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ① 子どもの読書活動支援員は計画通り配置できている。 ② 子どもの読書活動支援員配置の未策定市町村対象には、策定に向けての研修を実施しているが、全県対象にはできていない。 ③ 9月から12月にかけて県内4箇所計10回の読書ボランティア養成講座を開催することが決定している。 ④ 平成22年度版読書楽力検定を作成し、30,000部を県内小中高等学校及び公立図書館等に配布した。応募締切は11月末となっている。 ⑤ 県内3会場で、36人の小中高生が参加し、8月より子ども司書養成講座を開催中である。 ⑥ 平成21年度に作成した「高知県の中学生が贈る133冊」の続編として「高知県の親が贈る133冊」を作成するため、県内全中学校の保護者に推薦する本を公募中(10月締切)で、11月に作成・配布予定である。 ⑦ 10月から11月にかけて県内5ブロックで官民協働での「親子で本を楽しむ日」を開催することが決定している。全県を対象とした「読書フォーラム」は1月に開催する予定である。 ⑧ 8月に教育委員会内のワーキンググループを立ち上げ、改訂に向け進んでいる。
		<b>【上半期における課題】</b> ◆ 今後実施する事業等が多いが、準備は順調に進んでいる。参加者や応募数の目標を達成するための広報・啓発が今後の課題である。 ◆ 全県対象の未策定市町村対象の策定に向けての研修会ができていない。 ◆ 高知県子ども読書活動推進計画改定に向けて、ワーキンググループ外からの意見が聞けていない。	<b>【下半期に向けた対応策】</b> ◆ 「親子で本を楽しむ日」「全県読書フォーラム」を成功させるために、チラシや様々なメディアを通して広報を行う。 ◆ 「読書楽力検定」の受検者数の目標を達成するために、県内全中学校の保護者から推薦する本を出してもらうために、市町村や学校への協力要請をする。 ◆ 「子ども読書活動推進計画」未策定市町村を対象とした策定研修会を実施する。 ◆ 高知県子ども読書活動推進計画改定に向けて高知県社会教育委員会の諮問を受け取り組んでいく。

**個別事業(取組)評価**

事業No.	34	施策の柱への位置づけ	柱④ 心の教育改革	
事業名称	ふるさと教育推進事業		担当課	生涯学習課
			当初予算額(千円)	2,247
			補正後予算額(千円)	
			決算額(千円)	

		当初計画	中間点検・評価
①	現状(課題)とその要因	<b>【現状】</b> 平成22年度全国学力・学習状況調査の結果から、本県の子どもたちは、地域の歴史や自然について関心があるが、一方で地域の行事への参加率、近所の人に挨拶する子どもの割合は全国平均より低い傾向にある。 ※ 行事への参加率 全国比(小:-8.1%、中:-2.7%) 地域の人への挨拶 全国比(小:-3.4%、中:-3.5%)	<b>ア 正確に把握しているか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> )
		<b>【要因】</b> ◆ 地域での人間関係が希薄である。 ◆ 住んでいる地域の歴史や自然について学習する機会が少ない。	<b>イ 十分に特定しているか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> )
②	目標(Outcome)	◆ 地域で専門性や広域性を活かして活動している団体と連携して次の2点に取り組む。 ①地域の歴史について学ぶ機会の提供 ②子どもたちの地域での活動や交流の推進 ◆ 県内の小学5、6年生が、土佐の偉人である坂本龍馬の生い立ちや功績を知る。 ※ 冊子活用率 50%(学校への抽出調査による) 小学校用「龍馬検定」 提出者数1,000名	<b>ウ 達成可能で具体的な目標を設定しているか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 各団体による活動についての達成目標であるため、団体の現状から妥当な目標設定であると考えられる。 <b>エ 目標は達成されつつあるか(進捗)</b> (Yes <input type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 目標は年度末の集計による結果を判断材料とするため、9月現在での達成状況を把握することはできない。
		<b>【検証(比較)方法】</b> ◆ 委託先団体からの実績報告書及び団体事務局への聞き取り	
③	実施内容(Input・Output)	◆ <土佐史談会実施計画> ①龍馬学十講座 ②龍馬ゆかりの地探訪 ③高校出前講座 ◆ <高知県連合婦人会実施計画> 奈半利町、香南市、土佐市の婦人会が中心となって、地域の子どもたちに広く参加を呼びかけ、お接待袋やメッセージなどを制作し、その作品により子どもたちと一緒にお遍路さんを接待する。 ◆ <高知県青年団協議会実施計画> 高知県青年団文化部門において、青年や保護者、地位のお年寄りから指導を受けた子どもたちが神楽などを発表する。 ◆ 坂本龍馬の生い立ちや功績等を学習するための冊子(「坂本龍馬を知っちゃう?」)を作成し、県内すべての小学5年生に配布し、各学校にその冊子の活用を働きかける。 ◆ 小学校用「龍馬検定」を作成・取り組みを働きかけることにより、子どもの興味関心を高め、冊子の活用機会増加を図る。	<b>オ 計画通り実施されているか(進捗)</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆ <土佐史談会> 5月7日に交付決定 計画に沿って活動を実施中 ◆ <高知県連合婦人会> 6月15日に交付決定 3つの市町村で活動を行うため、現在準備中 ◆ <高知県青年団協議会> 5月21日に交付決定 青年大会での発表に向けて準備中 ◆ 7月に学習冊子「坂本龍馬を知っちゃう?」を作成し、県内全小学校5年生に配布した。また、小学校用龍馬検定「レッツトライ龍馬マスター」を作成し、県内全小学校5、6年生に配布し、取組を働きかけた。
		<b>【上半期における課題】</b> 3団体での活動は、準備・取組の段階であり、取組全体を把握することはできていない。 また、学習資料の活用状況についても、把握できていない。	<b>【下半期に向けた対応策】</b> ◆ 3団体事業の取組内容等の把握に努める。 ◆ 学習資料の利用状況や学校での取組内容等の把握に努める。
上半期における課題と下半期に向けた対応策			

個別事業(取組)評価				
事業No,	35	施策の柱への位置づけ	柱④ 心の教育改革	
事業名称	幼少期における感動体験モデル事業		担当課	生涯学習課
			当初予算額(千円)	4,680
			補正後予算額(千円)	
			決算額(千円)	

		当初計画	中間点検・評価
①	現状(課題)とその要因	<b>【現状】</b> 子どもたちが日常生活の中で、山(森)・川・海などで遊び、体験を通して学ぶということが少なくなっている。特に、幼少期において、親子で継続的に参加して体験活動を行う場が少ない現状がある。	<b>ア 正確に把握しているか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> )
		<b>【要因】</b> 子どもの発達段階に応じた体験活動のできる場所や、地域において体験活動を指導できる人材が不足している。	<b>イ 十分に特定しているか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> )
②	目標(Outcome)	◆ 公募により県内の6団体に体験活動モデル事業補助金を交付し、親子を対象とした自然・文化・社会体験に関する活動を実施し、体験活動の場を広げる。 ※ 体験活動参加者目標数 親子で延べ600人以上 ◆ 参加者にアンケート調査を実施し、体験活動へ参加することにより、今後も親子での体験活動を行っていきたいと思うようになったという回答率が80%以上となるようにする。	<b>ウ 達成可能で具体的な目標を設定しているか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 平成20年度に作成した「幼少期感動体験プログラム作成ガイドライン」及び平成21年度の体験活動事業の実施状況を基本とした具体的に、達成可能な目標を設定した。 <b>エ 目標は達成されつつあるか(進捗)</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆ 体験活動事業費補助金の実施団体が、7団体となり、それぞれの団体が、団体の特色や地域性を生かした森、川、海における体験活動を実施している。 <8月末現在> ・ 補助金交付決定: 7団体 ・ 体験活動実施回数: のべ10回 ・ 体験活動参加人数(親子): のべ275人
		<b>【検証(比較)方法】</b> ◆ 「幼少期における感動体験モデル事業」中間報告会・報告会を開催し、事業の実施内容について検証を行う。 ◆ 体験活動参加者アンケートの実施	
③	実施内容(Input・Output)	◆ 体験活動モデル事業費補助金(補助団体: 6団体) ・ 補助団体 6団体 ・ 体験活動実施回数 各団体3回(計18回) ・ 「幼少期感動体験プログラム作成ガイドライン」(H21、22作成)に掲載しているプログラム事例を参考に、地域の資源を活用して補助団体が実施する事業を支援する。 ◆ 体験活動に関する「幼少期における感動体験モデル事業」中間報告会・報告会を開催する。 ◆ 年間を通じて親子で体験活動ができるフィールドを県内全域に作るために、体験活動のネットワークを整備するとともに、体験マップを作成し県民に情報提供を行う。 ・ 体験活動指導者研修(青少年センターで実施) ・ 体験活動のネットワークの整備 ・ 「体験マップ」作成・配布(5万部)	<b>オ 計画通り実施されているか(進捗)</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆ 体験活動事業費補助金 ・ 補助団体 7団体 ◆ 体験活動中間報告会は10月に実施する予定である。 ◆ 体験活動のネットワーク整備や体験マップの作成は10月以降に行う予定である。 ・ 「森の幼稚園」ネットワーク協議会を10月に開催する。 ・ 体験活動指導者研修は、事前打ち合わせを行い、12月に実施を予定 ・ 体験活動のネットワーク整備は、中間報告会及び全国生涯学習フォーラム高知大会環境フォーラム内の高知自然学校構想(仮)等により、情報収集と整備を行う予定
		<b>【上半期における課題】</b> ◆ 体験活動事業費補助金 ・ 補助金交付団体は、予定の6団体を越えたが、補助金予算額に達していない。	<b>【下半期に向けた対応策】</b> ◆ 体験活動事業費補助金 ・ 1、2団体を再募集する。
上半期における課題と下半期に向けた対応策			

個別事業(取組)評価				
事業No.	36	施策の柱への位置づけ	柱⑤ 放課後改革	
事業名称	放課後子どもプラン推進事業		担当課	生涯学習課
			当初予算額(千円)	364,272
			補正後予算額(千円)	
			決算額(千円)	

		当初計画	中間点検・評価
①	現状(課題)とその要因	<b>【現状】</b> ◆ 保護者が安心して働きながら子育てができ、子どもたちが放課後に安全にすごせる場が、全小学校区の7割に満たない。 ◆ 全国学力・学習状況調査の結果から、特に中学生の家庭学習の習慣が身につけていない。 ◆ 子どもたちの学習習慣の定着に向けて、家庭に代わって支援する場が必要である。	<b>ア 正確に把握しているか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> )
		<b>【要因】</b> ◆ 市町村の財政的な負担や、施設、指導員が確保できないことから、設置が進まない。 ◆ 共働き世帯が多く、子どもたちの放課後の生活を家庭で十分にみることができない。	<b>イ 十分に特定しているか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> )
②	目標(Outcome)	◆ 市町村に補助金を交付することで、放課後の学び場を設置拡大し、宿題や読書、自主学習等の学習活動を推進する。 <b>【小学校】実施校率 73%以上(H21は65%)</b> <b>【中学校】実施校率 30%以上(H21は24%)</b> ◆ 学校の授業時間以外の学習時間(平日)を増加させる。 <b>「30分以上勉強している」</b> <b>【小学校】85%以上(H21は81.9%)</b> <b>【中学校】80%以上(H21は78.9%)</b> ◆ 指導員不足を解消する。 人材バンクへの登録168名→200名 登録者を1回以上活用 <b>【検証(比較)方法】</b> 市町村への調査や補助金実績報告書より把握	<b>ウ 達成可能で具体的な目標を設定しているか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> )  <b>エ 目標は達成されつつあるか(進捗)</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆ 実施校率 ※8月末現在見込み <b>【小学校】74%</b> <b>【中学校】35%</b>  ◆ 学校の授業時間以外の学習時間(平日)の増加 <b>「30分以上勉強している」</b> <b>【小学校】86.3%</b> <b>【中学校】80.2%</b>  ◆ 人材バンクへの登録220名
		<b>③ 放課後学び場の設置拡大と活動内容の充実を図る。</b> ・ 運営補助 <b>【小学校】放課後子ども教室92箇所、放課後児童クラブ63箇所 計155箇所</b> <b>【中学校】33箇所</b> ・ 新規開設の促進 (初年度のみ市町村負担を軽減) <b>【小学校】13箇所 【中学校】10箇所 計 23箇所</b> ・ 学習活動への支援 (学習環境を整備したり、図書や教材の購入、指導員の配置を実施) <b>【小学校】147箇所 【中学校】33箇所 計180箇所</b> <b>② 就学援助児童等を対象にした保護者利用料の減免制度に対する助成制度を創設する。</b> 児童クラブ 31箇所 <b>③ 「放課後学び場人材バンク」にコーディネーターを2名配置し、学習活動を支援する指導員の発掘と市町村への情報提供を行う。</b> ・ 指導員確保にむけた大学との連携、高校との調整 ・ 人材バンク登録者の個別技能を活かした出前教室の実施 <b>④ 事業の推進と指導員の資質向上を図る。</b> ・ 指導員研修会の開催 ・ 関係機関の各種会議を活用した啓発や市町村での事業説明会、現場訪問の実施 ・ 児童クラブ設置運営基準の策定 ・ 事業の理解推進のための関係通知、資料集の作成	<b>オ 計画通り実施されているか(進捗)</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> )  ※8月末現在実施見込み <b>① 放課後学び場の実施状況</b> ・ 運営補助 <b>【小学校】放課後子ども教室96箇所、放課後児童クラブ59箇所 計155箇所</b> <b>【中学校】33箇所</b> ・ 新規開設の促進 <b>【小学校】15箇所 【中学校】10箇所 計25箇所</b> ・ 学習活動への支援 <b>【小学校】143箇所 【中学校】33箇所 計176箇所</b> <b>② 放課後子どもプラン利用促進事業</b> 児童クラブ 17箇所 <b>③ 「放課後学び場人材バンク」にコーディネーターを2名配置</b> ・ 高知大学、高知工科大学、高知学園短大、山田、室戸、宿毛、清水各高校等との連携調整 ・ 出前教室の実施 11回 <b>④ 事業の推進と指導員の資質向上</b> ・ 研修会の開催:安全管理研修3回、障害児研修3回、学習アドバイザー研修2回、市町村等研修2回 ・ 市町村、現場訪問の実施 30回 ・ 児童クラブ設置運営基準: 8/30第1回推進委員会で検討(継続中) ・ 関係通知、資料集の作成: 6/2主管課長会で配布
<b>上半期における課題と下半期に向けた対応策</b>	<b>【上半期における課題】</b> 保護者利用料の減免制度の導入	<b>【下半期に向けた対応策】</b> 市町村訪問、ヒアリング等より23年度実施に向けて調整を行う。	

個別事業(取組)評価				
事業No,	37	施策の柱への位置づけ	柱⑤ 放課後改革	
事業名称	子どもの生活リズム向上推進事業		担当課	生涯学習課
			当初予算額(千円)	3,180
			補正後予算額(千円)	
			決算額(千円)	

		当初計画	中間点検・評価
①	現状(課題)とその要因	<b>【現状】</b> ◆ 朝食摂取率は小学校88%(平成20年度比2.6ポイント増)、中学校80%(2.1ポイント増)であり、前年度より改善の傾向が見られるものの、就寝時刻や睡眠時間については望ましい生活リズムが未定着である。 ◆ 家庭学習時間が30分未満の児童生徒は、小中学校とも全国平均より高い割合である。	<b>ア 正確に把握しているか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> )
		<b>【要因】</b> ◆ 子どもの基本的な生活習慣の確立を、学校に頼っている家庭が多い状況がある。 ◆ 家庭での学習習慣が定着しておらず、その解決に向けた学校と家庭の連携が不十分である。	<b>イ 十分に特定しているか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> )
②	目標(Outcome)	◆ 「こうち家族強調月間」において、生活リズムの改善に親子または子ども自身が積極的に取り組む体制をつくる。 ◇ 「生活リズムチェックカード」に関する目標数値 ・点検実施率 保育所・幼稚園 80% 小学校 80% 中学校 80% ・点検者数 延べ30,000人 ・認定証授与率 40%  ※朝食摂取率で、小学校95%以上 中学校90%以上(平成25年度目標)を目指す。  ※学校の授業時間以外の学習時間の増加(平日) 「30分以上勉強している」 【小学校】85%以上(H21は81.9%) 【中学校】80%以上(H21は78.9%)	<b>ウ 達成可能で具体的な目標を設定しているか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 現時点での県民運動への広がり考えた場合、目標設定値は妥当なものだと考える。  <b>エ 目標は達成されつつあるか(進捗)</b> (Yes <input type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 目標は年度末の集計による結果を判断材料とするため、9月現在の達成状況を把握することはできない。
		<b>【検証(比較)方法】</b> ◆ 本課への提出数の集計 ◆ 委託契約数及び事業報告書	
③	実施内容(Input・Output)	◆ 生活リズム向上のための保護者向けリーフレットや子ども向けポスター等を県内全保育所・幼稚園、小中学校に配布する。 ◆ 「こうち家族強調月間(9月・11月・1月)」の各1週間に、生活リズムチェックカードを活用して、親子又は子ども自身が生活リズムを点検することを普及奨励する。また、認定証並びにがんばり賞を交付する。 ◆ 家庭学習の定着を図るため、小学校及び中学校の30PTA団体が取り組みを行う。 ◆ 幼保支援課と連携を密にして啓発や活動の推進を行う。	<b>オ 計画通り実施されているか(進捗)</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆ 保護者向けリーフレット・ポスター「自ら学ぶ力は生活リズムの向上から」を配布 ・保育所、幼稚園:9月に配布 ・小中学校:PTA教育行政研修会で説明のうえ7月に送付  ◆ 家庭学習推進事業を30PTAに委託  安芸地区 :3PTA                    香美香南地区:2PTA 高知市地区:4PTA                土長南国地区:1PTA 吾川地区 :3PTA                   高岡地区 :13PTA 幡多地区 :4PTA
		<b>【上半期における課題】</b> 本事業は、継続した一連の取り組みなので現時点での課題はない。	<b>【下半期に向けた対応策】</b>
<b>上半期における課題と下半期に向けた対応策</b>			



**個別事業(取組)評価**

事業No.	38	施策の柱への位置づけ	柱⑤ 放課後改革	
事業名称	学校支援地域本部事業		担当課	生涯学習課
			当初予算額(千円)	36,464
			補正後予算額(千円)	
			決算額(千円)	

		当初計画	中間点検・評価
①	現状(課題)とその要因	【現状】 地域の教育力の低下に伴い、学校を支える仕組みや学校と地域を結ぶシステムが機能しなくなった。	ア 正確に把握しているか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> )
		【要因】 ◆ 教員の業務量の増加、保護者への対応の困難さ、子どもの多様化 ◆ 個人主義の浸透、地縁的なつながりの希薄化、規範力の弱まり	イ 十分に特定しているか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> )
②	目標(Outcome)	◆ 平成21年度と比較して事業を実施する市町村を増やす。(平成21年度:18市町村・21学校支援地域本部・40校) ◆ ボランティア活動者数を増加させる。(平成21年度2,913人 → 平成22年度3,200人) ◆ 地域コーディネーター養成研修会への参加により資質の向上をめざし、活動回数を増加させる。(平成21年度4,255回 → 平成22年度5,100回)	ウ 達成可能で具体的な目標を設定しているか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 3年目の事業であり、現状を見てみると目標は妥当だと考える。 エ 目標は達成されつつあるか(進捗) (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆ 学校支援地域本部事業研修会を7月6日(火)に実施 参加市町村数:17市町村(19市町村中) 参加者:44名
		【検証(比較)方法】 ◆ 再委託先である実行委員会からの事業実績報告書 ◆ 市町村教委担当者よりの聞き取り	
③	実施内容(Input・Output)	◆ 委託先19市町村・22本部で学校支援地域本部事業を実施する。 ◆ 地域コーディネーターや学校支援ボランティア養成のための研修会を開催する。 ◆ 学校教育活動を支援する地域住民を発掘、登録する人材バンクを事業実施の全市町村に設置する。 ◆ 活動内容や成果等の情報提供を行う。	オ 計画通り実施されているか(進捗) (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆ 委託先19市町村・22学校支援地域本部で事業を開始 ◆ 地域コーディネーターの資質向上のための研修会を実施 7月6日(火) ふくし交流プラザ ・講演:「自分のための学校支援地域本部にするために」 習志野市秋津コミュニティ顧問 岸 裕司 ・グループワーク
上半期における課題と下半期に向けた対応策		【上半期における課題】	【下半期に向けた対応策】 ◆ 実施・未実施を問わず、各市町村に本事業の内容、特色、メリット等を理解してもらい、次年度からの事業実施を働きかける。 ◆ 現在実施している地域本部の活動内容等を、様々な機会を活用してPRしていく。

個別事業(取組)評価				
事業No.	39	施策の柱への位置づけ	柱⑥ 体力づくり	
事業名称	子どもの体力向上支援事業		担当課	スポーツ健康教育課
			当初予算額(千円)	5,338
			補正後予算額(千円)	
			決算額(千円)	

当初計画		中間点検・評価
① 現状 (課題) と その要因	<b>【現状】</b> ◆ 高知県の児童生徒の体力は、全国平均値より低い状況にある。 ※ H21年度 全国体力・運動能力、運動習慣等調査 体力合計点(全国順位) 小学5年男子 40位 女子38位 中学2年男子 42位 女子40位	<b>ア 正確に把握しているか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> )
	<b>【要因】</b> ◆ 体力向上に向けた取組が十分に行われていない。 ※ H21年度 全国体力・運動能力、運動習慣等調査 運動ができるようになるための取組を「している」と答えた割合 38.3%(全国平均 48.3%) ◆ 児童生徒の基本的な生活習慣が十分に定着していない。	<b>イ 十分に特定しているか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> )
② 目標 (Outcome)	◆ 「高知県子どもの体力・健康づくりプラン」を作成・配布する。 ◆ 体育授業改善に向けた取組を県内に拡大する。 <b>【数値目標】</b> 体力アップ75プログラムを活用した授業の実施率 70%以上	<b>ウ 達成可能で具体的な目標を設定しているか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) プランの作成、体力向上プログラムの学校への浸透という具体的な目標となっている。 <b>エ 目標は達成されつつあるか(進捗)</b> (Yes <input type="checkbox"/> No <input checked="" type="checkbox"/> ) 計画通り実施されているが、具体的な内容について、検討中となっている。
	<b>【検証(比較)方法】</b> ◆ 小学校体育に関するアンケート調査 (体力アップ75プログラム活用調査:12月)	
③ 実施内容 (Input・Output)	◆ 体力アップ75プログラム実技研修会(8月) ◆ 校内研修への指導主事の派遣 ◆ 体力アップ実践プログラムの作成 ◆ 小学校体育に関するアンケート調査(12月)	<b>オ 計画通り実施されているか(進捗)</b> (Yes <input type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆ 子どもの体力向上支援委員会(年間3回-7月) ◆ 体育授業改善委員会(年間6回-8月) ◆ 体力アップ75プログラム実技研修会(8月)

<b>上半期における課題 と 下半期に向けた対応策</b>	<b>【上半期における課題】</b> 第1回支援委員会で討議された体力向上に向けた教育委員会内の横の連携を図りながら、プランの作成を行っていかねばならない。その場合の横の連携をどこまで広げていくかが課題となる。	<b>【下半期に向けた対応策】</b> プランの作成に向けて、まずは課内の連携、他課の事業の洗い出しを行い、横の連携を加味したプランの具体的な提案をしていく。
---------------------------------------	--	--

個別事業(取組)評価				
事業No.	40	施策の柱への位置づけ	柱⑥ 体力づくり	
事業名称	トップアスリート夢先生派遣事業		担当課	スポーツ健康教育課
			当初予算額(千円)	7,140
			補正後予算額(千円)	
			決算額(千円)	

		当初計画	中間点検・評価
①	現状(課題)とその要因	<b>【現状】</b> ◆ 高知県の児童生徒は、運動を嫌いとする割合が全国平均より高い状況にある。  ※ H21年度 全国体力・運動能力、運動習慣等調査 「運動を嫌い」と答えた割合 <小学5年女子> 8.8%(全国: 6.4%)	<b>ア 正確に把握しているか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> )
		<b>【要因】</b> ◆ 運動やスポーツが持つ真の特性に触れる機会が少ない。  ※ H21年度 全国体力・運動能力、運動習慣等調査 「体育の授業で学習したことは将来役に立たない、あまり役に立たない」と答えた割合 <小学5年> 26.0%(全国: 27.2%)	<b>イ 十分に特定しているか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> )
②	目標(Outcome)	◆ 運動やスポーツの素晴らしさを体験を通して学び、何事にも積極的にチャレンジしようとする意識を高める。  <b>【目標数値】</b> 「夢の教室」の児童アンケートにて、 「積極的にチャレンジする」と答えた児童の割合 70%以上	<b>ウ 達成可能で具体的な目標を設定しているか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> )  「夢の教室」の実施のねらい・内容と合致しているため、具体的な目標となっている。  <b>エ 目標は達成されつつあるか(進捗)</b> (Yes <input type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> )  児童アンケートの集計については、全派遣校終了時となるため、現段階では目標の進捗状況については把握できていない。
		<b>【検証(比較)方法】</b> ◆ 「夢の教室」の児童アンケート	
③	実施内容(Input・Output)	◆ 夢の教室(24市町村 32校) ◆ 実施校への指導主事の派遣	<b>オ 計画通り実施されているか(進捗)</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> )  ◆ 「夢の教室」開催 ・ 小学校 9校実施
上半期における課題と下半期に向けた対応策		<b>【上半期における課題】</b>  実施校については、計画的に実施しており、実施校からの報告書でも高い効果が伺える。	<b>【下半期に向けた対応策】</b>  計画通り実施できるように、日本サッカー協会と連携を密にして実施していく。

個別事業(取組)評価				
事業No.	41	施策の柱への位置づけ	柱⑥ 体力づくり	
事業名称	健やかな体を育む小学校体育推進事業		担当課	スポーツ健康教育課
			当初予算額(千円)	668
			補正後予算額(千円)	
			決算額(千円)	

		当初計画	中間点検・評価
①	現状 (課題) とその要因	<b>【現状】</b> ◆ 高知県内の公立小学校における体育科の授業において、授業の工夫等の取組が低い状況にある。 ※ H21年度 全国体力・運動能力、運動習慣等調査 ・運動ができるようになるための取組を「している」と答えた割合 38.3%(全国平均 48.3%) ・運動量を確保するための工夫を「している」と答えた割合 54.1%(全国平均 60.6%)	<b>ア 正確に把握しているか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> )
		<b>【要因】</b> ◆ 小学校教員の体育科に関する専門性が十分でない。 ◆ 指導の参考となる教科書がない(運動領域)。 ※ 各種研修会や小・中学校体育連盟、各種委員との話し合いで出てきている内容であり、概ね要因を特定している。	<b>イ 十分に特定しているか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> )
②	目標 (Outcome)	◆ 小学校教員の体育科に関する専門性を高めるために、平成22年度は以下の点を達成する。 ① 指導の参考となる資料を作成し、各小学校に配布、周知する。 ② 小学校における体育科に関わる校内研修の実施率を向上させる。 <b>【目標数値】</b> 県内公立小学校における体育科に関わる校内研修の実施率 80%以上	<b>ウ 達成可能で具体的な目標を設定しているか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> )  <b>エ 目標は達成されつつあるか(進捗)</b> (Yes <input type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 資料の作成段階であるため、現段階では目標の進捗状況については把握できていない。
		<b>【検証(比較)方法】</b> ◆ 小学校体育に関するアンケート調査(校内研修の実施調査:12月)	
③	実施内容 (Input・Output)	◆ 小学校体育主任・体育担当者協議会(4月:3地区) ◆ 小学校体育指導資料2の作成・配布(10月) ◆ 校内研修会に関するアンケート調査(配布時)	<b>オ 計画通り実施されているか(進捗)</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆ 小学校体育主任・体育担当者協議会(4月:3地区) ◆ 小学校指導資料作成協力者会議(7・8・9月)
上半期における課題と下半期に向けた対応策		<b>【上半期における課題】</b> 小学校指導資料作成協力者会議委員と計画を進めているところであるが、全員が集まって会議を行うことが難しい。そのため、現段階で予定が1ヶ月遅れている状況である。	<b>【下半期に向けた対応策】</b> できるだけ早い時期に指導資料を配布できるように、計画を修正して実施していく。

個別事業(取組)評価				
事業No.	42	施策の柱への位置づけ	柱⑥ 体力づくり	
事業名称	地域スポーツ人材の活用実践支援事業		担当課	スポーツ健康教育課
			当初予算額(千円)	10,557
			補正後予算額(千円)	
			決算額(千円)	

		当初計画	中間点検・評価
①	現状 (課題) とその要因	<b>【現状】</b> ◆ 高知県の児童生徒は、運動が得意と答える割合が全国平均より低い状況にある。  ※ H21年度 全国体力・運動能力、運動習慣等調査 ・「運動が得意」と答えた割合 小5男子 45.6%(全国 47.4%) 中2男子 27.7%(全国 28.1%)	<b>ア 正確に把握しているか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> )
		<b>【要因】</b> ◆ 小学校の高学年の運動領域や中学校における武道など、指導者の専門性が十分でない。  ◆ 専門でない教員が運動部の顧問を持つケースが多くある。	<b>イ 十分に特定しているか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> )
②	目標 (Outcome)	◆ 体育・体育的活動を充実させるために、専門性の高い外部指導者を派遣する。  <b>【目標数値】</b> 児童生徒アンケート調査 活動意欲の向上、技能の向上 80%以上	<b>ウ 達成可能で具体的な目標を設定しているか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> )  学校のニーズに応じて外部指導者を派遣するといった具体的な目標となっている。  <b>エ 目標は達成されつつあるか(進捗)</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> )  現段階で実施した学校においては、アンケート調査から「活動意欲の向上」「技能の向上」が見られており、概ね目標が達成されつつあると判断できる。
		<b>【検証(比較)方法】</b> ◆ 実施アンケート調査	
③	実施内容 (Input・Output)	◆ 体育授業派遣(20校) ◆ 中学校運動部活動派遣(57部) ◆ 地域スポーツ人材促進委員会 年間3回(9月、12月、2月) ◆ 実施校への指導主事の派遣	<b>オ 計画通り実施されているか(進捗)</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> )  ◆ 体育授業派遣 16校 ◆ 中学校運動部活動派遣 44部
上半期における課題と下半期に向けた対応策		<b>【上半期における課題】</b>  外部指導者の派遣のうち、部活動への派遣が予定数を大きく下回っている。	<b>【下半期に向けた対応策】</b>  再度実施計画を見直し、予算の効果的な活用を図っていく。

**個別事業(取組)評価**

事業No,	43	柱⑥ 体力づくり	
事業名称	体力・運動能力、運動習慣等調査事業	担当課	スポーツ健康教育課
		当初予算額(千円)	4,767
		補正後予算額(千円)	
		決算額(千円)	

当初計画		中間点検・評価
① 現状 (課題) と その要因	<b>【現状】</b> ◆ 高知県の児童生徒の体力は、全国平均値より低い状況にある。  ※H21年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査 体力合計点(全国順位) 小学5年男子 40位 女子38位 中学2年男子 42位 女子40位	<b>ア 正確に把握しているか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> )
	<b>【要因】</b> ◆ 体力向上に向けた取組が十分に行われていない。  ※H21年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査 「継続的に取組を行っている」と答えた学校の割合 小学校 51.1%(全国 63.0%) 中学校 24.8%(全国 21.9%)	<b>イ 十分に特定しているか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> )
② 目標 (Outcome)	◆ 体力・運動能力、運動習慣等調査により学校・地教委・県の実態を明確にし、報告書等を通して周知する。  <b>【目標数値】</b> H22年度高知県体力・運動能力、運動習慣等調査 参加率 小学校・中学校 100%	<b>ウ 達成可能で具体的な目標を設定しているか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> )  調査結果の提供方法を対象ごとに明確にすることで、具体的な目標設定となっている。  <b>エ 目標は達成されつつあるか(進捗)</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> )  ◆ 調査については、今年度からの事業であること、また、体力関係の調査が3つ並行して行われたこともあり、学校現場に多少の混乱を招いたため、提出が遅れる学校があり、現段階で予定より1ヶ月遅れている状況である。  ◆ 提出した学校に対しては、約10日間で詳細な分析結果が委託業者より返却されている。
	<b>【検証(比較)方法】</b> ◆ 高知県体力・運動能力、運動習慣等調査の実施率 ◆ 調査結果をすべての学校に提出後3週間以内に返却 ◆ 調査報告書を10月末までに作成・配布	<b>オ 計画通り実施されているか(進捗)</b> (Yes <input type="checkbox"/> No <input checked="" type="checkbox"/> )  調査用紙の提出が遅れている学校は小学校10校、中学校11校あるが、9月初旬には提出予定であり、その後は計画に従って実施する予定である。その結果、報告書の配布については、10月中を予定している。
③ 実施内容 (Input・Output)	◆ 高知県体力・運動能力、運動習慣等調査の実施  ◆ 高知県体力・運動能力、運動習慣等調査報告書の作成・配布	

上半期における課題と下半期に向けた対応策	<b>【上半期における課題】</b>  実施方法については、市町村学校長会、体育主任会、市町村指導事務担当会等で周知してきたが、結果的に学校現場に混乱を招いた。その結果、7月末の提出締切が、9月初旬となったため、計画が1ヶ月遅れることとなった。	<b>【下半期に向けた対応策】</b>  実施計画に沿って計画を遂行するとともに、少しでも予定に追いつくように委託業者と連携を密にしながら実施していく。
----------------------	--	--

**個別事業(取組)評価**

事業No.	44	施策の柱への位置づけ	柱⑦学校施設等耐震化	
事業名称	南海地震に備える施設整備費		担当課	総務福利課
			当初予算額(千円)	1,336,291
			補正後予算額(千円)	
			決算額(千円)	

当初計画		中間点検・評価
① 現状 (課題) と その要因	<p>【現状】</p> <p>◆ (現状) 県立学校の耐震化率61.9% (平成22年4月1日現在) ※公立高等学校の耐震化率 57.7%:42位(全国平均72.9%) ※特別支援学校の耐震化率 86.7%:28位(全国平均87.9%)</p> <p>(課題) 昭和56年以前に建設された棟については、耐震診断結果(特にIs値0.3未満で倒壊の危険性の高い建物)に応じて、早急に耐震補強工事を実施しなければならないが、取り組みが遅れている。</p>	<p>ア 正確に把握しているか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>)</p>
	<p>【要因】</p> <p>◆ 本県は、厳しい財政状況&lt;財政力指数0.25 全国46位&gt;にあり、施設整備が遅れている。</p> <p>◆ 県立学校の更なる再編について検討中であり、関連して校舎の整備が遅れている。</p>	<p>イ 十分に特定しているか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>)</p>
② 目標 (Outcome)	<p>◆ 平成23年4月1日現在で、<u>県立学校の耐震化率65.3%</u>を目標とする。特に、Is値が0.3未満が判明している建物については、計画的に補強設計や工事等を実施し、平成24年度末までに耐震化を完了することを目指す。</p>	<p>ウ 達成可能で具体的な目標を設定しているか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>)</p> <p>県有建築物の耐震化実施計画をもとに目標を設定しており、達成可能な設定である。</p>
	<p>【検証(比較)方法】</p> <p>県有建築物の耐震化実施計画を基本に平成22年度の発注・完成の進捗状況を把握する。</p>	<p>エ 目標は達成されつつあるか(進捗) (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>)</p> <p>耐震化工事の発注に際し、一般競争入札の場合は、事前に技術審査会に諮る必要があることや入札結果で低入札となった場合は同会において審議が必要となること等から、工事の契約が予定より遅れるケースが生じている。進捗状況を把握しながら年度内の完了を目指す。</p>
③ 実施内容 (Input・Output)	<p>◆ 県立学校施設の耐震診断は、診断が必要な主要な建物については、平成21年度までに予算化しており、そのうち平成21年度からの繰越分は、平成22年度上半期までに完了の見込みである。</p> <p>◆ 耐震診断結果に応じて、耐震補強設計、耐震補強(改築)工事等を実施し、耐震化を積極的に推進する。</p> <p>◇平成22年度予定(当初予算分)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 耐震補強設計 16校30棟</li> <li>・ 耐震補強工事 8校12棟</li> </ul>	<p>オ 計画通り実施されているか(進捗) (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>)</p> <p>◆ 耐震診断については順調に進捗している。</p> <p>◆ 補強設計、補強工事は計画どおり実施する予定であり、現段階で廃止になる事業はない見込みである。</p>

上半期における課題と下半期に向けた対応策	<p>【上半期における課題】</p> <p>夏休みの工事実施を希望する学校が多いが、設計や工事発注に時間を要する事業が生じ、今後の課題となっている。</p>	<p>【下半期に向けた対応策】</p> <p>工事の発注や内容の一部変更なども含め、進捗状況を把握し、年度内の工事の完了を目指す。</p>
----------------------	--	---

個別事業(取組)評価			
事業No,	45	施策の柱への位置づけ	柱⑦学校施設等耐震化
事業名称	公立学校施設耐震診断支援事業費・耐震化促進事業費	担当課	総務福利課
		当初予算額(千円)	477,225
		補正後予算額(千円)	
		決算額(千円)	

		当初計画	中間点検・評価
①	現状(課題)とその要因	<p>【現状】</p> <p>◆(現状) 公立小中学校の耐震化率61.3% :42位(全国73.3%) 平成22年4月1日現在</p> <p>(課題) 前年と比較すると耐震化率は6.6%上昇したが、依然として全国平均より低水準である。高知県は近い将来、大規模な地震が発生する可能性が高く耐震化の推進は喫緊の課題である。</p>	<p>ア 正確に把握しているか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>)</p>
		<p>【要因】</p> <p>◆ 市町村は財政状況が厳しい。 ※財政力指数(市町村平均)0.26 全国最下位</p> <p>◆ 少子化や過疎化による生徒数の減少等に伴う公立学校の統廃合を検討中の市町村が多い。</p>	<p>イ 十分に特定しているか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>)</p>
②	目標(Outcome)	<p>◆ 公立小中学校の耐震化を推進するため、県全体の公立小中学校耐震化年次計画に基づき、平成25年度末までに耐震化率85%を目指す。</p> <p>※平成23年4月1日現在で、公立小中学校の耐震化率72.1%の達成を目指す。</p>	<p>ウ 達成可能で具体的な目標を設定しているか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>)</p> <p>目標設定は、各市町村の年次計画や予算に基づいたものである。</p>
		<p>【検証(比較)方法】</p> <p>各市町村からの申請や実績報告等により、事業の進捗や完了の状況を把握する。</p>	<p>エ 目標は達成されつつあるか(進捗) (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>)</p> <p>本年度に予定していた事業のうち、<b>取り止め</b>になった事業がいくつか生じている。また、本年度に新たに実施したいという事業もあり、予算の範囲内で、できるだけ多くの事業を実施できるよう、市町村に働きかけていく。</p>
③	実施内容(Input・Output)	<p>◆ 平成22年度予定(当初予算分)</p> <p>◇ 耐震診断(当初予算 36,062千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>実施予定市町村数</li> <li>9市町村25校(小学校16校、中学校9校)</li> <li>他に1園(幼稚園舎1棟)</li> <li>&lt;34棟(校舎27棟、屋内体育館6棟)他に幼稚園舎1棟&gt;</li> </ul> <p>◇ 耐震化促進事業(当初予算 441,163千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>実施予定市町村数</li> <li>13市町村20校(小学校14校、中学校6校)</li> <li>&lt;38棟(校舎30棟、屋内体育館8棟)&gt;</li> </ul>	<p>オ 計画通り実施されているか(進捗) (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>)</p> <p>国の負担金・交付金対象事業に関しては、市町村に対し、年度内に数回、事業内容等の変更について調査を実施し、事業の進捗状況や変更内容を把握している。</p>

<p>上半期における課題と下半期に向けた対応策</p>	<p>【上半期における課題】</p> <p>市町村の耐震促進事業において、設計段階で設置者の求める内容が整っていないなどの理由により、設計に予想外に時間を要し、工事の発注が予定より遅れるケースが生じている。</p>	<p>【下半期に向けた対応策】</p> <p>工期が予定より遅れている事業については、年度内完成に向け、工事の進捗状況や課題等、市町村との連絡を密にする。</p>
-----------------------------	---	---



個別事業(取組)評価				
事業No,	46	施策の柱への位置づけ	柱⑦ 学校施設等耐震化	
事業名称	保育所・幼稚園耐震化促進事業		担当課	幼保支援課
			当初予算額(千円)	23,106千円
			補正後予算額(千円)	
			決算額(千円)	

		当初計画	中間点検・評価
①	現状 (課題) と その要因	<b>【現状】</b> ◆ 保育所・幼稚園は子どもたちが1日のうち多くの時間を過ごす施設であり、安全性を確認することが重要である。 ◆ 南海地震に備え、耐震診断の実施が急がれるが、耐震性のある施設の割合は64.3%、耐震診断の実施率は53.6%となっている。	<b>ア 正確に把握しているか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> )
		<b>【要因】</b> 市町村や民間事業者の財務状況が厳しいことに加えて、少子化の進行により施設の存廃を含めて今後の施設運営を検討しているところもあり、対策には多額の経費を要することから耐震化が進みにくい。	<b>イ 十分に特定しているか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> )
②	目標 (Outcome)	◆ 耐震化を促進し、施設の安全性を高める。 <b>【目標数値】</b> 平成22年度末に耐震化率70.0%・耐震診断実施率55.0%超えを目標	<b>ウ 達成可能で具体的な目標を設定しているか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 市町村や民間幼稚園設置者の今年度事業計画を集約した結果、達成可能と考える。
		<b>【検証(比較)方法】</b> ◆ 定期的な実態調査	<b>エ 目標は達成されつつあるか(進捗)</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆ 耐震化: 幼稚園は、今年度中に3棟が耐震化完了予定。保育所は5棟耐震改修を実施中である。 ◆ 耐震診断: 幼稚園1棟、保育所6棟が今年度耐震診断を実施することとなっている。
③	実施内容 (Input・Output)	◆ 保育所耐震診断に対する補助 公立保育所 補助先: 市町村 補助率: 1/3(国庫補助1/3への継ぎ足し) 実施箇所 3市町 4施設 私立保育所 補助先: 私立保育所設置者 補助率: 2/3 実施箇所 2市町 2箇所	<b>オ 計画通り実施されているか(進捗)</b> (Yes <input type="checkbox"/> No <input checked="" type="checkbox"/> ) ◆ 保育所耐震診断に対する補助 ・公立保育所 補助先: 市町村 補助率: 1/3(国庫補助1/3への継ぎ足し) 実施箇所 2市 2施設 ・私立保育所 補助先: 私立保育所設置者 補助率: 2/3 実施箇所 1町 1箇所
		◆ 幼稚園耐震診断に対する補助金 補助先: 幼稚園設置者 補助率: 2/3 実施箇所 1施設 ◆ 耐震化工事に対する補助 補助先: 市町村、私立幼稚園設置者 補助率: 1/6(国庫補助原則1/3への継ぎ足し) 実施箇所 2法人 2施設	◆ 幼稚園耐震診断に対する補助金 補助先: 幼稚園設置者 補助率: 2/3 実施箇所 0施設 ◆ 耐震化工事に対する補助 補助先: 市町村、私立幼稚園設置者 補助率: 1/6(国庫補助原則1/3への継ぎ足し) 実施箇所 2法人 2施設

上半期における課題 と 下半期に向けた対応策	<b>【上半期における課題】</b> ◆ 市町村の財政状況が厳しい中、耐震の予算化が前年度の計画どおりに実施できていない。 ◆ 国の交付決定作業が遅いため、本年度の事業実施が遅くなっている。	<b>【下半期に向けた対応策】</b> ◆ 市町村には、計画どおりに耐震化を実施していただけるよう引き続き要請する。 ◆ 迅速な事務処理を国に要請する。
------------------------------	---	--

個別事業(取組)評価			
事業No.	47	施策の柱への位置づけ	柱⑧生涯学習の推進等による教育風土づくり
事業名称	全国生涯学習フォーラム高知大会推進事業費	担当課	全国生涯学習フォーラム推進課
		当初予算額(千円)	63,028
		補正後予算額(千円)	
		決算額(千円)	

		当初計画	中間点検・評価
①	現状(課題)とその要因	<b>【現状】</b> 県民の生涯学習に対する意識の高まりが十分でなく、生涯学習に係る諸活動も地域によって格差があるなど、生涯学習の機運の醸成にまで至っていない。 ※ 公民館連絡協議会や社会教育関係の諸会議、NPO生涯学習支援センターの取り組みを通して現状を把握	<b>ア 正確に把握しているか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> )
		<b>【要因】</b> 本県には、生涯学習を総合的に推進する中心的役割を担う生涯学習推進センターが未設置であるほか、既存の社会教育施設の活用が十分とは言えない状況にある。 ※ 青少年施設連絡協議会での協議により特定	<b>イ 十分に特定しているか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> )
②	目標(Outcome)	① 大会参加者の生涯学習への関心・意欲を高めることにより、各自の生涯学習の取り組みのさらなる促進につなげる。 ② テーマ別フォーラムの開催により、テーマ毎に本県の課題解決に向けた取り組みを全国発信するとともに産官学民とのネットワークを構築する。 ③ 大会期間中に全国から2万人、全体で20万人の参加者を目指す。	<b>ウ 達成可能で具体的な目標を設定しているか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 先催県を参考に目標とすべき県外参加者数と全体参加者数を設定した。また、テーマ別フォーラムにおいては、昨年の準備期間中の進捗状況から達成可能と判断されるものを設定した。
		<b>【検証(比較)方法】</b> ◆ 来場者へのアンケート調査 ◆ 各テーマのフォーラムの取組内容の把握 ◆ 大会期間中及び市町村事業の参加者の把握	<b>エ 目標は達成されつつあるか(進捗)</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 参加人数については、現在、主に市町村主催事業の参加者のみとなっているが、概ね目標に近い数字が出ている。(8月末報告済み 16事業 18,759人 全体事業数115(広域事業含む))
③	実施内容(Input・Output)	◆ 全国生涯学習フォーラム高知大会開催に向け、計画的に諸準備を行う。 ・ 実行委員会の開催(6月、2月) ・ 実施設計書(案)の策定 ・ 地産外商・食育展へ出展する市町村出展内容の確定と全国生涯学習情報発信市・体験ひろば・参加事業への出展募集(6月) ・ 市町村主催事業の広報活動(6月～11月) ・ 県内外へのPRキャラバン隊(7月～11月、及びガイドブック作成・配布、新聞・TV等でのPR(10月～11月)) ・ 各テーマ別プロジェクト委員会の開催(4月～1月)	<b>オ 計画通り実施されているか(進捗)</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 4月～ テーマ別フォーラム(環境、地域再生、地域コミュニティ)プロジェクト委員会開催 6/30 第2回実行委員会開催 補正予算、事業計画(案)の承認 6/1～ 市町村主催事業開始(PR活動) 6/27 広域事業 高岡教育フェスタ開催(須崎市) 7月～ 地産外商・食育展への出展市町村の確定(31市町村) 8月 全国生涯学習情報発信市・体験ひろば・参加事業への出展団体確定(全国生涯学習情報発信市34団体、体験ひろば26団体、参加事業21団体) 8/28 県外へのPR活動(スパー・よさこい、ど真ん中まつり)
		<b>【上半期における課題】</b> ◆ 県内外への大会開催の周知 ◆ 大会運営にかかる運営スタッフ等の体制確立	<b>【下半期に向けた対応策】</b> ◆ 10月より大会ガイドブックや第2回目のポスター・チラシを県内外に配布するとともにテレビ・ラジオでのCMやキャンペーン及び新聞広告などにより大会本番への集客を高める。 ◆ 大会の各事業ごとに運営マニュアルを作成するとともに説明会を開催するなど各担当業務の周知徹底を図る。
上半期における課題と下半期に向けた対応策			

**個別事業(取組)評価**

事業No.	48	施策の柱への位置づけ	柱⑧ 生涯学習の推進等による教育的風土づくり	
事業名称	社会教育研修指導費		担当課	生涯学習課
			当初予算額(千円)	1,023
			補正後予算額(千円)	
			決算額(千円)	

		当初計画	中間点検・評価
①	現状(課題)とその要因	<b>【現状】</b> 市町村教育委員会では、社会教育担当者の配置が減少するとともに、社会教育主事資格を保有している職員が少なく、社会教育についての研修を単独で実施できない。	<b>ア 正確に把握しているか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> )
		<b>【要因】</b> ◆ 県内市町村教育委員会の社会教育担当職員が減少している。 (平成17年度:47人 → 平成21年度:17人) ◆ 社会教育主事資格を保有している職員を配置している市町村は、半数以下に留まっている。 ◆ 社会教育主事資格を習得する社会教育講習に参加をさせることができない。	<b>イ 十分に特定しているか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> )
②	目標(Outcome)	◆ 県内全市町村の社会教育行政担当者や社会教育委員、公民館職員等の資質向上を図る。 ・5割の市町村が全研修会に参加する。 ◆ 研修会参加者満足度80%を目指す。	<b>ウ 達成可能で具体的な目標を設定しているか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 現在の市町村の状況を見た場合、目標は妥当だと考える。
		<b>【検証(比較)方法】</b> ◆ 研修会参加者アンケート調査の分析	<b>エ 目標は達成されつつあるか(進捗)</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆ 第1回社会教育主事等研修の開催 7月14日(水) 19市町村 39名参加
③	実施内容(Input・Output)	◆ 市町村の社会教育・生涯学習関係職員等を対象に、職務に必要な専門的知識・技術に関する研修を開催する。 ◇ 第1回(県内全域対象) <新任研修> ・社会教育、生涯学習についての講義 <一般研修> ・高知県生涯学習課の取組概要についての講義 ・社会教育計画作成のために ~会議の進め方、事業計画の仕方~ ◇ 第2回(各教育事務所単位) ・地域アクションプランの実践発表及び交流、演習 ◇ 第3回(県内全域対象) ・今年度の取り組みについての実践交流	<b>オ 計画通り実施されているか(進捗)</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆ 市町村の社会教育・生涯学習関係職員等を対象に、職務に必要な専門的知識・技術に関する研修を開催する。 ◇ 第1回(県内全域対象) 7月14日(水) 高知県教育センター分館にて開催 (新任研修) 31名参加 ・講義、演習「社会教育、生涯学習について」 (一般研修) 39名参加 ・講義「県生涯学習課の取り組み概要について」 ・演習「社会教育計画作成のために ~会議の進め方、事業計画の仕方~」
		<b>【上半期における課題】</b> 市町村教委担当者を対象とする研修会が集中したため、参加しづらい状況となっているので、日程調整を十分に行う必要がある。	<b>【下半期に向けた対応策】</b> 2回目は、各教育事務所単位の研修となるため参加者の確保が重要である。
上半期における課題と下半期に向けた対応策			

個別事業(取組)評価				
事業No.	49	施策の柱への位置づけ	柱⑧ 生涯学習の推進等による教育的風土づくり	
事業名称	県立図書館による市町村支援事業		担当課	生涯学習課
			当初予算額(千円)	11,829
			補正後予算額(千円)	
			決算額(千円)	

		当初計画	中間点検・評価
①	現状(課題)とその要因	<b>【現状】</b> 県内図書館の資料費は、全国平均より少ない。よって本が古く、また本も少ないため、利用者が少ないという悪循環になっている。また、専門職員やスタッフが不足しており、自館による図書館改善のパワーが生まれにくい現状である。 (公共図書館調査により状況を把握) ※市町村図書館設置率 61.8% 全国37位	<b>ア 正確に把握しているか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> )
		<b>【要因】</b> ◆ 図書館とは、読書を推進する文化的な施設であると同時に、住民の知的欲求に応えることができる地域の情報拠点であるという認識不足 ◆ 市町村の財政難 ※研修会や支援時に現場の声を聞いている。	<b>イ 十分に特定しているか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> )
②	目標(Outcome)	<b>① 物流システム事業</b> ・物流拠点の拡大(対象団体 10%増) ・物流利用促進(貸出数 20%増) <b>② 移動図書館事業</b> ・移動図書館の利用を促進する。(貸出数 10%増) <b>③ 市町村支援事業</b> ・市町村図書館から利用者への貸出数を促進する。(住民1人当たりの貸出数 10%増)	<b>ウ 達成可能で具体的な目標を設定しているか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 県内の読書環境向上に向け、具体的な数値による目標を設定している。 <b>エ 目標は達成されつつあるか(進捗)</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ① 物流支援システム事業 試行的に県立高校5校に対して、物流システムの一部機能(県立図書館の資料を配送する)を利用した取り組みを開始した。 ② 移動図書館事業 4月は主に除籍本の配布を行ったため、中間時点での貸出数は昨年より少ない。 ③ 市町村支援事業 物流システム事業の増加率から推測すると、住民1人当たりの貸出数に反映していることが推測される。
		<b>【検証(比較)方法】</b> ① 物流システム業務記録 ② 移動図書館貸出記録 ③ 市町村図書館から利用者への貸出数推移	
③	実施内容(Input・Output)	<b>① 物流システム事業</b> ・物流拠点へ参加を募る。 ・利用方法を周知する。 ・各館の展示等に使えるようセット貸しの提案を増やす。 <b>② 移動図書館事業</b> ・市町村図書館や学校・公民館等県内130団体への巡回訪問活動を実施する。 <b>③ 市町村支援事業</b> ・特に図書館職員の少ない図書館や公民館図書室を中心に、図書サービスの充実や図書館の管理運営などのアドバイスをを行う。 ・支援依頼に応じて訪問する際には、人的支援とともに県立の持つノウハウを伝え地域の読書環境を整備する。	<b>オ 計画通り実施されているか(進捗)</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ① 物流システム事業 ・試行的取り組みを併せると、利用団体が55から60になった。 ・年度当初に物流システムの利用方法を中心とした支援マニュアルを作成し、配布した。 ② 移動図書館事業 夏休み期間中は現場の要望に応じ、柔軟な巡回訪問が行えた。 ③ 市町村支援事業 8月末時点で26回支援した。
		<b>【上半期における課題】</b> 市町村支援については、支援依頼があった市町村を中心とした支援となった。	<b>【下半期に向けた対応策】</b> 市町村支援について、巡回訪問支援を計画的に実施し、館内での共有、課題確認を徹底する。
上半期における課題と下半期に向けた対応策			

個別事業(取組)評価			
事業No,	50	施策の柱への位置づけ	柱⑨ 教育政策の強化
事業名称	教育版「地域アクションプラン」推進事業	担当課	教育政策課
		当初予算額(千円)	100,000
		補正後予算額(千円)	
		決算額(千円)	

		当初計画	中間点検・評価
①	現状(課題)とその要因	<b>【現状】</b> 学力・体力・いじめ不登校の問題など、徐々に改善はされてきているが、まだまだ深刻な教育課題が県内各地域に存在している。 ※ 全国学力・学習状況調査、児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査、各市町村のヒアリング等による分析	<b>ア 正確に把握しているか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> )
		<b>【要因】</b> ◆ 地域により教育課題などの状況、また歴史や文化、教育に生かせる地域資源等が異なっているため、県が画一的に実施する対策だけでは解決できない教育課題がある。 ◆ 各市町村において対策を行うには、予算や人的制約があり、十分な対策が実施できていない。	<b>イ 十分に特定しているか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> )
②	目標(Outcome)	◆ 本県全体の教育振興を図るため、以下の目標を設定する。 ① 県教育委員会、市町村教育委員会、学校現場において目的や方向性を共有する。 ② 地域の実情に応じた教育施策を展開する。	<b>ウ 達成可能で具体的な目標を設定しているか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 県内各地域で実施している各事業の成果を確実なものとし、その成果を県全体で共有することにより、目標の達成は可能である。
		<b>【検証(比較)方法】</b> ◆ 進捗管理表による中間・最終検証の実施	<b>エ 目標は達成されつつあるか(進捗)</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 9月下旬には、中間検証を行い下半期に向けた課題の洗い出しを行い、確実な成果の達成のため、市町村に助言・協力を行う予定である。
③	実施内容(Input・Output)	① 高知県地域教育振興支援事業費補助金 ・ 34市町村(学校組合)、3教育関連団体の111事業を実施 ② 地教委担当指導主事等による事業内容への積極的な助言・協力の実施 ③ 進捗管理表の作成による進捗管理の徹底	<b>オ 計画通り実施されているか(進捗)</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 事業の開始が遅れるケースもあったが、進捗管理表の導入、地教委担当指導主事等の各事業に対する助言・協力により、現在はほぼすべての事業でスケジュールどおりに事業が執行されている。
上半期における課題と下半期に向けた対応策		<b>【上半期における課題】</b> 人材活用を中心とした事業で、雇用を予定していた人材の確保ができず、事業の開始が遅れたケースや、交付申請時に予定していた費目とは違う費目での執行が必要となるケースがいくつかあった。	<b>【下半期に向けた対応策】</b> ◆ 人材の確保が遅れた事業も含めすべての事業についてスタートを切ることができた。また、交付申請時に予定していた費目とは違う費目での執行が必要となった事業についても、変更処理が完了している。 ◆ 本件課題については、下半期の執行についても注意を喚起するとともに、事業計画作成時の雇用予定者との事前調整や経費の精査により防止できるものであり、翌年度事業計画作成時にも注意を喚起し、発生を未然に防止する。

個別事業(取組)評価			
事業No.	51	施策の柱への位置づけ	柱⑩高校教育の推進
事業名称	就職支援対策事業費	担当課	高等学校課
		当初予算額(千円)	26,934
		補正後予算額(千円)	
		決算額(千円)	

		当初計画	中間点検・評価
①	現状(課題)とその要因	<p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 事業所から、H22年度の新規高卒求人数の増加するまでには状況が向上できない予測であるなどの情報から、昨年よりさらに厳しい就職状況と予想され、ますます競争率が激化し就職内定へのハードルが高くなることが予測される。</li> <li>◆ 就職を希望する生徒の就職に対する現状把握や意識改革が必要である。</li> </ul>	<p>ア 正確に把握しているか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 当初は、事業所の採用担当等の状況説明などにより現状を把握 ※ 「求人事業所説明会」参加企業が、県内29社、県外35社と昨年度比で県内社-5社(34社)、県外-18社(53社)と減少している。</li> <li>◆ 7月以降は、事業所からの求人票提出数により現状を把握 ※ 高知労働局データで県内349人、県外464人と昨年同期で県外求人数が-78人の減少で、H20年度比では、県外求人数が-745人(-61.6%)の大幅減少である。</li> </ul>
		<p>【要因】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 世界的な経済不況による影響が大きい。</li> <li>◆ 求人数減少による事業所の採用基準の見直しが見込まれる。</li> </ul>	<p>イ 十分に特定しているか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 「求人事業所説明会」不参加企業への問い合わせにより、「景気の動向が読めず、採用計画が立たない(県外:製造業)」「採用予定がないので参加できない(県内:製造業)」といった状況から求人数の減少が特定できた。</li> <li>◆ 上のことから、採用基準が高くなることが十分予想されるため、就職未内定者対象のスキルを向上する事業や就職試験のための支援の充実を図る。</li> </ul>
②	目標(Outcome)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 厳しい就職状況のなか、就職を希望する生徒の夢や希望を実現するための支援として、次の3つを目標とする。</li> <li>① コミュニケーション能力や将来設計能力、基礎学力の向上などのスキルを向上し、自己実現ができる生徒の育成を図る。</li> <li>② 保護者を対象とする進路講演を中心に、保護者の進路意識を啓発し、学校と家庭が一体となった生徒への就職支援を図る。</li> <li>③ 知事部局や労働関係機関、学校・就職アドバイザーなどと連携を密に図り、求人確保に努め、就職内定率を平成21年度の86.7%に近づける。</li> </ul> <p>【検証(比較)方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 生徒の希望職種調査(8月末時点の不足職種調査)</li> <li>◆ 就職内定率(9月～3月末、月別就職状況調査)</li> <li>◆ 未内定者動向調査(10月～3月末)</li> </ul>	<p>ウ 達成可能で具体的な目標を設定しているか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>)</p> <p>労働関係機関との連携を密にし、就職支援事業への積極的な参加とともに、ビジネスマナーや基礎知識の向上といった高校生のスキルアップを図り、就職内定率を平成21年度の86.7%に近づける。</p> <p>エ 目標は達成されつつあるか(進捗) (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ H21年度内定率86.7%に近づけるために、各事業による支援を実施</li> <li>・ 生徒の社会人として必要なスキルの向上では、就職希望生徒のほぼ全員が参加し、内定まで継続した指導を行っている。</li> <li>・ 保護者と学校との連携の充実では、保護者への進路啓発講演等により、進路意識の共有を図っているが、課題として、保護者の参加確保が挙げられる。</li> <li>・ 各労働機関との連携充実では、求人事業所説明会や企業合同説明会、就職対策連絡協議会、就職支援チーム会といった生徒対象の会や教員対象の事業に連携した取り組みができています。今後も各機関の事業に積極的に連携していく。</li> <li>・ 生徒の希望職種調査から不足した職種の洗い出しができ、今後の企業訪問の方向性が把握できた。</li> </ul>
		<p>③ 実施内容(Input・Output)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 就職アドバイザーの配置 企業訪問による求人開拓・面接指導などを実施し、教職員と共に就職支援を行う。(9名18校)</li> <li>◆ 教職員・就職アドバイザー等による企業訪問 求人開拓を行い、生徒の希望が叶うように企業訪問を実施する。(周年)</li> <li>◆ 高校生スキルアップ講習会 就職に必要なビジネスマナー等の向上を図る。(県立学校21校 7月～8月)</li> <li>◆ 保護者対象進路啓発事業 保護者への進路啓発講演等を通じて、家庭・学校の連携の元就職支援を図る。(周年)</li> <li>◆ インターンシップ推進事業・農林業体験インターンシップ事業 生徒の職業観や勤労観の向上を図り、キャリア教育を推進する。(周年)</li> <li>◆ 高校生就職フォローアップ講習会 未内定生徒等を対象にビジネススキル等の向上を図る。(10月～ 各県立高等学校)</li> <li>◆ 進路指導主事へ喫緊の就職状況報告(第2回進路指導主事会開催:県立高等学校 平成22年8月5日)</li> </ul>	<p>オ 計画通り実施されているか(進捗) (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 就職アドバイザーの配置(18校へ9名を配置)</li> <li>◆ 企業訪問数延べ1,524社(県内810社 県外714社)への訪問 (H21末1,165社県内外)</li> <li>◆ 高校生スキルアップ講習会へ生徒735名参加(H21末:778名)</li> <li>◆ 保護者対象進路啓発事業に、保護者190名参加(H21末:368名)</li> <li>◆ インターンシップ推進事業に、生徒1,008名参加(H21末:1,250名)</li> <li>◆ 農林業体験インターンシップ事業には、生徒53名参加(H21末:331名)</li> <li>◆ 第2回進路指導主事会(H22.8.5 39校 60名参加)</li> </ul>
上半期における課題と下半期に向けた対応策	<p>【上半期における課題】</p> <p>大変厳しい就職状況から、生徒の希望する就職先の求人開拓をするために、各学校で不足する希望職種を調査し、企業訪問の方向性を把握する。</p>	<p>【下半期に向けた対応策】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 不足希望職種の調査から、県内では「卸売業、小売業」「医療、福祉」「製造業」「生活関連サービス業、娯楽業」が多く、県外では、「卸売業・小売業」「製造業」「生活関連サービス業」といった職種が不足し、受験先が決まらない生徒がいることから、今後の企業訪問では、的を絞った求人開拓をしていく。</li> <li>◆ 9/16以降の未内定生徒への求人開拓やフォローアップに係る事業を活用する。</li> </ul>	

**個別事業(取組)評価**

事業No.	52	施策の柱への位置づけ	柱⑩ 高校教育の推進
事業名称	高等学校学力向上対策事業	担当課	高等学校課
		当初予算額(千円)	33,795
		補正後予算額(千円)	
		決算額(千円)	

		当初計画	中間点検・評価
①	現状(課題)とその要因	<b>【現状】</b> ◆ 県立高校から国公立大学への進学者は、増加しているが、全国との比較では十分ではない。 ◆ 基礎学力の定着が十分ではない。 ※ 学習支援テスト(高校1年生対象 11月実施)	<b>ア 正確に把握しているか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆ 4月以降、現状把握に関しては ・ 進路状況調査を実施し、進学や就職状況を把握している。 ・ 平成22年度全国学力・学習状況調査結果から中学生の現状を把握した。 ・ 高等学校入学者選抜の学力検査の結果分析を把握した。
		<b>【要因】</b> ◆ 生徒の学習習慣の定着が十分でない。 ◆ 生徒の進路意識の啓発が十分でない。 ◆ 大学入試に対応できる学力を向上させるための十分な指導力をもっていない教員がいる。 ※ 学習支援テストと併せて実施している進路や学習についてのアンケート結果の分析による。	<b>イ 十分に特定しているか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> )
②	目標(Outcome)	◆ 生徒一人ひとりの進路希望を実現するために、次の三つの目標を設定する。 ① 生徒の進学意識を向上させ、地元大学を含め、国公立大学合格者を増加させる。(平成21年度:486名→平成20年度の525名を超える) ② 1年生11月での平均家庭学習時間を増加させる。(平成21年:36分→全国平均63分) ③ 学力把握調査で、義務教育段階の学力が身に付いていないと判定された生徒の割合を減少させる。(平成21年:21.6→14.4%未満)	<b>ウ 達成可能で具体的な目標を設定しているか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆ 国公立大学進学者については、まずは平成20年度の実績にもどすことが前提にあり、可能な目標である。 ◆ 家庭学習の定着は、学力向上には欠かすことができない条件である。 ◆ 一部の学校ではあるが、研究指定校を分析することで、基礎学力の定着状況を把握することは可能である。
		<b>【検証(比較)方法】</b> ◆ 進路状況調査 ◆ 学習状況アンケート ◆ 学力把握調査	<b>エ 目標は達成されつつあるか(進捗)</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆ 学びの合宿では、家庭学習の方法などを学習し、基礎学力の定着につながっている。 ◆ 大学キャンパス訪問終了後の生徒への聞き取りでは、大学への進学意欲が向上したという感想を多く得るなど、事業の実施により生徒の進学意識は向上している。
③	実施内容(Input・Output)	① 基礎学力の向上 つなぎ教材・基礎学力補助教材の研究・作成、学力向上サポート員配置 ② 力ある学校づくり 学力定着把握調査の実施(13校) 学びの合宿の実施(5校) ③ 教員の資質向上 校内研修の充実、学力向上対策の研究、普通教科の教科別研究協議会の実施 ④ 進路実現のための学力の向上 学力向上意識啓発、進路手引書の作成、進学入試問題集・進路情報誌の充実	<b>オ 計画通り実施されているか(進捗)</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ① 基礎学力の向上 ・ つなぎ教材、基礎学力補力教材(のべ31校)、学力向上サポート員(のべ学校数14校、サポート員数23名) ② 力のある学校づくり ・ 学力定着把握調査(13校で1回目を実施)、全体研修会(5/11)28名参加、第1回研究協議会(7/7)29名参加 ・ 学びの学習合宿(総合学科2校のべ277名参加、県立中学校3校のべ261名参加) ③ 教員の資質向上 ・ 校内研修の充実(外部講師招へい8校13講座を開講予定) ・ 学力向上対策の研究(先進校等視察5校実施予定) ・ 普通教科の教科別研究協議会(第1回教科別研究協議会(6/3)28名参加、第2回教科別研究協議会(6/28~7/13)のべ25名参加) ④ 進路実現のための学力の向上 ・ 進路実現のための学力向上・意識啓発(大学キャンパス訪問)高知工科大学、高知女子大学、高知大学、東京大学、岡山大学、広島大学京都大学、大阪大学のべ621名参加 ・ 進路手引書の作成(26校が作成)
		<b>【上半期における課題】</b> ◆ 各学校が実施している内容について、進捗状況の把握が十分とは言えない。 ◆ 大学キャンパス訪問では高知市を出発地としたが、土佐清水市や室戸市から参加する生徒もいることから出発地を見直すことができるような予算の計上が必要である。 ◆ 英語についてセンター試験の平均点が全国42位であることから教員の指導力の向上に新たに取り組む必要がある。	<b>【下半期に向けた対応策】</b> ◆ 学力向上対策の取組状況について、各校に調査を実施し、進捗状況の把握に努め、適切に指導する。 ◆ 大学キャンパス訪問については、本年度の実績に基づいて、来年度予算にバスの借り上げ料を計上する。
上半期における課題と下半期に向けた対応策			



個別事業(取組)評価				
事業No.	53	施策の柱への位置づけ	柱⑩ 高校教育の推進	
事業名称	21ハイスクールプラン推進事業		担当課	高等学校課
			当初予算額(千円)	38,000
			補正後予算額(千円)	
			決算額(千円)	

		当初計画	中間点検・評価
①	現状(課題)とその要因	<b>【現状】</b> ◆ 各県立高校では、生徒一人ひとりの個性や学校・地域の特性を生かした自主的な取組を行っているが、少子化や通学区域の撤廃でその必要性は高まっている。	<b>ア 正確に把握しているか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆ 4月以降、現状把握に関しては ・ 入学選抜状況の調査を実施し、志願状況等を把握した。 ・ 学校訪問を行い、各高校の状況について調査している。
		<b>【要因】</b> ◆ 中学生や地域への教育活動の情報発信や地域との交流が十分でない。 ◆ 高校生のスキルアップ等の中学生や保護者に分かりやすい取組が十分でない。	<b>イ 十分に特定しているか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> )
②	目標(Outcome)	◆ 各高等学校の特色を生かした取組を支援することで、生徒の学習活動の活性化やスキルアップのために、次の三つを目標を設定する。 ① 各高等学校の学校評価の項目における評価Cの割合を減少させる。(平成21年度: 12.1%→10%未満にする。) ② 各高等学校の学校関係者評価の満足度を向上させる。(学校に対する満足度80%以上の学校を20校以上にする。) ③ 生徒の資格の取得率を向上させる。(取得率を60%以上にする。平成21年度は58.7%)	<b>ウ 達成可能で具体的な目標を設定しているか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆ 各高校の特色づくりの推進を図り、情報発信や地域との交流をすることで生徒や保護者、地域の人々の満足度を高めることはできる。 ◆ 資格取得により、生徒の就職への意識を向上させることで学校の特色化を図ることができる。
		<b>【検証(比較)方法】</b> ◆ 学校評価 ◆ 学校関係者評価 ◆ 資格の取得率	<b>エ 目標は達成されつつあるか(進捗)</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆ 各学校では年間の行事予定に従って事業を実施しており、学校行事の充実が図られている。 ◆ 生徒の資格の取得は進んでいる。
③	実施内容(Input・Output)	◆ ものづくり、資格取得の推進 ◆ 地域でのボランティア活動の実施 ◆ 伝統文化の伝承活動の実施 ◆ 海外交流事業の実施 ◆ 実習販売市の開催 ◆ 学校広報誌の発行 等	<b>オ 計画通り実施されているか(進捗)</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 各学校で年間の行事予定に従って実施されている。8月末までの実施状況は次のとおりである。 ◆ ものづくり、資格取得の推進 中芸、城山、高知工業、高知農業、高知海洋など11校で実施 ◆ 地域でのボランティア活動の実施 安芸、室戸、宿毛、高知東など5校で実施 ◆ 伝統文化の伝承活動の実施 春野で実施 ◆ 海外交流事業の実施 高知西、高知南、清水など5校で実施 ◆ 実習販売市の開催 今後実施予定 学校広報誌の発行 等 橋原、伊野商業、高岡など12校で実施
		<b>【上半期における課題】</b> 各学校ごとに実施しているので、今後も学校訪問等を通じて実施状況や各学校の課の把握に努める必要がある。	<b>【下半期に向けた対応策】</b> 引き続き、学校訪問等で各学校の状況を把握し、今後の対策について学校と連携して検討する。
上半期における課題と下半期に向けた対応策			



**個別事業(取組)評価**

事業No,	54	施策の柱への位置づけ	柱① 特別支援教育の充実	
事業名称	特別支援教育総合推進事業		担当課	特別支援教育課
			当初予算額(千円)	4,927
			補正後予算額(千円)	
			決算額(千円)	

		当初計画	中間点検・評価
①	現状(課題)とその要因	<b>【現状】</b> ◆ 小・中・高等学校における発達障害のある児童生徒に対して、適切な指導及び支援を行うための個別の指導計画の作成率が低い状況にある。  ※平成21年度 特別支援教育体制整備等状況調査 小学校 44.3% 中学校 21.4% 高等学校 22.5%	<b>ア 正確に把握しているか</b> (Yes <input type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆ 個別の指導計画の作成率は平成15年度から調査を実施しているが、特に最近では中学校において十分な取組になっていないことが確認できた。  ・小学校 H19: 30.7% H20: 41.6% H21: 44.3% ・中学校 H19: 16.1% H20: 25.4% H21: 21.4% ・高等学校 H19: 2.4% H20: 22.5% H21: 22.5%
		<b>【要因】</b> ◆ 個別の指導計画が適切な指導及び支援を行うための重要なツールとして認識されていない。 ◆ 個別の指導計画の作成など各学校で特別支援教育を推進する特別支援教育学校コーディネーターが十分機能していない。  ※ 小中学校における特別支援教育学校コーディネーターは、毎年3割程度が新任者であることを把握している。	<b>イ 十分に特定しているか</b> (Yes <input type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> )
②	目標(Outcome)	◆ 巡回相談員派遣事業の活用を促し、個別の指導計画の作成率を向上させる。  <b>【目標数値】</b> 小学校 82.2% 中学校 76.9% 高等学校 55.3%	<b>ウ 達成可能で具体的な目標を設定しているか</b> (Yes <input type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 平成21年度の調査で、特別な教育的配慮を要する児童生徒が在籍している学校の状況から目標を設定している。  <b>エ 目標は達成されつつあるか(進捗)</b> (Yes <input type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆ 学校コーディネーター連絡協議会における協議事項や巡回相談員派遣事業における学校支援の在り方について、個別の指導計画の作成を重視した指導及び支援を行うことを、関係する機関と確認し実施している。  ◆ 巡回相談員派遣事業の活用状況は昨年度の同時期を上回っている。
		<b>【検証(比較)方法】</b> ◆ 平成22年度 特別支援教育体制整備等状況調査	<b>オ 計画通り実施されているか(進捗)</b> (Yes <input type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆ 高知県公立小中学校新任特別支援教育学校コーディネーター連絡協議会 (東部5月 小:21名 中:7名、中部6月 小:29名 中:12名、西部5月 小:18名 中:7名 計94名)  ◆ 高知県公立高等学校特別支援教育学校コーディネーター連絡協議会 (東部5月 4名、中部6月 30名、西部5月 13名、計47名)  ◆ 巡回相談員派遣事業 (I期 保・幼:10 小:24校 中:11校 高:3校)  ◆ 高等学校における発達障害のある生徒への支援(モデル指定) (8月 総合推進事業運営会議の実施 委員12名)
③	実施内容(Input・Output)	◆ 高知県公立小中学校新任特別支援教育学校コーディネーター連絡協議会(ブロック別、年間1回)  ◆ 高知県公立高等学校特別支援教育学校コーディネーター連絡協議会(ブロック別、年間1回)  ◆ 巡回相談員派遣事業(年間Ⅲ期に分け要請に応じ実施)  ◆ 高等学校における発達障害のある生徒への支援(文部科学省モデル指定)	(上記の進捗状況)

上半期における課題と下半期に向けた対応策	<b>【上半期における課題】</b> ◆ 平成22年度についても新任の特別支援教育学校コーディネーターが小学校で30%、中学校で22%、全体で28%指名されている状況であった。  ◆ 小学校、中学校において個別の指導計画を作成することは重要であるが、幼稚園・保育所と小学校との連携、中学校と高等学校との連携により、継続した支援を行う視点が必要である。	<b>【下半期に向けた対応策】</b> ◆ 幼稚園・保育所、高等学校に対しても、個別の指導計画や個別の教育支援計画の作成を促進する必要があり、巡回相談員派遣事業の活用や、幼保・小との連携、中高連携について、モデル的な実践を進めるなどの対応が必要である。  ◆ 香南市内の保育所、幼稚園、小学校を指定し、個別の指導計画、個別の教育支援計画を活用した保・幼・小連携についての実践研究を行う。
----------------------	--	--

個別事業(取組)評価			
事業No,	55	施策の柱への位置づけ	柱① 特別支援教育の充実
事業名称	進路開拓推進事業	担当課	特別支援教育課
		当初予算額(千円)	1,483
		補正後予算額(千円)	
		決算額(千円)	

		当初計画	中間点検・評価
①	現状(課題)とその要因	<b>【現状】</b> 経済状況による求人数の減少や生徒の障害の多様化などにより、特別支援学校高等部卒業生の就職率(一般事業所・就労継続支援A型)は、やや改善傾向にあるものの、依然として厳しい状況にある。	<b>ア 正確に把握しているか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 最近の高等部(本科)卒業生の就職状況は、やや上向いているものの依然として厳しく、全国平均を下回っていることを把握している。 ※高知県 H19:22.2% H20:17.6% H21:23.0% ※全国平均 H19:23.1% H20:24.3% H21:23.7% (各年3月卒業者)
		<b>【要因】</b> ◆ 本県の経済状況が依然として厳しい状況にある。 ◆ 障害者雇用の情勢に応じたキャリア教育、進路指導に課題がある。	<b>イ 十分に特定しているか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆ 県の有効求人倍率は0.43倍で求職者10人に対して4名分の求人しかない状況である。 ◆ 56人以上規模の企業での法定雇用率1.8%に対して、平成21年度は1.75%(前年比+0.08)であり、全国平均を0.12ポイント上回っている。 ◆ 産業別では運輸業、宿泊、飲食サービス、医療福祉において雇用が進んでいる状況である。
②	目標(Outcome)	◆ 特別支援学校におけるキャリア教育、進路指導を充実させ、就職率の向上を図る。 <b>【目標数値】</b> ・前年度の全国平均を上回り、25%台を目指す。 ・就職希望者の就職率100%を目指す。	<b>ウ 達成可能で具体的な目標を設定しているか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆ 平成22年度卒業生の進路希望調査から、高等部本科卒業生の122名のうち31名(25.4%)が就職を希望していることから、25%(前年度就職率23%)に目標を設定した。
		<b>【検証(比較)方法】</b> ◆ 平成22年度 特別支援学校高等部(本科)卒業生進路状況調査	<b>エ 目標は達成されつつあるか(進捗)</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆ 各学校の進路指導主事が中心となり、職場開拓、現場実習を実施している。 ◆ 各学校の進路指導部は労働の関係機関との連携し、情報収集に努めている。
③	実施内容(Input・Output)	◆ 進路指導主事連絡会の実施(年間1回) ・労働等との関係機関と情報交換及び研究協議を行う。 ◆ 進路連絡会・担当者会の実施(年間2回) ・労働等との関係機関と進捗状況及び当面する課題について協議を行う。 ◆ 産業現場等における実習(現場実習)の実施 ・県内事業所等において長期間(2~3週間)の就労体験を実施する。 ◆ 進路指導充実事業「はばたけ21」の実施 ・進路に関する教職員、保護者対象とした研修会を実施する。 ・生徒、保護者を対象とした事業所等の職場見学を行う。 ◆ 関係機関との連携 ・特別支援学校進路担当者と関係機関が連携した職場開拓及び卒業生のアフターケアの実施	<b>オ 計画通り実施されているか(進捗)</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆ 進路指導主事連絡会の実施 ・5月実施 特別支援学校進路指導主事等11名参加 ◆ 進路連絡会・担当者会の実施(年間2回) ・5月実施 特別支援学校14名、労働等関係機関21名参加 ・8月実施 特別支援学校9名、労働等関係機関16名参加 ◆ 産業現場等における実習(現場実習)の実施 ・県立特別支援学校5校で実施 ◆ 進路指導充実事業「はばたけ21」の実施 ・県立特別支援学校9校で実施 ◆ 職場開拓 ・年間随時実施 ◆ 卒業生のアフターケア ・特別支援学校8校で実施
		<b>【上半期における課題】</b> ◆ 知的障害特別支援学校の生徒数が増加しており、実習先の確保及び実施期間を工夫する必要がある。 ◆ 知事部局にある就労支援チーム等関係機関と更なる連携が必要である。 ◆ 郡部出身者の就労は生活支援と併せて進める必要がある。	<b>【下半期に向けた対応策】</b> ◆ 特別支援学校は就労支援チームと協働で職場開拓を継続して実施する。 ◆ 進路連絡会・担当者会を実施する。 ◆ 保護者、本人の意向を十分に考慮した進路ガイダンスの充実を図る。 ◆ 就労、生活支援センターとの十分な連携を図る。
上半期における課題と下半期に向けた対応策			

個別事業(取組)評価				
事業No,	56	施策の柱への位置づけ	柱① 特別支援教育の充実	
事業名称	県立特別支援学校再編計画に伴う施設等の整備		担当課	特別支援教育課
			当初予算額(千円)	333,152
			補正後予算額(千円)	
			決算額(千円)	

		当初計画	中間点検・評価						
①	現状 (課題) と その要因	<b>【現状】</b> ◆ 山田養護学校、日高養護学校において、特別教室の普通教室への転用やプレハブ教室の増設等により、教室の不足に対応している。 ◆ 県西部には、知的障害を対象とする養護学校しか設置されていない。 ◆ 県東部には、特別支援学校が設置されていない。 ※ 知的障害を対象とする特別支援学校に在籍する児童生徒数の推移 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>H元 498名</td> <td>H16 477名</td> </tr> <tr> <td>H 6 393名</td> <td>H21 571名</td> </tr> <tr> <td>H11 439名</td> <td></td> </tr> </table>	H元 498名	H16 477名	H 6 393名	H21 571名	H11 439名		<b>ア 正確に把握しているか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> )
		H元 498名	H16 477名						
H 6 393名	H21 571名								
H11 439名									
<b>【要因】</b> ◆ 県中央部における知的障害のある児童生徒数の増加 ◆ 中山間地を多く抱え、東西に広い県土であるため、すべての児童生徒が通学できる範囲に特別支援学校を設置することが困難	<b>イ 十分に特定しているか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> )								
②	目標 (Outcome)	◆ 教室数不足や校舎の狭隘化を解消し、学校規模の適正化を図るなど教育条件を改善するため、新たに学校を設置する。 ◆ 幡多地域について、複数の障害に対応する特別支援学校を設置する。	<b>ウ 達成可能で具体的な目標を設定しているか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆ 中芸高等学校、中村養護学校については平成22年度内に、高知ろう学校については平成22年度～平成23年度に必要な施設改修を行う。 <b>エ 目標は達成されつつあるか(進捗)</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆ 平成22年度当初予算に施設整備費として 333,152千円計上						
		<b>【検証(比較)方法】</b> ◆ 高知県における特別支援学校の在り方について(H17.12「審議のまとめ」) ◆ 高知県における特別支援学校の再編に関する検討委員会(H21.8「意見のまとめ」) ◆ 高知県立特別支援学校再編計画(第1次)(H22.1)							
③	実施内容 (Input・Output)	◆ 中芸高等学校の施設内に山田養護学校の分校を設置するため、施設改修を行う。 ◆ 高知ろう学校の敷地内に日高養護学校の分校を設置するため、施設改修を行う。 ◆ 中村養護学校に、知的障害に加え肢体不自由のある児童生徒を受け入れることができるよう施設改修を行う。	<b>オ 計画通り実施されているか(進捗)</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆ 中芸高等学校の改修:5月27日実施設計契約(工期:9月30日) ◆ 高知ろう学校の改修:5月27日実施設計契約締結(工期:8月31日) ◆ 中村養護学校の改修:6月24日実施設計契約締結(工期:9月22日)						
		<b>【上半期における課題】</b> ◆ 事業の早期着手 ◆ 年度内の工事完了	<b>【下半期に向けた対応策】</b> ◆ 計画通りの円滑な事業の実施						
上半期における課題と下半期に向けた対応策									

個別事業(取組)評価				
事業No.	57	施策の柱への位置づけ	柱⑫ 健康教育の充実	
事業名称	産業振興食育推進事業		担当課	スポーツ健康教育課
			当初予算額(千円)	7,434
			補正後予算額(千円)	
		決算額(千円)		

		当初計画	中間点検・評価
①	現状(課題)とその要因	<b>【現状】</b> ◆ 地元でとれた野菜や魚介類を学校給食に取り入れてもらいたいという生産者の思いと、安全・安心な食材を学校給食に取り入れたいという学校給食実施側の思いが結びついていない。 ◆ 多種類の野菜を計画栽培する体制づくりや、地元で大量にとれた魚介類を加工・冷凍する技術体制が充分でなく、学校給食に必要な量を安定供給できていない。 ◆ 開発した加工食品等の学校給食への利用が一部の地域で一過性に終わっており、継続した供給体制ができていない。	<b>ア 正確に把握しているか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> )
		<b>【要因】</b> 地元産の新鮮で安全・安心な食材を使いたいという学校給食関係者の思いと、子どもたちに地域で採れた食材を使ってもらいたいという生産者や漁業関係者双方の思いが繋がっていない。 ※ 生産者や学校給食関係者との日常的な情報交換や地場産物活用に関するアンケート調査結果により、概ね要因を特定	<b>イ 十分に特定しているか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> )
②	目標(Outcome)	◆ 学校給食の地産地消日本一を目指す。(平成23年度) ◇ 食育の推進、安全・安心な学校給食の普及充実 ◇ 地場産物を学校給食に取り入れるための課題の共有と推進体制の構築 ◇ 地場産物の活用の促進、安定供給体制の構築 ◇ 一次産業に対する興味・関心の高揚 ・実態把握 ・課題の共有	<b>ウ 達成可能で具体的な目標を設定しているか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 「学校給食の地産地消日本一を目指す」という目標を設定していた。 平成19年度 37.3%(全国第6位) 国調べ(食品数ベース) 平成20年度 37.0%(全国第5位) "
		<b>【検証(比較)方法】</b> ◆ 地場産物活用状況調査結果 ◆ ネットワーク会議の討議内容 ◆ 食育・食農教育等の体験学習の実施内容	<b>エ 目標は達成されつつあるか(進捗)</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆ 地場産物活用状況調査 ・学校給食の地場産物活用状況 県調べ(食品数ベース) 平成20年度 37.0% → 平成21年度 43.6% 市町村産、県内産、県外産、国外産など、生産地別の学校給食における使用割合や1回当たりの使用量、高知県の基幹11品目の使用回数と使用量を把握することができた。 ◆ 食育・食農教育等体験学習 児童生徒の感想から、食べ物の生産に関わる人々への感謝の心を学ぶなど、一次産業に関心を持つ子どもが増えた。
③	実施内容(Input・Output)	◆ 地場産物活用状況調査の実施 ・地場産物の活用状況について、使用割合、量、回数等を把握する。 ◆ ネットワーク会議の開催(30回) ・関係者間で、地場産物を学校給食に取り入れるための課題の共有と情報交換を行う。 ◆ 食育・食農教育等の体験学習の実施(100回) ・子どもたちの、一次産業に対する興味・関心を高める。	<b>オ 計画通り実施されているか(進捗)</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆ 地場産物活用状況調査 平成22年4月～7月の4ヶ月間 学校給食の地場産物活用状況 県調べ(食品数ベース) 平成20年度 37.0% → 平成21年度 43.6% ◆ 食育・食農教育等体験学習 151回中56回実施済み 未実施市町村教育委員会を対象に二次募集を実施 ◆ 献立レシピ開発 委託契約の締結 学校給食に活用できる地場産物を活用した加工食品の情報収集
上半期における課題と下半期に向けた対応策		<b>【上半期における課題】</b> ネットワーク会議の開催やレシピの開発など、事業が当初予定から遅れた。	<b>【下半期に向けた対応策】</b> 進行管理の徹底

個別事業(取組)評価				
事業No.	58	施策の柱への位置づけ	柱⑬ 文化財の保存と活用	
事業名称	高知城石垣整備事業		担当課	文化財課
			当初予算額(千円)	1,389
			補正後予算額(千円)	
			決算額(千円)	

		当初計画	中間点検・評価
①	現状(課題)とその要因	<b>【現状】</b> 追手門東北矢狭間塀石垣は、江戸時代に積まれたものであり、老朽化などによって石垣を構成する石が割れたり孕みだしており、美観を損ねると共に崩壊の危険性が指摘されている。 また、同石垣は、追手門をくぐったところにあり、多くの県民・観光客が毎日行き交う場所であり、安全確保の面からも問題がある。 ※ 平成15年度に実施した測量により、石垣の立面図を作成しており、近傍の健全な石垣との比較により、変形状況を把握 ※ 平成21年度には、平成15年度以降の変動状況を把握するために比較測量を実施	<b>ア 正確に把握しているか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> )
		<b>【要因】</b> ① 老朽化(石の劣化・石積みの緩み) ② 裏栗石(透水層)の目詰まり ③ 樹木による圧迫 上記により、石が動き支点が動くことにより割れやすい場所に荷重がかかるなど、石垣構築時の性能が低下している。	<b>イ 十分に特定しているか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> )
②	目標(Outcome)	◆ 伝統的な技法により積み直し、石垣本来の安定性と美観を確保するために、来年度から実施予定の石垣修理の施行範囲を決定する。	<b>ウ 達成可能で具体的な目標を設定しているか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 平成15年度測量を実施していない追手筋側の石垣を測量する。
		<b>【検証(比較)方法】</b> ◆ 石垣や土木工学の専門家による専門家会議を設置し、測量調査資料等をもとに施行範囲を決定する。	<b>エ 目標は達成されつつあるか(進捗)</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆ 7月29日測量委託入札
③	実施内容(Input・Output)	◆ 専門業者による測量調査の実施 ◆ 専門家会議(石垣専門部会)を開催し、来年度から施行予定の石垣改修範囲を決定する。 ◆ 作業ヤード、解体した材料の仮置場等の検討	<b>オ 計画通り実施されているか(進捗)</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆ 9月30日 測量調査完成予定 ◆ 10月 石垣専門部会による検討 予算見積もり

上半期における課題と下半期に向けた対応策	<b>【上半期における課題】</b> 概ね順調に推移している。	<b>【下半期に向けた対応策】</b> 石垣専門部会を開催し来年度以降の石垣改修工事の予算を定めていく。
----------------------	------------------------------------	---

個別事業(取組)評価				
事業No.	59	施策の柱への位置づけ	柱⑬ 文化財の保存と活用	
事業名称	国指定文化財の新たな指定等に向けた取組		担当課	文化財課
			当初予算額(千円)	
			補正後予算額(千円)	
			決算額(千円)	

		当初計画	中間点検・評価
①	現状(課題)とその要因	<b>【現状】</b> 次々と新たな指定に取組むという状況にはないが、毎年1、2件の指定や選定を受けている。指定のきっかけは様々で、受動的な傾向があるものの、県内関係者の長年の調査や研究が結実するものも少なくない。県内にはまだまだ取り上げられるべき文化財があると考えられることから、調査研究を助長することや情報を集め積極的に提案していくことが必要である。	<b>ア 正確に把握しているか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> )
		<b>【要因】</b> ◆ 文化財保護審議会、市町村教育委員会等の既存の関係機関や有識者との連携の強化	<b>イ 十分に特定しているか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> )
②	目標(Outcome)	◆ 平成21年度、高知県天然記念物とした「四万十町小鶴津の震源断層」を含む四万十帯数力所が国指定天然記念物(地質)に指定されるよう取り組むとともに他の分野についても指定に向けた取り組みを進める。また、これらの取り組みを通じて地域の文化財への理解を深める。	<b>ウ 達成可能で具体的な目標を設定しているか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 昨年度県天然記念物に指定された事例及び従前国指定を受けた関連事例についての取組みであり、達成可能な目標である。
		<b>【検証(比較)方法】</b> ◆ 国指定文化財の新たな指定	<b>エ 目標は達成されつつあるか(進捗)</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 国指定天然記念物2件、国選定重要文化的景観2件が11月の国の文化審議会で文化財指定の答申を受けられるよう作業を進めている。
③	実施内容(Input・Output)	◆ 高知県文化財保護審議会委員等の協力による事前調査及び資料整理 ◆ 文化庁専門調査官の現地調査協力 ◆ 国指定文化財指定に必要な助言等協力(所有者の承諾、管理団体の決定、必要資料の作成等)	<b>オ 計画通り実施されているか(進捗)</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆ 高知県文化財保護審議会委員の協力を得て事前調査や資料整理を行った。 ◆ 国指定天然記念物、国選定重要文化的景観等計7回の現地調査協力 ◆ 国指定文化財指定に必要な助言等協力の継続的实施

上半期における課題と下半期に向けた対応策	<b>【上半期における課題】</b> 11月に開催される文化審議会での答申、その後の指定に向けた活動は概ね順調に進んでいる。	<b>【下半期に向けた対応策】</b> 来年度指定申請に向けこれまでの調査研究の整理、情報収集など、指定に向けた指導等を行っていく。
----------------------	---	---